

令和6年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

京都府

市区町村名 ページ

京都市	2	和束町	42			
福知山市	4	精華町	44			
舞鶴市	6	南山城村	46			
綾部市	8	京丹波町	48			
宇治市	10	伊根町	50			
宮津市	12	与謝野町	52			
亀岡市	14					
城陽市	16					
向日市	18					
長岡京市	20					
八幡市	22					
京田辺市	24					
京丹後市	26					
南丹市	28					
木津川市	30					
大山崎町	32					
久御山町	34					
井手町	36					
宇治田原町	38					
笠置町	40					

令和6年度 財務書類に関する情報①

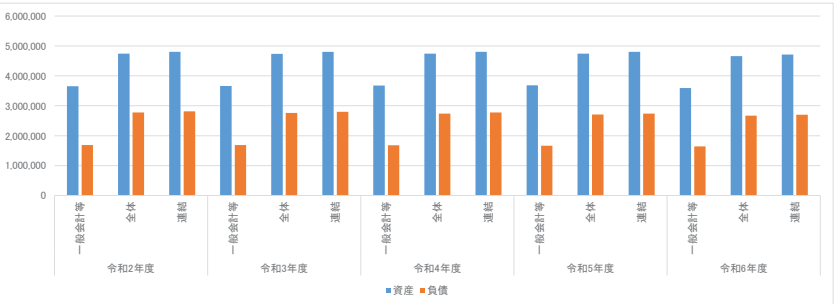
団体名 京都府京都市
団体コード 261009

人口	1,373,887 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	17,037 人
面積	827.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	426,834,516 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	12.0 %
		将来負担比率	132.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

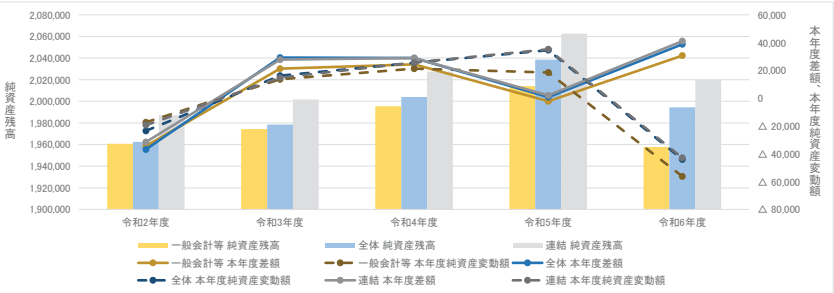
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	3,650,469	3,659,434	3,674,151	3,680,487	3,596,562
全体	資産	1,689,830	1,685,216	1,678,669	1,666,516	1,638,864
	負債	4,740,519	4,738,042	4,744,887	4,746,490	4,663,222
連結	資産	2,778,115	2,759,492	2,740,896	2,707,962	2,668,755
	負債	4,804,072	4,800,212	4,802,177	4,801,107	4,716,433
	資産	2,816,976	2,798,431	2,774,804	2,738,547	2,696,791
	負債					



分析:
・一般会計等では、耐用年数の経過による資産価値の目減りや過年度修正等により、有形固定資産は986億円減少。一方で、基金の増等によって、流動資産が99億円増加し、資産全体としては839億円の減少となった。また、負債については、臨時財政対策債を含む市債残高が減少したこと等により、地方債が379億円減少した結果、負債全体としては277億円の減少となった。
・公営企業会計等を加えた全体については、一般会計等の増減の影響から、資産合計が833億円減少し、負債合計が392億円減少した。
・連結については、全体と同様の影響により、全資産合計では847億円減少し、負債合計が418億円減少した。

3. 純資産変動の状況

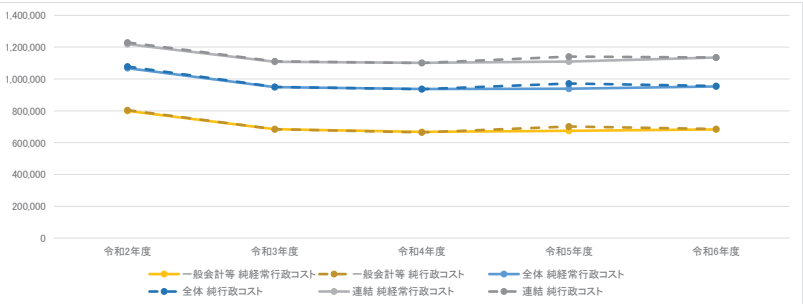
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 34,380	21,248	24,422	△ 2,193	30,621
全体	本年度差額	△ 17,345	13,579	21,264	18,489	△ 56,273
	純資産残高	1,980,639	1,974,218	1,995,482	2,013,971	1,957,698
連結	本年度差額	△ 36,844	29,151	28,829	819	38,784
	純資産残高	△ 23,529	16,147	25,441	34,538	△ 44,062
	本年度差額	1,962,404	1,978,550	2,003,991	2,038,529	1,994,467
	純資産残高	△ 31,550	27,721	28,915	1,986	41,035
	本年度差額	△ 19,358	14,685	25,592	35,187	△ 42,919
	純資産残高	1,987,096	2,001,782	2,027,373	2,062,560	2,019,642



分析:
・一般会計等については人件費の増等により純経常行政コストが93億円増加し、資産除売却損の減等により臨時損益が249億円増加したこと等により、純行政コストは157億円の減少となった。財源については、固定資産税の増等が250億円増加し、当該年度のコストと収入のバランスを示す本年度差額は+306億円(前年度から328億円の増)となった。なお、過年度修正等による資産評価差額等の1,076億円減もあり、最終的な本年度純資産変動額は-563億円で、前年度から748億円の減少となった。
・全体については、税率等の増により財源が、234億円増加した一方で、純行政コストが146億円減少したことなどにより、本年度純資産変動額は-441億円、786億円悪化した。
・連結については、臨時損益が312億円増加し、純行政コストが61億円減少したことなどにより、本年度純資産変動額は-429億円で、781億円悪化した。

2. 行政コストの状況

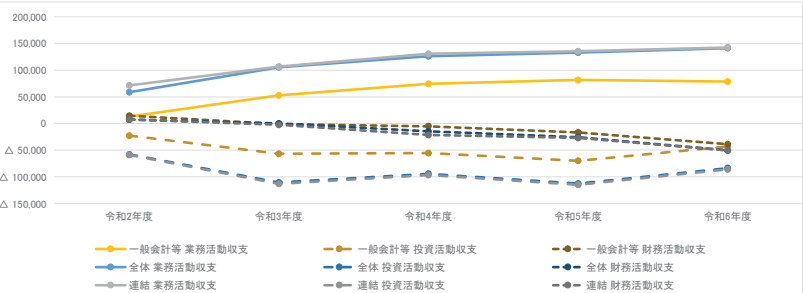
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	799,559	684,588	667,613	673,931	683,200
全体	純経常行政コスト	804,417	683,744	664,341	700,957	685,288
	純行政コスト	1,068,032	948,477	937,222	939,094	953,204
連結	純経常行政コスト	1,078,037	949,983	936,145	971,099	956,502
	純行政コスト	1,219,336	1,108,438	1,101,680	1,110,052	1,135,171
	純経常行政コスト	1,229,728	1,110,555	1,100,423	1,140,653	1,134,546
	純行政コスト					



分析:
・一般会計等については、人件費の増等により純経常行政コストが93億円増加した一方で、資産除売却損の減等により臨時損益が249億円増加したこと等により、純行政コストは157億円の減少となった。
・全体については、業務費用が171億円増加したが、臨時損益が287億円増加し、純行政コストは146億円の減少となった。
・連結については、社会保障給付等の移転費用が増加したものの、臨時損益の増加により、純行政コストは61億円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	12,896	52,693	74,421	81,746	78,609
全体	投資活動収支	△ 22,657	△ 56,686	△ 55,374	△ 69,973	△ 42,867
	財務活動収支	14,719	△ 955	△ 5,114	△ 16,770	△ 38,775
連結	業務活動収支	58,663	105,271	126,224	132,753	141,178
	投資活動収支	△ 57,808	△ 110,390	△ 94,197	△ 112,629	△ 83,595
	財務活動収支	7,367	5	△ 14,510	△ 25,828	△ 50,309
	業務活動収支	71,399	106,534	130,986	135,369	142,465
	投資活動収支	△ 58,769	△ 112,928	△ 96,550	△ 114,861	△ 85,886
	財務活動収支	7,591	△ 2,234	△ 21,507	△ 27,065	△ 50,412

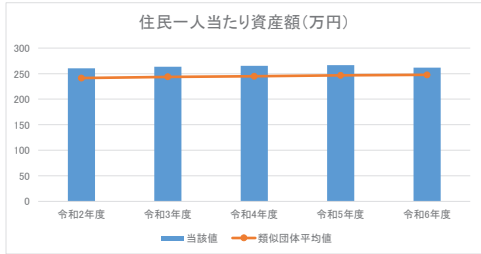


分析:
・一般会計等については、業務活動収支は人件費の増等によって、31億円悪化した。投資活動収支は、財政調整基金の取崩増等により投資活動収入が252億円、271億円の増加となった。また、財務活動収支は、地方債発行収入の減等により財務活動収入が223億円減少し、220億円減少した。これらの結果、本年度末における資金残高は30億円の減、本年度歳計外現金増減額26億円の増を考慮した結果、本年度末現金預金残高は4億円の減となった。
・全体については、業務活動収支は、業務収入が260億円増加し、業務支出のうち物件費等支出の減少等により、84億円改善した。一方、投資活動収支は、公共施設等整備費や基金積立金の支出増などにより290億円増加し、本年度末における資金残高は73億円増加した。
・連結については、全体と同様の影響により、本年度末における資金残高は、62億円の増となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

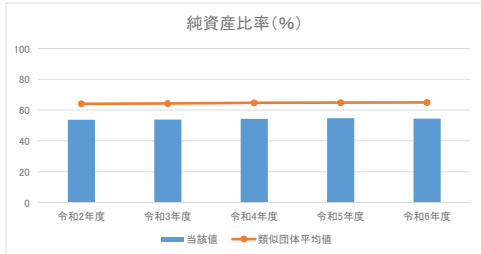
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	365,046,900	365,943,400	367,415,066	368,048,668	359,656,161
人口	1,400,720	1,388,807	1,385,190	1,379,529	1,373,887
当該値	260.6	263.5	265.2	266.8	261.8
類似団体平均値	241.4	243.8	245.1	246.6	247.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

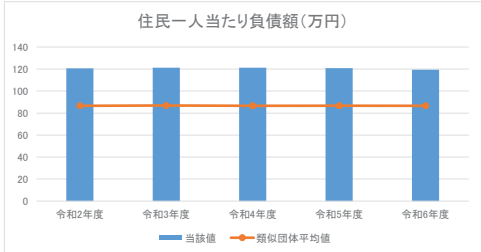
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	1,960,639	1,974,218	1,995,482	2,013,971	1,957,698
資産合計	3,650,469	3,659,434	3,674,151	3,680,487	3,596,562
当該値	53.7	53.9	54.3	54.7	54.4
類似団体平均値	64.1	64.3	64.7	64.9	65.0



4. 負債の状況

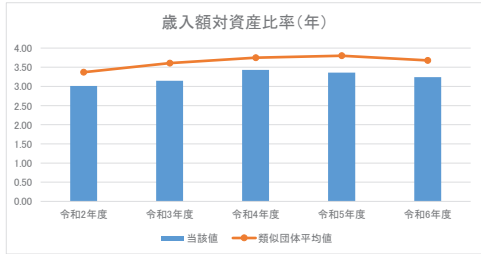
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	168,983,000	168,521,615	167,866,908	166,651,563	163,886,358
人口	1,400,720	1,388,807	1,385,190	1,379,529	1,373,887
当該値	120.6	121.3	121.2	120.8	119.3
類似団体平均値	86.6	86.9	86.6	86.7	86.6



②歳入額対資産比率(年)

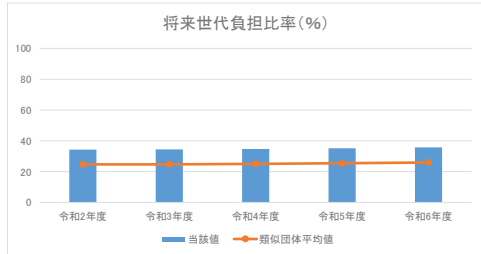
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,650,469	3,659,434	3,674,151	3,680,487	3,596,562
歳入総額	1,211,680	1,162,206	1,071,323	1,096,017	1,111,177
当該値	3.01	3.15	3.43	3.36	3.24
類似団体平均値	3.37	3.61	3.75	3.80	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,004,849	998,673	998,529	995,586	979,919
有形・無形固定資産合計	2,931,203	2,905,471	2,879,761	2,836,048	2,739,602
当該値	34.3	34.4	34.7	35.1	35.8
類似団体平均値	24.7	24.7	25.0	25.4	25.9

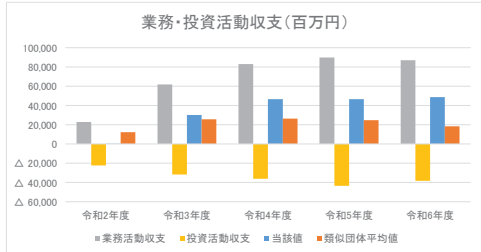
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	22,752	61,801	82,865	89,907	87,061
投資活動収支 ※2	△ 22,402	△ 31,719	△ 36,222	△ 43,469	△ 38,331
当該値	350	30,082	46,643	46,438	48,730
類似団体平均値	12,298.9	25,733.6	26,375.0	24,654.4	18,312.5

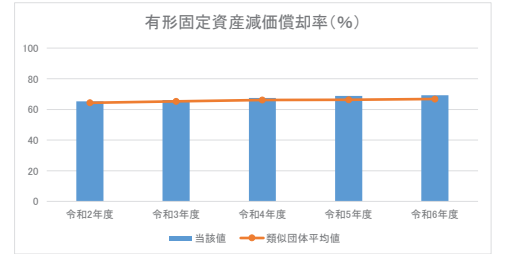
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	2,098,364	2,154,915	2,203,084	2,251,897	2,101,397
有形固定資産 ※1	3,217,886	3,254,977	3,262,772	3,273,171	3,033,608
当該値	65.2	66.2	67.5	68.8	69.3
類似団体平均値	64.3	65.3	66.2	66.3	66.8

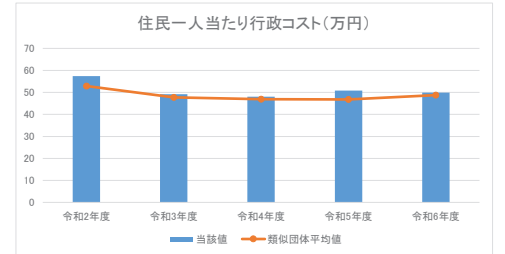
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

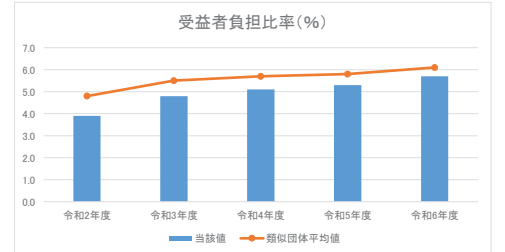
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	80,441,700	68,374,432	66,434,069	70,095,704	68,528,814
人口	1,400,720	1,388,807	1,385,190	1,379,529	1,373,887
当該値	57.4	49.2	48.0	50.8	49.9
類似団体平均値	52.9	47.7	46.9	46.8	48.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	32,246	34,267	36,039	37,899	41,537
経常費用	831,806	718,855	703,652	711,831	724,737
当該値	3.9	4.8	5.1	5.3	5.7
類似団体平均値	4.8	5.5	5.7	5.8	6.1



分析値:

1. 資産の状況

- ・本市の令和6年度の住民1人当たり資産額は261.8万円、有形固定資産減価償却率は69.3%であり、類似団体平均値を上回っている。
- ・有形固定資産減価償却率は令和5年度と比較して0.5ポイント増加しており、資産の老朽化が改善されていないことを示している。今後、顧られた財産の中で、全ての資産を建替えなどにより更新することは困難なため、効率的かつ効果的な修繕や保有量の精査が必要になっている。

2. 資産と負債の比率

- ・本市の令和6年度の将来世代負担比率は35.8%であり、類似団体平均値25.9%を上回っている。本市では地下鉄事業への健全化出資債、退職手当債などの資産形成につながる地方債を多く発行していることも比率が高い要因の一つとなっている。
- ・今後も資産の老朽化が進むことや臨時財政対策債をはじめとする地方債残高の高止まりにより、更に比率が上昇する見込みである。顧られた財産の中、新規取得等により固定資産額を維持していくことは難しい。負債の削減を進めることで比率の上昇を抑えていく必要がある。

3. 行政コストの状況

- ・本市の令和6年度の住民一人当たり行政コストは49.9万円であり、依然として類似団体平均値(令和6年度は48.8万円)を上回る数値となっている。ただし、昨年度と比べ、乖離は3万円縮小した。
- ・社会保障給付の増により移転費用が増加傾向にあり、この傾向は今後も続くと考えられることから、中長期的な展望に基づき必要な改革を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

- ・本市の令和6年度の住民一人当たり負債額は119.3万円であり、類似団体平均値86.6万円よりも高い水準となっている。また、令和6年度の負債合計は減少したものの、人口減により住民一人当たり負債額は微減となった。
- ・本市では、地下鉄事業への経営健全化出資債や退職手当債などの発行により、負債額が類似団体と比較して高水準になっている。投資的経費をコントロールすることによって、市債の発行を抑制していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

- ・本市の令和6年度の受益者負担比率は5.7%であり、類似団体平均値(令和6年度は6.1%)を下回る状況が続いている。
- ・今後も、事業や施設の態様に応じ、適正な受益者負担の在り方を検討していく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

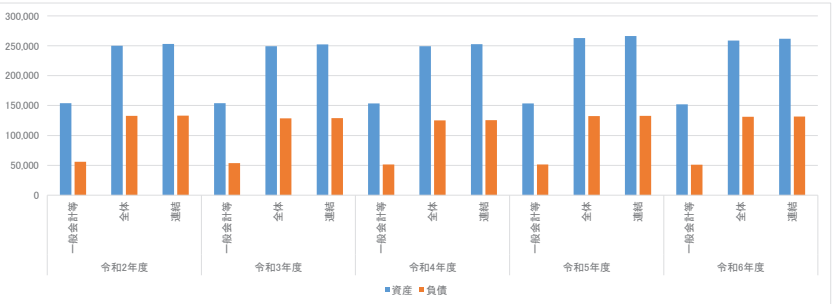
団体名 京都府福知山市
団体コード 262013

人口	74,540 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	714 人
面積	552.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,290.991 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	10.0 %
		将来負担比率	28.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

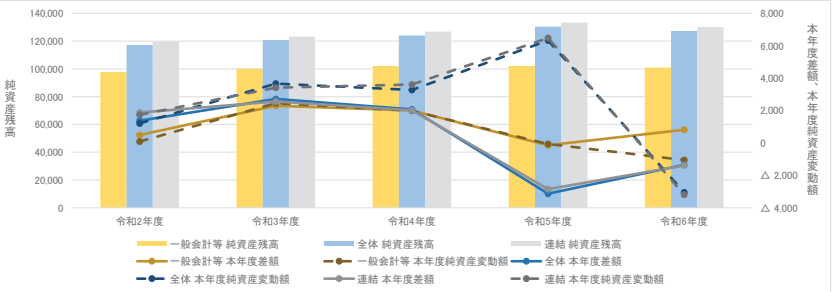
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	153,770	153,927	153,508	153,474	151,887
全体	資産	56,114	53,818	51,417	51,450	50,918
	負債	249,839	249,406	249,258	262,791	258,660
連結	資産	132,702	128,605	125,188	132,398	131,339
	負債	252,897	252,273	252,495	266,111	261,849
連結	資産	133,092	129,061	125,685	132,825	131,756
	負債					



分析:
一般会計等においては、固定資産は建設事業等の大規模投資事業が重なったことにより事業用資産が増加した一方、各種事業のために基金を取り崩したことに伴い残高が減少し、固定資産全体で1,198百万円の減となった。負債の部では、市債の繰上償還により地方債が減少し、全体で532百万円の減となった。
全体会計の資産の部では、有形固定資産が230,407百万円と資産全体の89.1%を占めており、負債の部では、地方債残高が82,445百万円と負債全体の82.8%を占めている。また、連結会計の資産の部では、有形固定資産が232,765百万円と資産全体の88.9%、負債の部では地方債残高が82,518百万円と負債全体の82.6%を占めている。
今後とも公共施設マネジメント基本計画に基づき、市全体で老朽・未利用化が進む施設等の長寿命化改修、集約、除却等を進め、効率的な資産の活用・改善に努める。

3. 純資産変動の状況

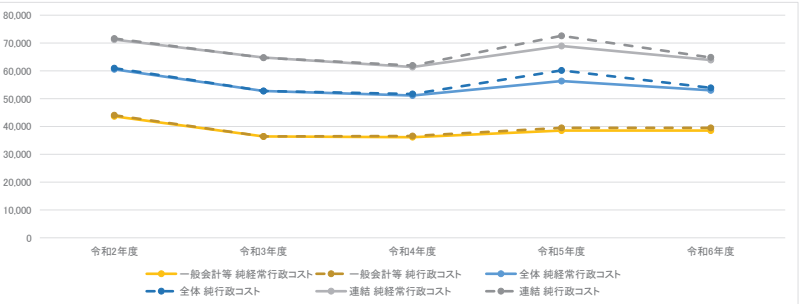
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	488	2,295	1,998	△ 142	814
全体	本年度差額	94	2,453	1,982	△ 67	△ 1,065
	純資産残高	97,656	100,109	102,091	102,024	100,968
連結	本年度差額	1,372	2,715	2,068	△ 3,129	△ 1,345
	純資産残高	117,137	120,801	124,070	130,393	127,347
連結	本年度差額	1,880	2,561	2,017	△ 2,852	△ 1,383
	純資産残高	1,740	3,408	3,598	6,476	△ 3,193
連結	本年度差額	119,804	123,212	126,810	133,286	130,093
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、前年度の期末純資産残高102,024百万円から1,055百万円減少し、100,968百万円となった。その内訳は、固定資産等形成分が150,760百万円、余剰分が△49,791百万円となっている。純行政コストをまかなう財源においては、税收等が559百万円の増となった。国府等補助金が「子どものための教育・保育給付交付金」の増等により414百万円の増となり、財源全体では前年度比973百万円の増加となった。また、純行政コストが前年度比で18百万円増加しており、コストと財源の差引、及びその他の要因を合わせ、本年度純資産変動額は1,055百万円の減少となった。
全体・連結会計においても、純資産残高は前年度よりも減少している。

2. 行政コストの状況

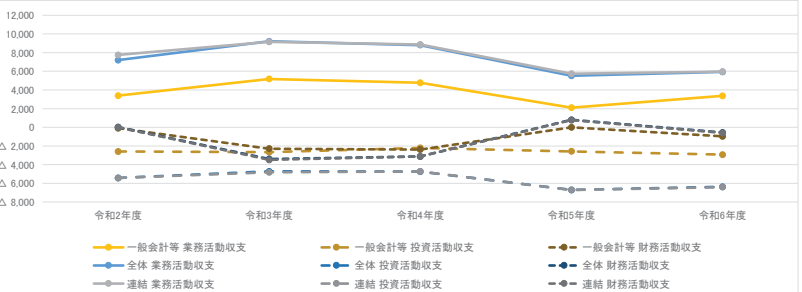
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	43,845	36,443	36,151	38,554	38,543
全体	純経常行政コスト	44,033	36,427	36,590	39,531	39,549
	純行政コスト	60,549	52,784	51,138	56,334	52,979
連結	純経常行政コスト	60,965	52,777	51,675	60,164	53,921
	純行政コスト	71,241	64,750	61,381	68,908	63,886
連結	純経常行政コスト	71,646	64,740	61,905	72,601	64,828
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用が40,726百万円となり、前年度比593百万円の減となった。そのうち業務費用については21,939百万円(前年度比△752百万円)であり、これは給与改定による人件費の増加があった一方で、「ふくちやま応援プレミアムポイント事業」の終了等により物件費が1,996百万円の減となったことが主な要因である。また、「京都府中・北部地域消防指令センター負担金」が大きく減少したことにより、収益についても683百万円の減となったことから純行政コストは前年度比18百万円の増となった。
全体行政コストは業務費用が46,145百万円、移転費用が28,746百万円で総額は74,891百万円、経常収益の総額は21,912百万円となっており、純経常行政コストは52,979百万円、純行政コストは53,921百万円となった。また、連結行政コストの経常費用は、業務費用が48,199百万円、移転費用が38,567百万円で総額は86,766百万円、経常収益の総額は22,879百万円となり、純経常行政コストは63,886百万円、純行政コストは64,828百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	3,387	5,174	4,778	2,102	3,366
全体	財務活動収支	△ 2,600	△ 2,672	△ 2,213	△ 2,581	△ 2,926
	業務活動収支	△ 103	△ 2,290	△ 2,388	△ 7	△ 969
連結	業務活動収支	7,200	9,219	8,810	5,523	5,944
	投資活動収支	△ 5,424	△ 4,720	△ 4,753	△ 6,711	△ 6,377
連結	財務活動収支	25	△ 3,400	△ 3,120	806	△ 566
	業務活動収支	7,748	9,156	8,863	5,740	5,957
連結	投資活動収支	△ 5,429	△ 4,819	△ 4,738	△ 6,720	△ 6,410
	財務活動収支	9	△ 3,488	△ 3,134	773	△ 609

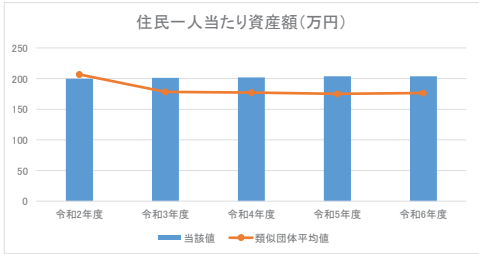


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が3,366百万円(前年度比+1,264百万円)となった。「ふくちやま応援プレミアムポイント事業」の終了等により物件費が減少したこと業務活動収支が37,565百万円(前年度比△414百万円)となった。一方、業務活動収入は国府等補助金等収入及び市税収入が増加し40,831百万円(前年度比+851百万円)となった。
投資活動においては、支出は公共施設等整備の減少等により6,716百万円(前年度比△208百万円)、収入は基金の取り崩し減などにより553百万円の減となり、収支全体で2,926百万円の資金不足が生じた結果となった。また、財務活動収支においては、支出は出資金の増加等により96,336百万円(前年度比+733百万円)となり、収入は投資的経費の減少に伴い地方債が減少し5,367百万円(前年度比△229百万円)となり、結果969百万円の資金不足(前年度比△962百万円)となった。資金収支総額は529百万円の資金不足となり、資金残高が減少している。
全体会計においても同様の傾向となり、資金収支総額は999百万円の資金不足が生じ資金残高が減となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

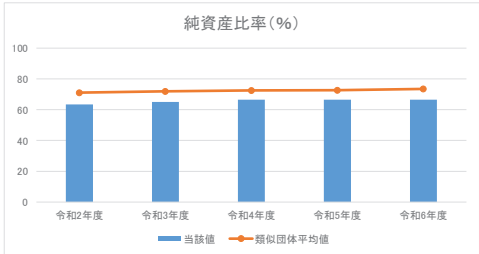
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,376,961	15,392,700	15,350,766	15,347,400	15,188,666
人口	77,061	76,568	76,075	75,385	74,540
当該値	199.5	201.0	201.8	203.6	203.8
類似団体平均値	206.7	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

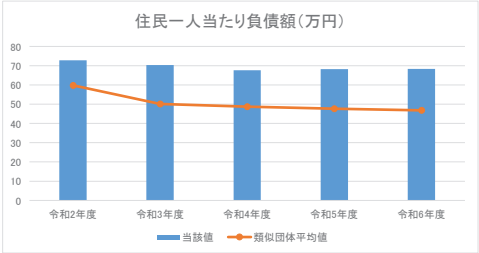
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	97,656	100,109	102,091	102,024	100,968
資産合計	153,770	153,927	153,508	153,474	151,887
当該値	63.5	65.0	66.5	66.5	66.5
類似団体平均値	71.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

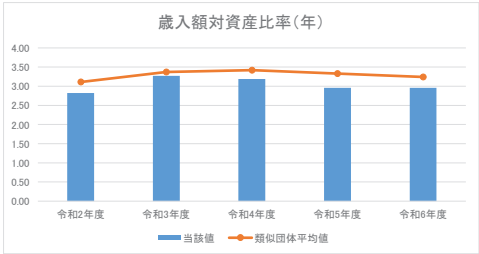
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	5,611,380	5,381,800	5,141,709	5,145,000	5,091,826
人口	77,061	76,568	76,075	75,385	74,540
当該値	72.8	70.3	67.6	68.2	68.3
類似団体平均値	59.8	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

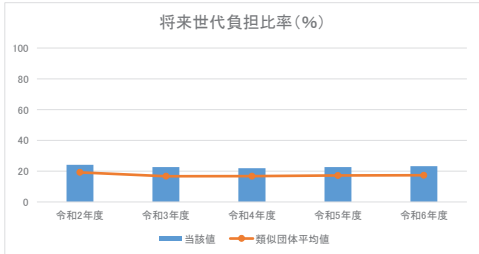
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	153,770	153,927	153,508	153,474	151,887
歳入総額	54,441	47,033	48,072	51,763	51,344
当該値	2.82	3.27	3.19	2.96	2.96
類似団体平均値	3.11	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	32,202	30,025	29,056	30,310	30,863
有形・無形固定資産合計	133,425	132,636	132,388	133,473	133,085
当該値	24.1	22.6	21.9	22.7	23.2
類似団体平均値	19.2	16.7	16.8	17.2	17.4

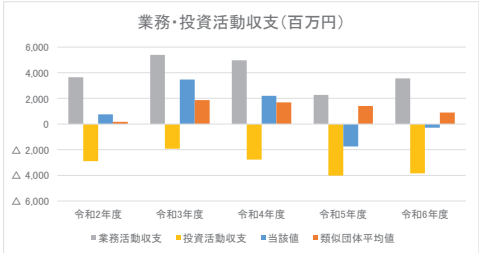
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,656	5,395	4,962	2,273	3,555
投資活動収支 ※2	△ 2,901	△ 1,927	△ 2,765	△ 4,028	△ 3,847
当該値	755	3,468	2,197	△ 1,755	△ 292
類似団体平均値	175.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

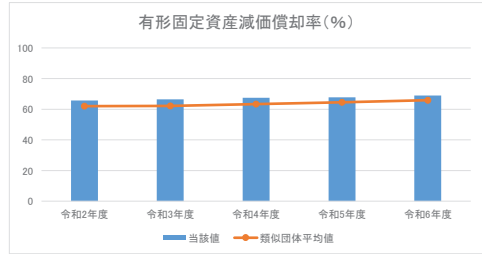
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	121,944	125,175	128,330	131,582	135,111
有形固定資産 ※1	185,550	188,460	190,191	194,374	196,235
当該値	65.7	66.4	67.5	67.7	68.9
類似団体平均値	62.0	62.1	63.4	64.5	65.9

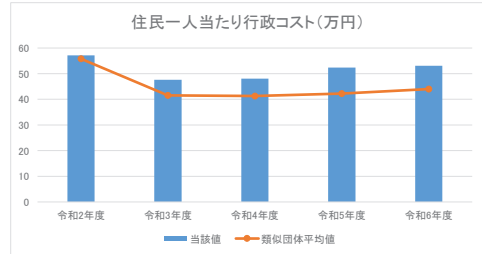
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

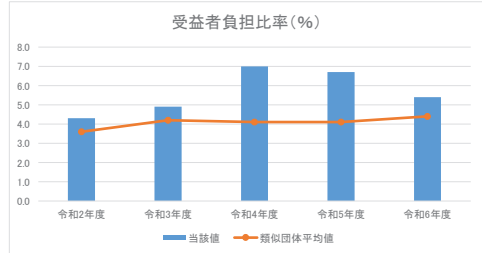
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,403,259	3,642,700	3,658,954	3,953,100	3,954,901
人口	77,061	76,568	76,075	75,385	74,540
当該値	57.1	47.6	48.1	52.4	53.1
類似団体平均値	55.8	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,952	1,893	2,721	2,765	2,183
経常費用	45,597	38,336	38,871	41,319	40,726
当該値	4.3	4.9	7.0	6.7	5.4
類似団体平均値	3.6	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

本市における住民一人当たり資産額は、大型投資事業や税收増などによって若干の増加傾向にあり、類似団体の中でも、比較的高い水準を示している。
平成18年の合併以降、厚生、防災、教育各種施設等の新設・改修など、必要な大型投資事業に取り組んできたことで、ある一定の資産を保有していると言える。一方で、老朽化した資産を多数保有していることから、歳入額対資産比率(年)が類似団体よりも低いのは、有形固定資産減価償却率の高さが大きく影響していると考えられる。
平成27年度から継続して推進している公共施設マネジメント計画において、老朽化の進む施設を対象に、長寿命化に係る改修や集約化、除却を優先的に実施し、各指標の改善に努めている。

2. 資産と負債の比率

本市の将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、将来世代の負担が大きい状況となっている。
こうした状況から令和元年度以降、6年続けて地方債の繰上償還を実施。令和6年度は約5.1億円の繰上償還をおこなうとともに、交付税算入率の低い地方債の借入を抑制するなど、不断の努力を継続している。しかし、令和6年度は特例地方債を除く地方債残高が前年度比533百万円増加し、その結果0.5ポイント比率が上昇した。
依然として類似団体平均を上回っているが、今後も、公共施設の建設・長寿命化対策などに伴う地方債の発行も想定されるが、交付税算入率の高い市債の活用にも努めるなど、将来世代負担比率の改善を進める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、人口減少による一人当たりの負担増や、行政課題の多様化などによって、経年比較から増加傾向にある。
令和6年度は行政コストはほぼ横ばいであったものの人口減少により0.7ポイントの上昇となっている。
今後、物価等の高止まり、人口減少、高齢化等の進展により、将来的な経常費用の増加や収入の減少など、地方自治体の厳しい状況が予想される。行政コスト上昇を抑制するためにも、効率的な行政運営は喫緊の課題である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から0.1ポイント増加した。これは人口減少によるものである。
また、基礎的財政収支に関しては、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を下回ったため、△292百万円となった。公共施設等整備の減少等により支出は減少したものの、基金の取り崩し減などにより収入も減少し、この赤字分が業務活動収支を上回った結果、類似団体と比較して高い水準となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均より高い傾向にある。その要因としては、分担金をはじめとする諸収入や、財産収入等の増加が主として挙げられる。
経常費用に関しては、公共施設マネジメント基本計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、維持補修費を抑制するなど、引き続き、削減に努める。

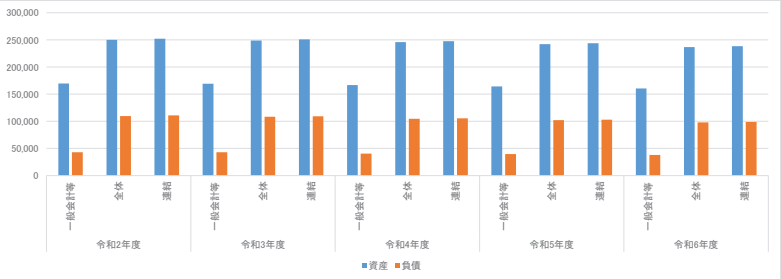
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府舞鶴市 団体コード 262021	人口	75,322 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	614 人
	面積	342.13 ㎩	実質赤字比率	- %
	標準財政規模	20,674.154 千円	連結実質赤字比率	- %
	類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	13.0 %
			将来負担比率	70.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

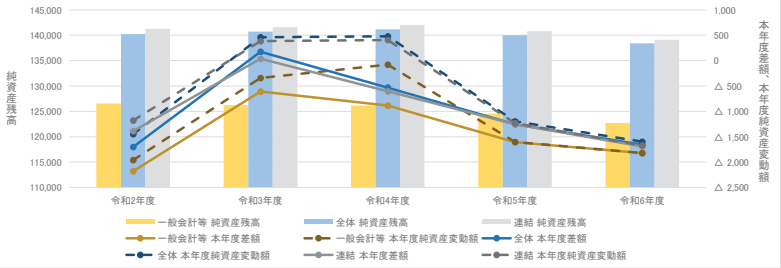
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	169,836	169,279	166,873	164,076	160,698
	負債	43,264	43,047	40,721	39,530	37,971
全体	資産	249,891	248,985	245,957	242,243	236,618
	負債	109,644	108,274	104,767	102,251	98,224
連結	資産	252,301	250,828	247,628	243,734	238,195
	負債	111,049	109,192	105,586	102,928	99,060



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,378百万円の減少(△2.1%)となり、負債総額は前年度末から1,559百万円減少(△3.9%)した。資産総額のうち有形固定資産の割合が97.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
全体では、資産総額は前年度末から5,625百万円減少(△2.3%)し、負債総額は前年度末から4,027百万円減少(△3.9%)した。資産総額は、下水道・下水道・病院の各地域のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて76,920百万円多くなり、負債総額も各施設の更新事業や水道管の長寿命化対策事業のために地方債(固定負債)を活用していること等から、80,253百万円多くなっている。
舞鶴市土地開発公社、京都府後期高齢者医療広域連合等に加えた連結では、資産総額は前年度末から5,539百万円減少(△2.3%)し、負債総額は前年度末から3,868百万円減少(△3.8%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等を計上していること等により、一般会計等に比べて77,497百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金があること等から、61,089百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

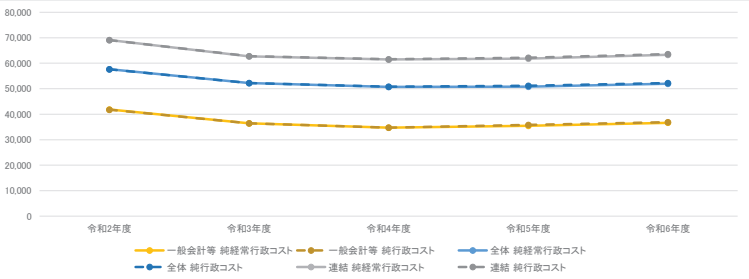
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,179	△ 608	△ 886	△ 1,607	△ 1,820
	本年度純資産変動額	△ 1,959	△ 340	△ 79	△ 1,605	△ 1,821
全体	純資産残高	126,572	126,231	126,152	124,547	122,726
	本年度差額	△ 1,700	175	△ 531	△ 1,253	△ 1,658
連結	本年度純資産変動額	△ 1,447	463	480	△ 1,199	△ 1,597
	純資産残高	140,248	140,710	141,190	139,992	138,395
連結	本年度差額	△ 1,388	38	△ 606	△ 1,256	△ 1,693
	本年度純資産変動額	△ 1,178	385	406	△ 1,235	△ 1,672
連結	純資産残高	141,251	141,636	142,042	140,807	139,134



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(35,082百万円)が純行政コスト(36,902百万円)を下回っており、本年度差額は△1,820百万円となり、純資産残高は前年度比△1,821百万円の122,726百万円となった。市税が国の定額減税の税了などの影響に伴う個人市民税等の増加により前年度比で増加となったものの、今後は人口減少等の要因によって、収収は減少傾向にあると予想される。一方で少子・高齢化対策など社会保険関係費や公共施設の老朽化対策等への財政支出の拡大が予想されることから、行財政改革を推進し、経常経費の削減、既存事業の見直し等によるコスト削減に努める必要がある。
全体では、国民健康保険料や介護保険料、水道料金等の使用料収入等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,467百万円多くなったことにより、本年度差額は△1,658百万円となり、純資産残高は前年度比△1,597百万円の138,395百万円となった。
連結では、京都府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が28,826百万円多くなったことにより、本年度差額は△1,693百万円となり、純資産残高は前年度比△1,673百万円の139,134百万円となった。

2. 行政コストの状況

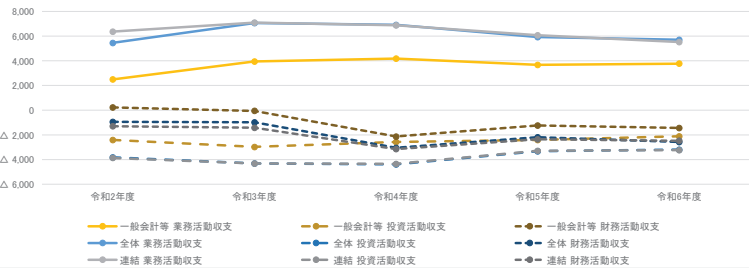
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	41,870	36,410	34,723	35,456	36,656
	純行政コスト	41,791	36,417	34,728	35,772	36,902
全体	純経常行政コスト	57,668	52,190	50,725	50,802	51,950
	純行政コスト	57,622	52,222	50,797	51,186	52,207
連結	純経常行政コスト	69,114	62,723	61,497	61,824	63,344
	純行政コスト	69,078	62,780	61,581	62,208	63,602



分析:
一般会計等においては、経常費用は38,194百万円となり、前年度比1,232百万円増(3.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は21,235百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は16,958百万円となっている。令和6年度については、物価高対応子育て応援手当等の物価高騰対策費用が増加したことにより、補助金等の移転費用が前年度比732百万円増となったことにより、純行政コストについても前年度比1,130百万円増の36,902百万円となっている。
このほか、職員給与費(5,371百万円)、物件費(6,143百万円)、社会保障給付(8,184百万円)、他会計への繰出金(2,336百万円)があるが、少子高齢化や物価高騰等に伴う昨今の社会情勢を鑑みると今後も増加傾向が続くことが見込まれる。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,422百万円多くなっている一方、国民健康保険料や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が12,120百万円多くなり、純行政コストは前年度比1,021百万円増の52,207百万円となっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,292百万円多くなっている一方、経常費用が29,980百万円多くなり、純行政コストは前年度比1,394百万円増の63,602百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,493	3,947	4,182	3,678	3,775
	投資活動収支	△ 2,413	△ 2,971	△ 2,576	△ 2,407	△ 2,115
	財務活動収支	225	△ 56	△ 2,128	△ 1,237	△ 1,440
全体	業務活動収支	5,459	7,062	6,915	5,927	5,700
	投資活動収支	△ 3,829	△ 4,312	△ 4,392	△ 3,334	△ 3,191
	財務活動収支	△ 944	△ 975	△ 3,046	△ 2,185	△ 2,580
連結	業務活動収支	6,371	7,095	6,888	6,077	5,524
	投資活動収支	△ 3,868	△ 4,322	△ 4,347	△ 3,294	△ 3,235
	財務活動収支	△ 1,301	△ 1,422	△ 3,152	△ 2,360	△ 2,475

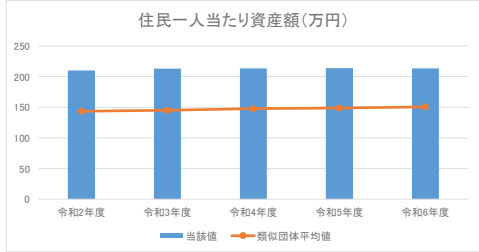


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,775百万円であったが、投資活動収支は西洲防置整備事業、小学校校舎等改修事業等を行ったことから、△2,115百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから△1,440百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から220百万円増加し、1,305百万円となった。今後も交付税措置のない地方債の発行抑制と基金取崩収入の抑制に取り組むなど、行財政改革の推進に努める。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,925百万円多い5,700百万円となっている。投資活動収支では、水道事業における老朽水道管の布設替事業、下水道事業における浄化センターの水処理設備の機械設備や電気設備更新事業、病院事業における医療機器等の更新等を実施したため、△3,191百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,580百万円となり、本年度末資金残高は前年度から70百万円増加し、4,482百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より1,749百万円多い5,524百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,475百万円となり、本年度末資金残高は4,857百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

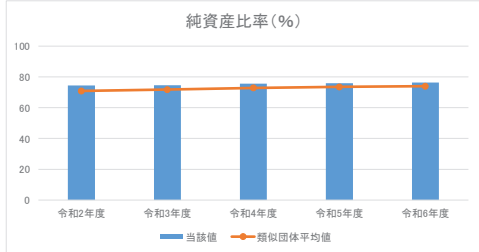
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	16,983,602	16,927,882	16,687,318	16,407,600	16,069,765
人口	80,910	79,499	78,194	76,732	75,322
当該値	209.9	212.9	213.4	213.8	213.3
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

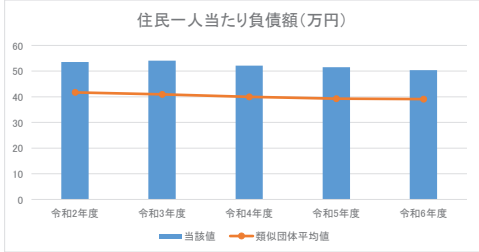
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	126,572	126,231	126,152	124,547	122,726
資産合計	169,836	169,279	166,873	164,076	160,698
当該値	74.5	74.6	75.6	75.9	76.4
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

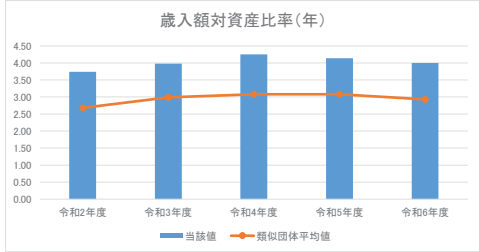
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,326,420	4,304,740	4,072,087	3,953,000	3,797,129
人口	80,910	79,499	78,194	76,732	75,322
当該値	53.5	54.1	52.1	51.5	50.4
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



②歳入額対資産比率(年)

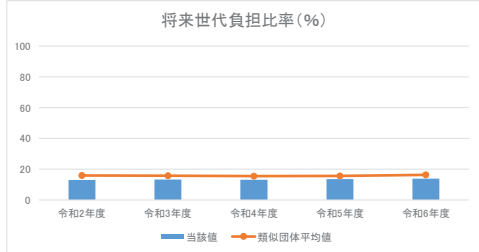
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	169,836	169,279	166,873	164,076	160,698
歳入総額	45,360	42,517	39,257	39,678	40,159
当該値	3.74	3.98	4.25	4.14	4.00
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	19,872	20,201	19,596	19,702	19,575
有形・無形固定資産合計	154,548	152,246	149,260	145,737	141,396
当該値	12.9	13.3	13.1	13.5	13.8
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

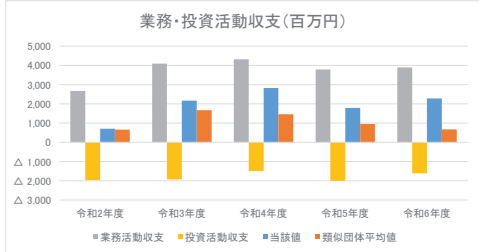
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,664	4,089	4,308	3,790	3,890
投資活動収支 ※2	△ 1,959	△ 1,932	△ 1,487	△ 1,999	△ 1,611
当該値	705	2,157	2,821	1,791	2,279
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

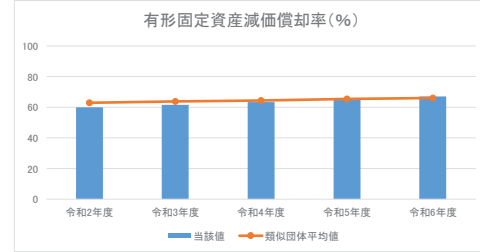
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	171,369	177,592	183,892	189,783	196,212
有形固定資産 ※1	285,769	288,660	290,046	290,163	292,695
当該値	60.0	61.5	63.4	65.4	67.0
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

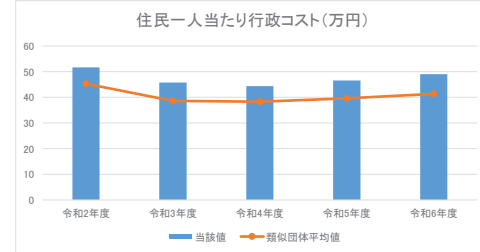
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

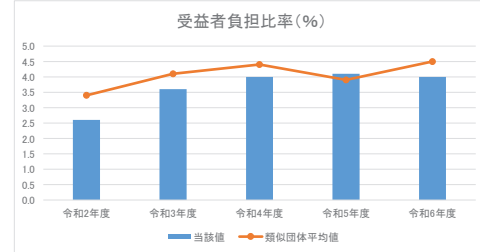
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,179,149	3,641,713	3,472,795	3,577,200	3,690,199
人口	80,910	79,499	78,194	76,732	75,322
当該値	51.7	45.8	44.4	46.6	49.0
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,128	1,361	1,462	1,507	1,538
経常費用	42,999	37,771	36,184	36,962	38,194
当該値	2.6	3.6	4.0	4.1	4.0
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値を大きく上回っている。これは、本市が東西に市街地が分かれているため、それぞれの市街地に類似施設(例:東西図書館、体育館、公民館、学校、市支所など)を保有していることや山間部まで市域が及ぶことといった、歴史的、地理的要因が考えられる。

有形固定資産減価償却率は類似団体と同水準にあるが、老朽化に伴い更新時期を迎えている施設が多く、年々有形固定資産減価償却率が増加傾向にある。

本市は保有する資産が多く、これらの施設の維持管理費をはじめ、長寿化対応や更新経費の増加が予想されることから、財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の計画的な営繕だけでなく、更に集約化等を進めることによって、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同程度ではあるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が昨年度から約1.5%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行財政改革の取組を通じてコスト削減に努める必要がある。

将来世代負担比率は、類似団体平均をやや下回っている。これは、本市が従前から取り組んでいる建設地方債の新規発行を償還額以下とする取組によるものと考えられ、国が時期的に実施する「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」に係る地方債を活用していることに加え、大型建設事業への地方債の活用など、地方債残高の増加による将来世代負担比率の増加が予想されるため、より一層地方債残高の圧縮に取り組み、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、昨年度に比べて2.4万円増加している。これは、主に物価高対応子育て応援手当等の物価高対策費用が増加したことによる純行政コストの増加によるものである。

今後、後期高齢者の増加による後期高齢者医療事業会計への繰出金をはじめ、老朽化する公共施設等の維持管理経費などの物件費は増加する傾向が予想されることから、行財政改革への取組を通じて引き続きコスト削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を上回っているが、昨年度に比べ1.1万円減少している。人口が1.8%減少しているものの、地方債償入額の抑制を行った結果、負債額は昨年度より2.1%減少しており、住民一人当たり負債額は改善している。

基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回っており黒字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、投資活動収支は西消防署整備事業、小学校校舎の改修など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

6. 受益者負担の状況

行政サービス提供に対する直接的な負担の割合である受益者負担比率は類似団体平均と同水準である。

令和6年度においては、経常費用について物価高対応子育て応援手当等の物価高対策費用が増加したこと等に伴い、前年度比1,232百万円の増加となった結果、受益者負担比率は昨年度から0.1%減少している。

引き続き、公共施設等の使用料見直しなどの受益者負担の適正化を進めるとともに、経常費用を構成する経費には受益者負担を求めらるべき公共施設以外の公用的施設の維持管理経費等も含まれていることから、これらの経費の削減にも同時に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

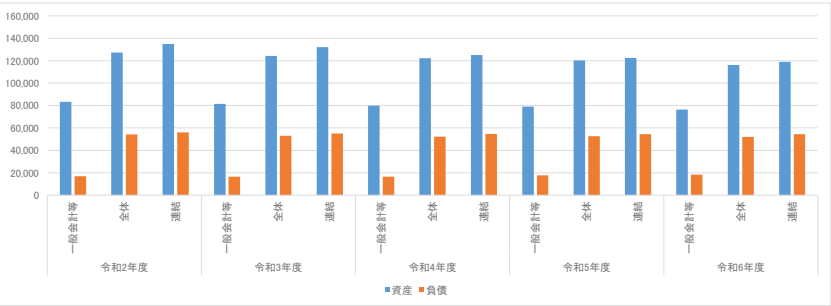
団体名 京都府綾部市
団体コード 262030

人口	31,072 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	365 人
面積	347.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,393.602 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	9.9 %
		将来負担比率	87.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

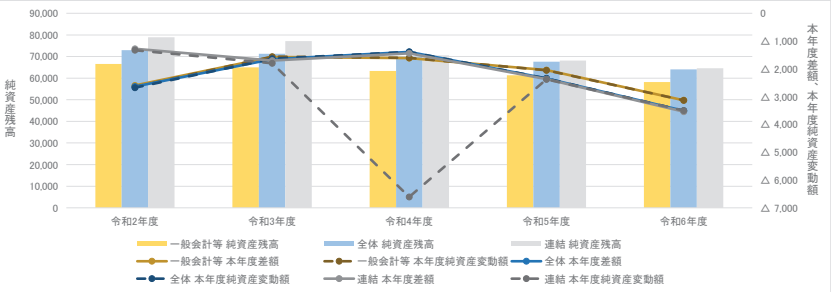
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		83,340	81,503	79,969	79,118	76,523
一般会計等	資産					
	負債	16,816	16,539	16,611	17,814	18,349
全体	資産	127,201	124,341	122,214	120,289	116,097
	負債	54,260	53,038	52,298	52,715	52,030
連結	資産	135,053	132,213	125,086	122,519	119,027
	負債	56,160	55,117	54,598	54,404	54,410



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,595百万円の減少となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産(▲2,970百万円)であり、特に道路の減価償却による資産の減少(▲2,866百万円)による影響が大きい。
また、上水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,192百万円減少し、負債総額は前年度末から685百万円減少した。資産総額は、上水道事業のインフラ資産である工物件の減少(▲158百万円)や下水道事業のインフラ資産である工物件の減少(▲342百万円)、病院事業の建物の減少(▲185百万円)が大きく影響した。
一般会計等における負債総額で金額の変動が大きいものは、固定負債(506百万円)であり、特に地方債の発行に伴う増加(561百万円)による影響が大きい。

3. 純資産変動の状況

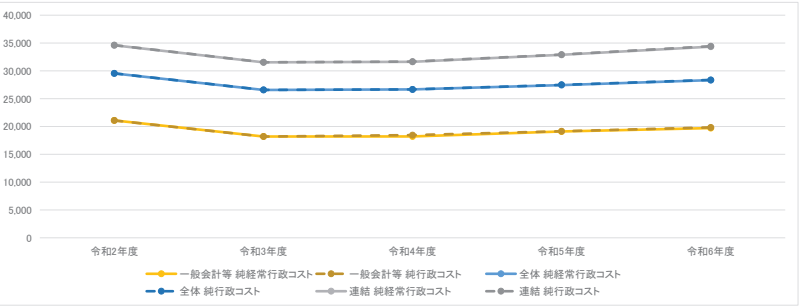
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 2,598	△ 1,572	△ 1,609	△ 2,045	△ 3,130
一般会計等	本年度純資産変動額					
	純資産残高	66,524	64,964	63,358	61,305	58,174
全体	本年度純資産変動額	△ 2,636	△ 1,652	△ 1,390	△ 2,343	△ 3,507
	純資産残高	72,942	71,303	69,916	67,575	64,067
連結	本年度純資産変動額	△ 1,277	△ 1,704	△ 1,438	△ 2,369	△ 3,540
	純資産残高	78,893	77,096	70,488	68,114	64,617



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(16,710百万円)が純行政コスト(19,840百万円)を下回った。本年度差額は▲3,130百万円となり、純資産高は3,131百万円の減少となった。地方税等の徴収業務強化等により、収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

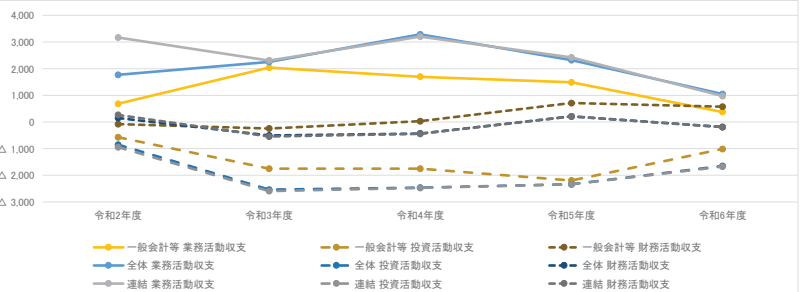
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		21,090	18,199	18,226	19,086	19,729
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	21,079	18,190	18,465	19,162	19,840
全体	純経常行政コスト	29,534	26,566	26,647	27,448	28,326
	純行政コスト	29,548	26,569	26,660	27,497	28,386
連結	純経常行政コスト	34,594	31,529	31,629	32,873	34,354
	純行政コスト	34,617	31,537	31,646	32,925	34,425



分析:
一般会計等においては、経常費用は20,486百万円となり、前年度比737百万円の増加となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は12,810百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,679百万円であり、業務費用が移転費用を上回っている。業務費用でもっとも金額が大きいのは、物件費等(8,551百万円)、次いで人件費(3,985百万円)であり、純行政コストの63.2%を占めている。今後も施設の老朽化の対策や今後の方向性の検討、行財政改革の推進により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		680	2,039	1,696	1,489	373
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 572	△ 1,750	△ 1,755	△ 2,196	△ 1,011
全体	財務活動収支	△ 83	△ 247	26	711	574
	業務活動収支	1,767	2,248	3,286	2,322	1,047
連結	投資活動収支	△ 852	△ 2,538	△ 2,466	△ 2,337	△ 1,649
	財務活動収支	147	△ 506	△ 433	210	△ 189
連結	業務活動収支	3,166	2,307	3,201	2,418	973
	投資活動収支	△ 943	△ 2,594	△ 2,470	△ 2,337	△ 1,673
連結	財務活動収支	263	△ 546	△ 445	210	△ 189

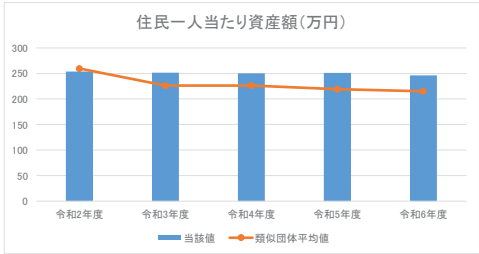


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は373百万円であったが、投資活動収支については、こども発達支援拠点施設整備事業やあやべ球場改修事業を行ったことから、▲1,011百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、574百万円となった。本年度末資金残高は、64百万円減少し、13百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

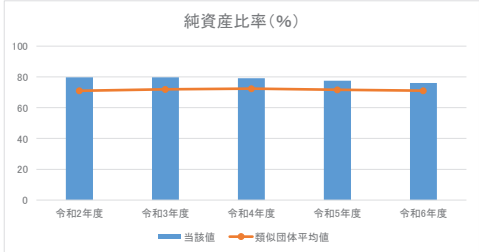
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,333,969	8,150,341	7,996,907	7,911,843	7,652,298
人口	32,851	32,384	31,959	31,526	31,072
当該値	253.7	251.7	250.2	251.0	246.3
類似団体平均値	259.7	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

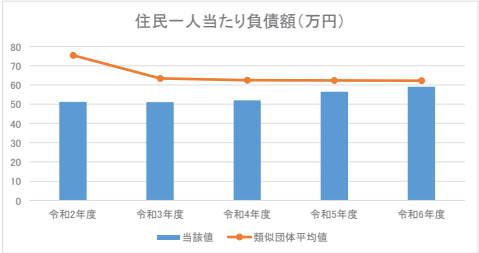
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	66,524	64,964	63,358	61,305	58,174
資産合計	83,340	81,503	79,969	79,118	76,523
当該値	79.8	79.7	79.2	77.5	76.0
類似団体平均値	71.0	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

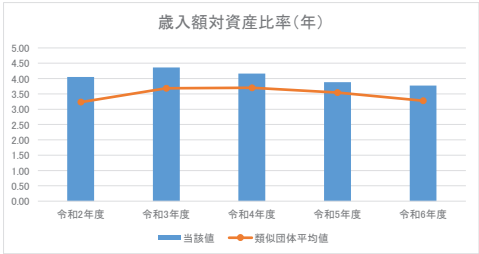
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,681,588	1,653,925	1,661,086	1,781,386	1,834,902
人口	32,851	32,384	31,959	31,526	31,072
当該値	51.2	51.1	52.0	56.5	59.1
類似団体平均値	75.4	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

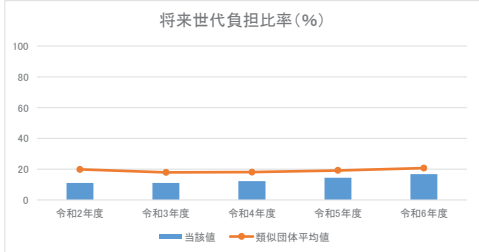
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	83,340	81,503	79,969	79,118	76,523
歳入総額	20,587	18,695	19,219	20,380	20,295
当該値	4.05	4.36	4.16	3.88	3.77
類似団体平均値	3.23	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,687	7,444	7,931	9,159	10,268
有形・無形固定資産合計	70,079	67,109	64,861	63,390	61,004
当該値	11.0	11.1	12.2	14.4	16.8
類似団体平均値	19.8	17.9	18.1	19.2	20.7

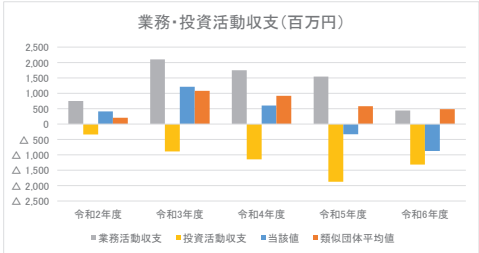
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	749	2,098	1,747	1,541	439
投資活動収支 ※2	△ 335	△ 886	△ 1,146	△ 1,874	△ 1,316
当該値	414	1,212	601	△ 333	△ 877
類似団体平均値	207.1	1,076.1	915.4	577.7	484.8

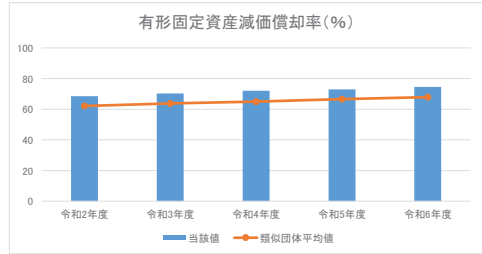
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	129,188	132,964	136,745	140,523	144,352
有形固定資産 ※1	188,478	189,162	190,048	192,449	193,610
当該値	68.5	70.3	72.0	73.0	74.6
類似団体平均値	62.1	63.8	65.0	66.6	67.9

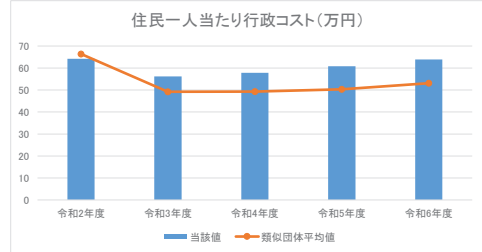
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

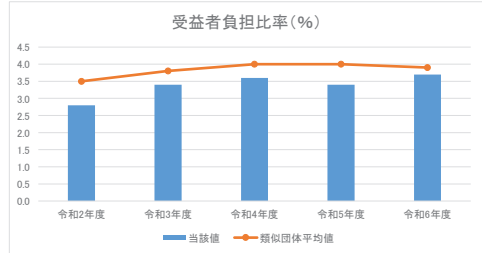
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,107,939	1,819,036	1,846,528	1,916,214	1,984,013
人口	32,851	32,384	31,959	31,526	31,072
当該値	64.2	56.2	57.8	60.8	63.9
類似団体平均値	66.4	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	618	645	677	665	759
経常費用	21,708	18,844	18,903	19,751	20,488
当該値	2.8	3.4	3.6	3.4	3.7
類似団体平均値	3.5	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産合計額が昨年度から減少(▲259,545万円)したものの、類似団体平均を少し上回った。歳入額対資産比率についてはこれも発達支援拠点施設整備事業や市民生活助拠点施設整備事業等、社会資本の整備に重点を置いた施策を行ったため、類似団体平均を少し上回る結果となった。将来の公共施設等の維持管理等に係る財政負担を軽減するため、令和8年7月に改訂を行った綾部市公共施設等総合管理計画に基づき、適切な管理に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は、地方債残高が増加(1,109百万円)したものの、類似団体平均を下回っており、健全な財政運営を行っていると言える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、純行政コストの増加(67,989万円)により、引き続き増加しており、類似団体平均を上回っている。依然として人件費や物件費が純行政コストの多くを占めているため、施設の老朽化への対策や行財政改革の推進を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったこと等により、負債合計額が昨年度から増加(53,516万円)したものの、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き、実施すべき普通建設事業を厳選し、地方債発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、経常収益の増加(94百万円)により、昨年度から増加しているが、類似団体平均を下回っている。維持補修費については、近年増加傾向にあるため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の更なる削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

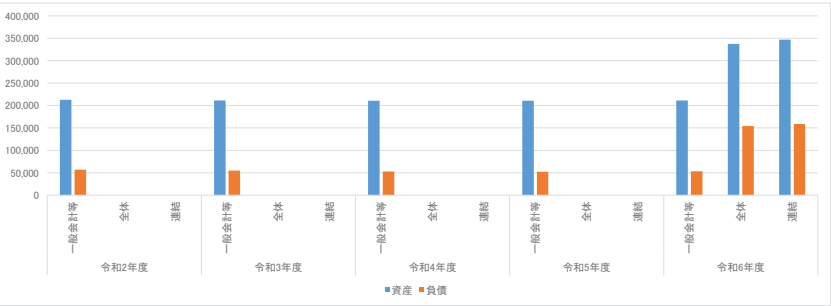
団体名 京都府宇治市
団体コード 262048

人口	179,582 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,264 人
面積	67.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	38,841,323 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	△ 1.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

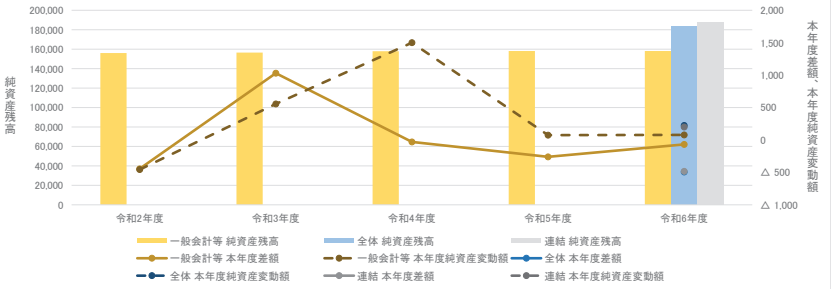
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	212,678	211,189	210,735	210,526	211,398
全体	資産	56,743	54,697	52,743	52,458	53,254
	負債					337,409
連結	資産					154,267
	負債					346,717
	資産					158,918
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産・負債ともに増加傾向にある。
資産については、宇治西小倉学園(小中一貫校)・学校給食センターの整備等により有形固定資産が増加し、前年度から872百万円増加した。
負債については、上記整備事業等に係る地方債発行額の増加に伴い、前年度から796百万円増加した。なお、地方債が負債全体の7割以上を占めている。
人口減少・少子高齢化などの社会構造が変化していく中、本市の公共施設は老朽化が進んでおり、今後20～30年間に集中して改修や更新が必要である。
社会情勢や厳しい財政状況を踏まえると、公共施設の経量の適正化をはじめ、施設の長寿命化を行うことで、将来の費用削減に取り組む。

3. 純資産変動の状況

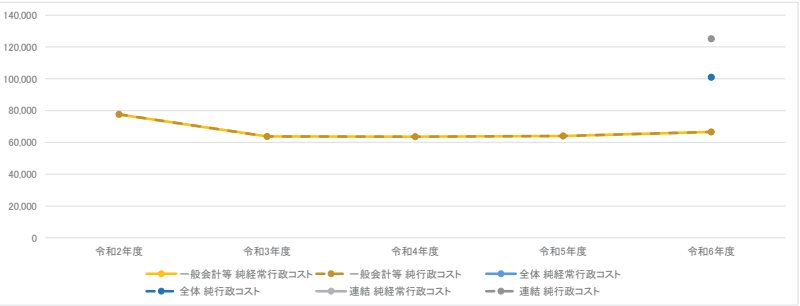
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 444	1,030	△ 31	△ 261	△ 68
全体	本年度差額	△ 457	557	1,500	75	77
	純資産残高	155,935	156,492	157,992	158,067	158,144
連結	本年度差額					△ 496
	純資産残高					224
	本年度差額					183,141
	純資産残高					△ 485
	本年度差額					199
	純資産残高					187,799



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(66,563百万円)を純行政コスト(66,631百万円)が上回っており、本年度差額は△68百万円となり、純資産残高は77百万円の増加となった。
人口減少・少子高齢化の進行等により、収収等の先行きが不透明であるとともに、社会保障関係経費の増加が見込まれ、厳しい状況が続くと考えられる。
今後も歳入の確保に取り組むとともに、既存事業を見直し、行政コストの抑制を図る。

2. 行政コストの状況

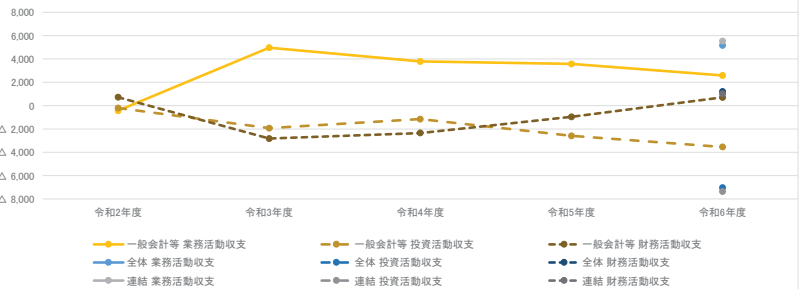
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	77,558	63,715	63,589	64,098	66,623
全体	純経常行政コスト	77,615	63,727	63,579	64,078	66,631
	純行政コスト					100,945
連結	純経常行政コスト					100,959
	純行政コスト					125,134



分析:
令和6年度は、施設長寿命化事業の実施等により、経常費用が69,302百万円となり、前年度から2,761百万円増加した。移転費用については、社会保障給付が4～5割程度を占めている。
人口減少・少子高齢化の進行等により、収収等の先行きが不透明であるとともに、社会保障関係経費の増加が見込まれ、厳しい財政状況が続くと考えられる。
今後も歳入の確保に取り組むとともに、既存事業を見直し、行政コストの抑制を図る。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	△ 429	4,965	3,795	3,576	2,584
全体	財務活動収支	△ 204	△ 1,930	△ 1,156	△ 2,581	△ 3,546
	業務活動収支	720	△ 2,821	△ 2,346	△ 968	708
連結	業務活動収支					5,166
	投資活動収支					△ 7,039
	財務活動収支					1,218
	業務活動収支					5,524
	投資活動収支					△ 7,355
	財務活動収支					1,007

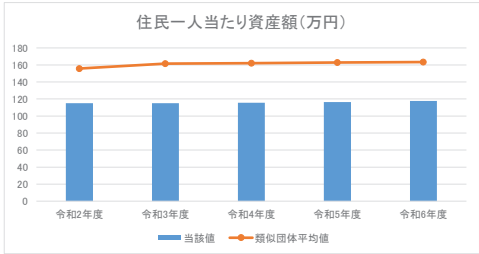


分析:
一般会計等において、前年度から業務活動収支が992百万円減少した。これは、人件費支出の増加(1,052百万円)や施設長寿命化事業の実施に伴う物件費等支出の増加(851百万円)、社会保障給付支出の増加(1,427百万円)等が主な要因である。
また、投資活動収支は、宇治西小倉学園(小中一貫校)・学校給食センターの整備事業等の実施による公共施設等整備費支出の増加(1,930百万円)等により、965百万円減少した。
財務活動収支は上記整備事業等に係る地方債発行収入の増加(1,529百万円)等により、1,676百万円増加した。
人口減少・少子高齢化の進行等により、収収等の先行きが不透明であるとともに、社会保障関係経費の増加が見込まれ、厳しい状況が続くと考えられる。
今後も歳入の確保に取り組むとともに、既存事業を見直し、行政コストの抑制を図ることに加え、公共施設の適正管理を引き続き推進する。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

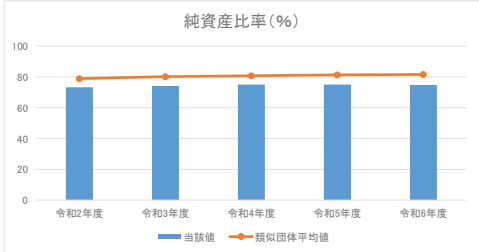
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	21,267,833	21,118,948	21,073,461	21,052,560	21,139,790
人口	184,995	183,510	182,144	180,943	179,582
当該値	115.0	115.1	115.7	116.3	117.7
類似団体平均値	155.8	161.6	162.2	163.0	163.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

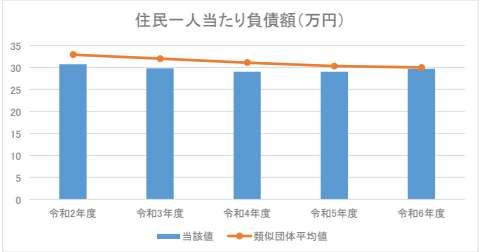
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産 ※1	155,935	156,492	157,992	158,067	158,144
資産合計	212,678	211,189	210,735	210,526	211,398
当該値	73.3	74.1	75.0	75.1	74.8
類似団体平均値	78.9	80.2	80.8	81.4	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

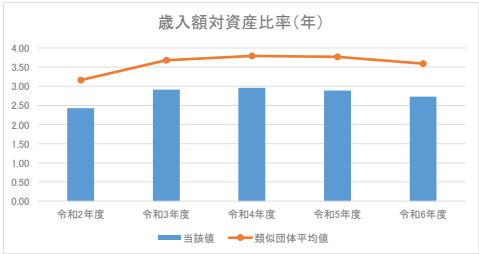
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	5,674,291	5,469,728	5,274,330	5,245,846	5,325,387
人口	184,995	183,510	182,144	180,943	179,582
当該値	30.7	29.8	29.0	29.0	29.7
類似団体平均値	32.9	32.0	31.1	30.3	30.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

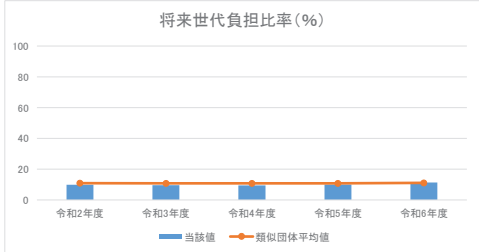
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	212,678	211,189	210,735	210,526	211,398
歳入総額	87,514	72,623	71,179	72,805	77,443
当該値	2.43	2.91	2.96	2.89	2.73
類似団体平均値	3.16	3.68	3.79	3.77	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	19,691	18,912	18,396	19,533	22,435
有形・無形固定資産合計	199,665	196,493	195,338	194,712	195,997
当該値	9.9	9.6	9.4	10.0	11.4
類似団体平均値	10.9	10.8	10.8	10.8	11.1

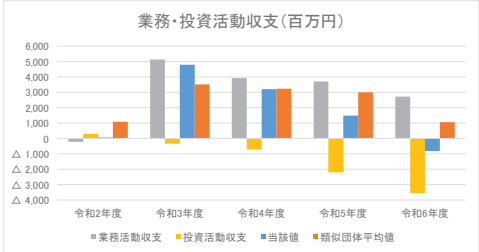
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 225	5,121	3,926	3,697	2,722
投資活動収支 ※2	288	△ 337	△ 717	△ 2,209	△ 3,539
当該値	63	4,784	3,209	1,488	△ 817
類似団体平均値	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8	1,063.7

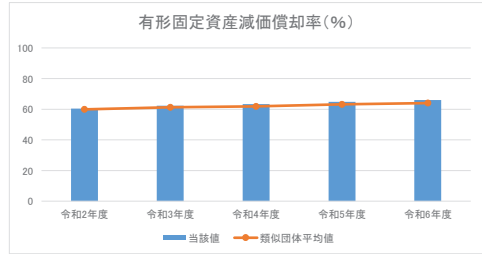
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	114,628	117,960	121,534	124,984	128,448
有形固定資産 ※1	189,850	189,476	191,671	192,976	194,473
当該値	60.4	62.3	63.4	64.8	66.0
類似団体平均値	59.9	61.2	61.9	63.2	64.0

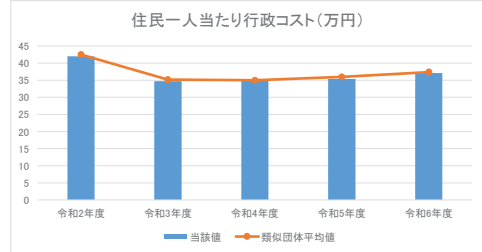
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

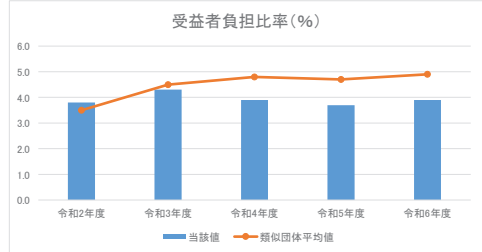
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	7,761,506	6,372,702	6,357,905	6,407,787	6,663,069
人口	184,995	183,510	182,144	180,943	179,582
当該値	42.0	34.7	34.9	35.4	37.1
類似団体平均値	42.5	35.2	35.0	36.0	37.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,098	2,850	2,580	2,443	2,679
経常費用	80,656	66,565	66,169	66,541	69,302
当該値	3.8	4.3	3.9	3.7	3.9
類似団体平均値	3.5	4.5	4.8	4.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率については、類似団体と同水準にあるが、6割を超え、資産の老朽化が進んでいる。厳しい財政状況にあるものの、予防・保全等による長寿命化、施設の集約化・複合化を進めていくとともに、適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っており、将来世代負担比率は、類似団体と同水準である。資産の形成に当たっては、将来世代に負担を残さないよう、規模の適正化に配慮する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と同水準である。今後も人口減少・少子高齢化の進行等により、税収等の先行きが不透明であるとともに、社会保障関係経費の増加が見込まれ、厳しい財政状況が続くと考えられる。歳入の確保に取り組みむとともに、既存事業を見直し、行政コストの抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均と同水準である。今後も本市の発展に必要な投資を継続しつつ、財政見通しに留意しながら適正な水準を保つよう努める。業務・投資活動収支は、△817百万円となり、類似団体平均値を下回っている。これは、宇治西小倉学園(小中一貫校)・学校給食センターの整備等の実施による公共施設等整備費支出の増加(1,930百万円)等によるものである。今後も最大限国庫補助金等、財源の確保に取り組みむとともに、既存事業の見直し等に努め、加えて、公共施設の適正管理を引き続き推進する。

5. 受益者負担の状況

経常収益、経常費用ともに増加した結果、受益者負担比率は0.2ポイント増加した。経常費用が増加した主な要因は、人件費や社会保障給付の増加、施設長寿命化事業の実施による維持補修費の増加である。今後も既存事業の見直しによる経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

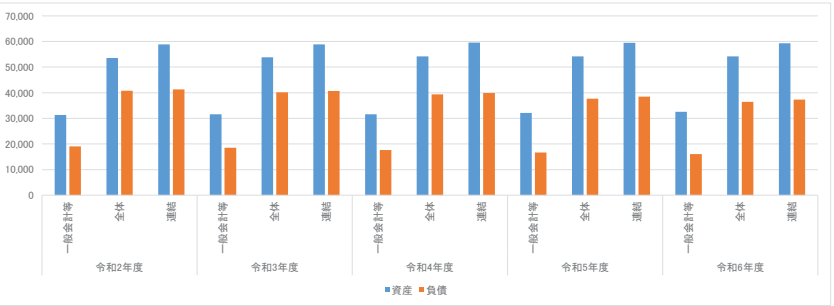
団体名 京都府宮津市
団体コード 262056

人口	15,966 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	179 人
面積	172.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,895,821 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	13.8 %
		将来負担比率	110.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

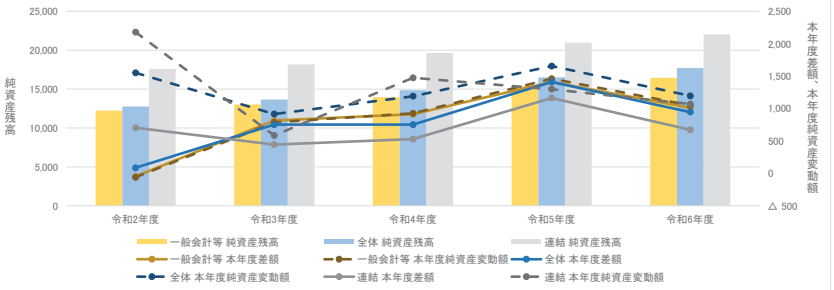
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	31,308	31,556	31,601	32,095	32,542
	負債	19,064	18,526	17,643	16,677	16,075
全体	資産	53,531	53,806	54,208	54,196	54,169
	負債	40,775	40,135	39,348	37,679	36,457
連結	資産	58,901	58,835	59,553	59,459	59,328
	負債	41,304	40,652	39,895	38,503	37,301



分析:
一般会計等において、資産総額のうち有形固定資産が約9割以上を占めている。これらの資産は維持管理・更新等の支出が必要となるものであり、個別施設の今後の再編方針(継続利用、集約化、休廃止など)及び再編を行う時期を定めた「宮津市公共施設再編方針書」(R2.9月策定)、「宮津市公共施設個別施設計画」(R3.6月策定)、「宮津市公共施設等総合管理計画」(R4.3月改訂)に基づき、公共施設等の適正管理を図る。
負債について、全体の約8割を占める地方債残高は、H28からの生活関連基盤(学校、防災拠点、ごみ処理施設等)の大型整備に伴い、R2末までは増加したものの、「宮津市第2期財政運営指針」(R3.3月策定)により建設地方債発行の総枠キャップ(年間5.5億円)を設定し、発行抑制したことで減少に転じた。
資産について、庁舎移転に備えた庁舎整備基金や財政調整基金等の計画的な積立を行ったことで基金残高も増となったもの。

3. 純資産変動の状況

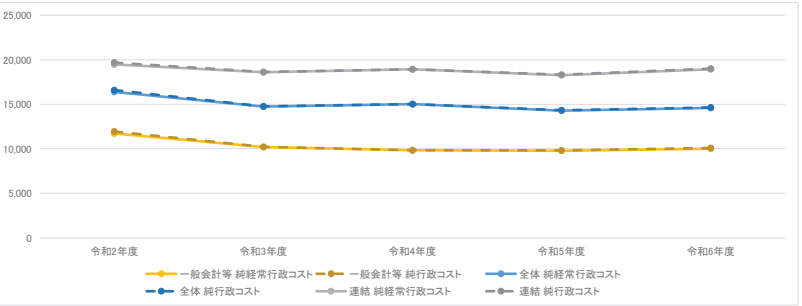
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 45	816	914	1,409	1,011
	本年度純資産変動額	△ 59	786	928	1,460	1,050
	純資産残高	12,244	13,030	13,958	15,418	16,468
全体	本年度差額	87	751	751	1,410	946
	本年度純資産変動額	1,552	915	1,190	1,656	1,198
	純資産残高	12,756	13,670	14,860	16,516	17,712
連結	本年度差額	704	444	528	1,162	671
	本年度純資産変動額	2,178	585	1,475	1,298	1,070
	純資産残高	17,598	18,182	19,658	20,956	22,027



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が、国経済対策等に伴う普通交付税の追加交付等により増となった一方、定額減税の影響による市税の減や地方創生臨時交付金が減少したことからトータルで減の11,096百万円(対前年▲132)となり、純行政コストについては2でも記載しているとおり、人件費や除雪経費の増、定額減税補正給付及び低所得者向け給付金給付や市制70周年記念事業が皆増等により▲10,085百万円(対前年▲266)となり、本年度差額は1,011百万円(対前年▲398)となった。

2. 行政コストの状況

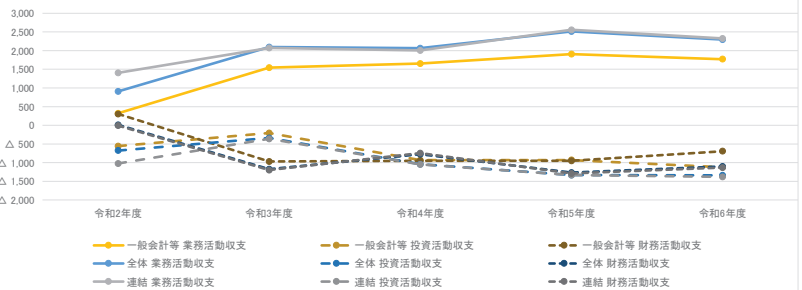
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,717	10,191	9,822	9,772	10,020
	純行政コスト	11,936	10,218	9,830	9,819	10,085
全体	純経常行政コスト	16,383	14,736	15,016	14,278	14,573
	純行政コスト	16,590	14,768	15,025	14,326	14,641
連結	純経常行政コスト	19,468	18,592	18,926	18,260	18,929
	純行政コスト	19,675	18,624	18,936	18,315	18,998



分析:
一般会計等においては、純行政コストは前年2.7%増の10,085百万円(うち純経常行政コスト10,020、臨時分は71)となった。
うち経常費用は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付や新型コロナウイルスワクチン接種(予防接種に移行)の首減となった一方、人件費や除雪経費の増、定額減税補正給付及び低所得者向け給付金給付や市制70周年記念事業が皆増等により、一般会計等はトータルで増となり、連結対象団体等においても人件費や物件費等の増により増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	321	1,547	1,656	1,907	1,772
	投資活動収支	△ 557	△ 207	△ 932	△ 930	△ 1,124
	財務活動収支	305	△ 969	△ 951	△ 952	△ 694
	全体	907	2,097	2,065	2,515	2,295
全体	業務活動収支	△ 676	△ 339	△ 1,042	△ 1,332	△ 1,341
	投資活動収支	12	△ 1,178	△ 776	△ 1,266	△ 1,104
	財務活動収支	1,405	2,071	2,006	2,559	2,329
	連結	△ 1,026	△ 362	△ 1,049	△ 1,332	△ 1,382
連結	業務活動収支	△ 8	△ 1,198	△ 746	△ 1,290	△ 1,133
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					



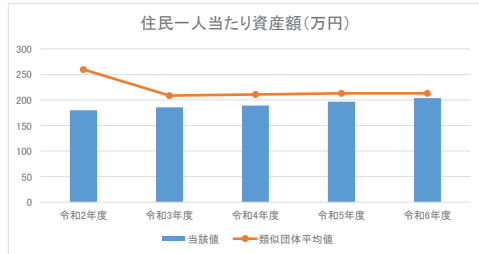
分析:
一般会計等において、定額減税の影響で市税が減少、地方創生臨時交付金の減少等により、国県等補助金が大きく減少したものの、国の経済対策等に伴う地方交付税や譲与税等が増となり、業務収入は増。一方で、人事院勧告等に伴う人件費の増や物件費等が増となったことから、業務活動収支は悪化したもの。また、公共施設等整備(ハード事業)は微増であるものの、その財源となる国県等補助金収入が減少したことから、投資活動収入は減となる一方で、財政調整基金積立や庁舎整備基金積立金の増により投資活動支出が増になったことから、投資活動収支は悪化したものの。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

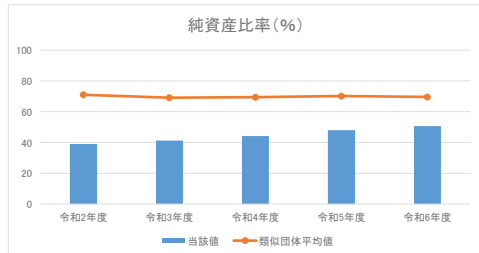
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,130,824	3,155,619	3,160,100	3,209,508	3,254,249
人口	17,397	17,025	16,721	16,325	15,966
当該値	180.0	185.4	189.0	196.6	203.8
類似団体平均値	259.7	208.7	210.8	213.1	213.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

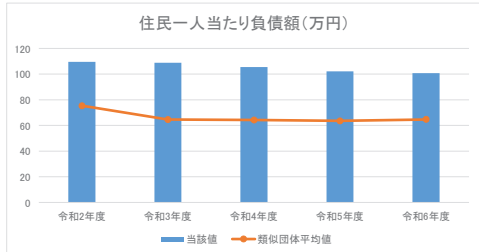
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	12,244	13,030	13,958	15,418	16,468
資産合計	31,308	31,556	31,601	32,095	32,542
当該値	39.1	41.3	44.2	48.0	50.6
類似団体平均値	71.0	69.1	69.5	70.2	69.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

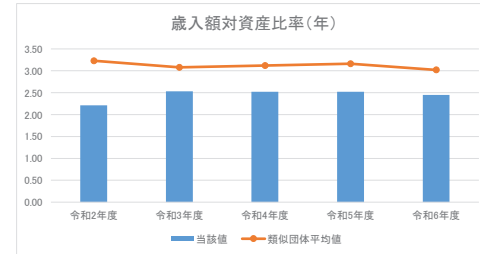
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,906,388	1,852,584	1,764,300	1,667,688	1,607,478
人口	17,397	17,025	16,721	16,325	15,966
当該値	109.6	108.8	105.5	102.2	100.7
類似団体平均値	75.4	64.6	64.2	63.6	64.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

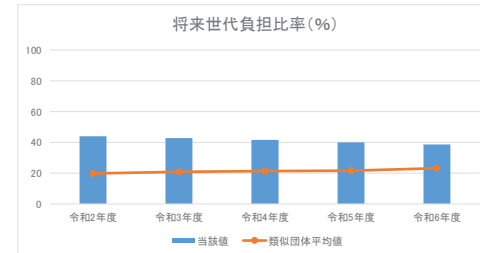
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	31,308	31,556	31,601	32,095	32,542
歳入総額	14,160	12,456	12,539	12,738	13,287
当該値	2.21	2.53	2.52	2.52	2.45
類似団体平均値	3.23	3.08	3.12	3.16	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	13,147	12,690	12,117	11,605	11,299
有形・無形固定資産合計	29,961	29,640	29,123	29,047	29,172
当該値	43.9	42.8	41.6	40.0	38.7
類似団体平均値	19.8	20.9	21.3	21.6	23.2

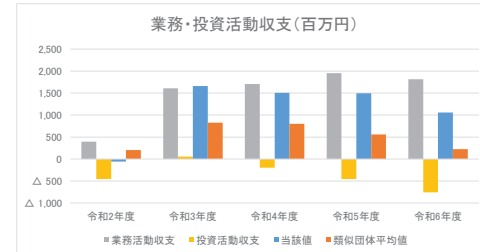
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	396	1,608	1,705	1,951	1,815
投資活動収支 ※2	△ 454	54	△ 197	△ 454	△ 757
当該値	△ 48	1,662	1,508	1,497	1,058
類似団体平均値	207.1	826.9	798.8	556.9	224.3

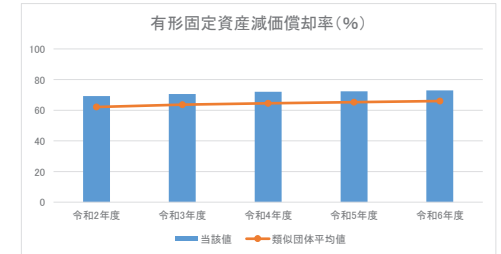
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	33,567	34,321	35,149	35,951	36,809
有形固定資産 ※1	48,444	48,713	48,819	49,622	50,410
当該値	69.3	70.5	72.0	72.4	73.0
類似団体平均値	62.1	63.7	64.5	65.2	66.0

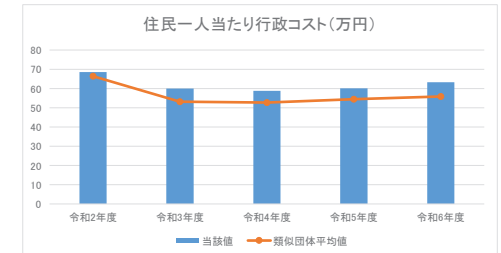
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

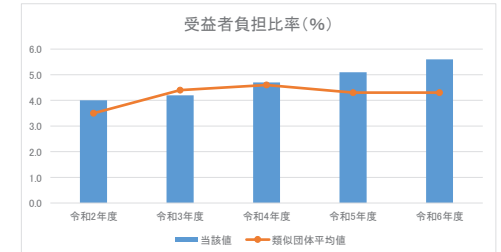
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,193,640	1,021,806	983,000	981,931	1,008,458
人口	17,397	17,025	16,721	16,325	15,966
当該値	68.6	60.0	58.8	60.1	63.2
類似団体平均値	66.4	53.2	52.7	54.4	55.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	488	444	487	524	596
経常費用	12,205	10,635	10,309	10,296	10,616
当該値	4.0	4.2	4.7	5.1	5.6
類似団体平均値	3.5	4.4	4.6	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体に比べ低いのは、更新できていない老朽化施設が多く減価償却率が高いこと、基金残高が低いことが要因。②歳入額対資産比率も同様の要因により類似団体より低くなっている。③有形固定資産減価償却率は、前述のとおり老朽化に伴い更新時期を迎えている施設が多いことから、類似団体より高い水準となっているもの。安心・安全な施設利用やサービスの持続等が課題であることから、「宮津市公共施設再編方針書」(R2.9月策定)、「宮津市公共施設個別施設計画」(R3.6月策定)、「公共施設等総合管理計画」(R4.3月改訂)に基づき、施設の集約や統廃合、大規模改修(長寿命化)など公共施設マネジメントを推進するとともに、「宮津市第2期行政運営指針」(R3.3月策定)に基づき計画的な基金造成を行っている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を下回っており、過去から発行している地方債残高が大きいため(⑤将来世代負担比率が高い要因)、基金残高が低いことが要因と考えられる。本課題の解消に向け、「第2期行政運営指針」(R3.3月策定)に基づき財政健全化及び計画的な基金造成に取り組むとともに、建設地方債の総枠キャップ(年間5.5億円)により市債発行額の抑制を図っており、R6決算では市債残高の減と基金残高の増を実現できたもの。

3. 行政コストの状況

2. 行政コストの状況で記載のとおり、人件費や除雪経費の増等により対前年度と比べ増になったもの。人口減少も相まって、一人当たり行政コストは高い。引き続き、第2期行政運営指針に基づき、公営企業(水道・下水道事業)の料金改定など経営の健全化・安定化をはじめとするコスト削減を図る。

4. 負債の状況

H28からの生活関連基盤(学校、防災拠点、ごみ処理施設等)の大型整備に伴い多額の地方債を発行したことから、H29以降の指標は類似団体平均を大きく上回っている。一方で、第2期行政運営指針で示している建設地方債キャップ(年間5.5億円)もあり、新発債を抑制していることから、固定負債では対前年比▲602.1百万円(3.6%減少)となり、⑦住民一人当たり負債額においても減少に転じている。

今後「第2期行政運営指針」で示している建設地方債キャップを遵守しながら、負債を減少させていく。

5. 受益者負担の状況

経常費用は「2. 行政コストの状況」に記載のとおり増となり、経常収益は、事業者負担金の増等により、⑨受益者負担比率は増となったもの。「第2期行政運営指針」(R3.3策定)に基づき歳出抑制を図るとともに、公共施設の使用料や手数料について実情に見合った適正料金へ見直し、比率の改善を図る。

令和6年度 財務書類に関する情報①

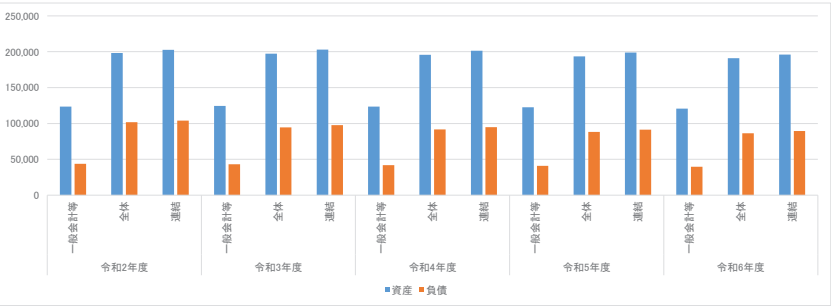
団体名 京都府亀岡市
団体コード 262064

人口	86,209 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	563 人
面積	224.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,513.928 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	12.7 %
		将来負担比率	60.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

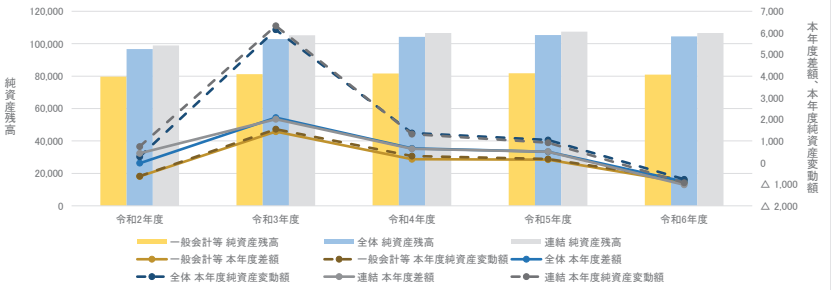
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	123,502	124,533	123,454	122,513	120,668
	負債	43,772	43,260	41,879	40,771	39,731
全体	資産	198,360	197,431	195,851	193,537	190,887
	負債	101,638	94,563	91,611	88,253	86,375
連結	資産	202,763	203,005	201,345	198,812	196,050
	負債	103,822	97,736	94,755	91,305	89,472



分析:
一般会計等においては、資産総額が120,668百万円となっている。資産の大半を占める固定資産は115,662百万円となっており、うち道路等に代表されるインフラ資産が固定資産全体の59.9%となっている。負債総額は39,731百万円となっており、地方債の残高36,705百万円が大半を占めている。
全体の資産合計は、一般会計に比べると水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて、70,219百万円多くなっており、同様に負債総額も上下水道事業のインフラ施設に係る地方債の残高等が加算されることなどから、46,644百万円多くなっている。
連結会計では亀岡市土地開発公社の所有する固定資産(土地)など、連結対象団体の資産が加わり、負債及び純資産合計は196,050百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

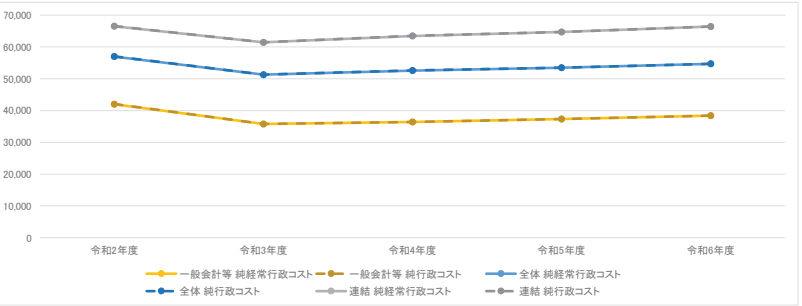
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 637	1,434	160	131	△ 924
	本年度純資産変動額	△ 632	1,543	302	167	△ 805
	純資産残高	79,730	81,273	81,575	81,742	80,937
全体	本年度差額	△ 27	2,080	656	503	△ 880
	本年度純資産変動額	272	6,146	1,372	1,044	△ 772
	純資産残高	96,722	102,868	104,240	105,284	104,512
連結	本年度差額	432	2,007	637	506	△ 1,028
	本年度純資産変動額	740	6,328	1,321	917	△ 929
	純資産残高	98,941	105,269	106,590	107,507	106,578



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(37,450百万円)が純行政コスト(38,374百万円)を下回っており、本年度差額は924百万円となり、純資産残高は805百万円の減少となった。固定資産等の変動では、保育園所移転事業や小学校施設整備事業などにより、有形固定資産は3,385百万円増加したが、既存固定資産の減価償却等による固定資産等の減少分△5,292百万円を計上しており、合計では1,142百万円の減額となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険料や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,395百万円多くなっているが、純行政コストと財源の本年度差額は880百万円となり、純資産残高は772百万円の減額となった。
連結では、京都府後期高齢者医療広域連合の療養給付費等が財源に含まれることから、一般会計等と比べると財源は27,979百万円多くなっているが、純行政コストと財源の本年度差額は1,028百万円となり、本年度末純資産残高は929百万円の減額となった。

2. 行政コストの状況

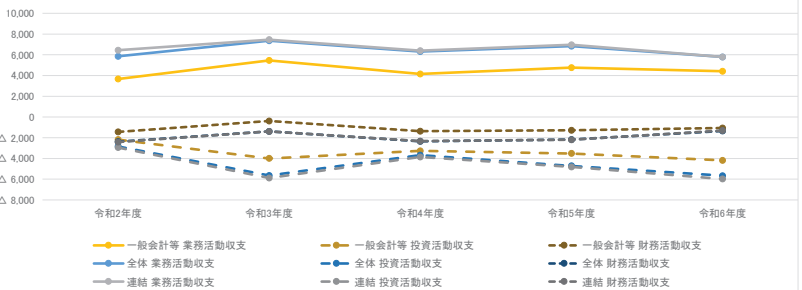
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	41,985	35,784	36,388	37,307	38,394
	純行政コスト	42,050	35,778	36,387	37,316	38,374
全体	純経常行政コスト	56,962	51,303	52,571	53,460	54,728
	純行政コスト	57,045	51,306	52,633	53,492	54,725
連結	純経常行政コスト	66,524	61,472	63,439	64,700	66,439
	純行政コスト	66,582	61,469	63,495	64,742	66,457



分析:
一般会計等における経常費用は39,535百万円で、そのうち物件費等の業務費用は21,637百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は17,898百万円となっている。最も金額が大きいのは物件費(8,499百万円)であり、次いで社会保障給付(7,960百万円)、補助金等(6,742百万円)が僅差で続き、この3経費で経常費用全体の58.7%を占めている。今後は高齢化の更なる進行などにより、この3経費の中でも社会保障給付が増加する傾向となることが見込まれる。
全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,793百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が14,042百万円多くなり、純行政コストは16,351百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が6,896百万円多くなっている一方、移転費用が23,672百万円、物件費が3,254百万円多くなり、純行政コストは28,083百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,662	5,455	4,151	4,760	4,416
	投資活動収支	△ 2,184	△ 3,996	△ 3,261	△ 3,515	△ 4,180
	財務活動収支	△ 1,440	△ 382	△ 1,361	△ 1,286	△ 1,058
全体	業務活動収支	5,854	7,359	6,316	6,843	5,796
	投資活動収支	△ 2,841	△ 5,640	△ 3,679	△ 4,715	△ 5,656
	財務活動収支	△ 2,382	△ 1,380	△ 2,353	△ 2,167	△ 1,351
連結	業務活動収支	6,444	7,456	6,392	6,962	5,791
	投資活動収支	△ 2,948	△ 5,890	△ 3,848	△ 4,823	△ 5,981
	財務活動収支	△ 2,415	△ 1,381	△ 2,321	△ 2,188	△ 1,308

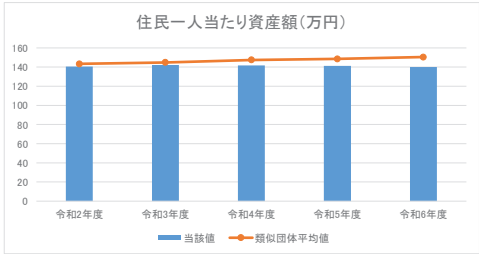


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、4,416百万円であったが、投資活動収支については△4,180百万円となった。財務活動収支については、△1,058百万円となり、本年度末資金残高は前年度から822百万円減の537百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、さらなる経費節減に努め、健全財政を維持する必要がある。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれることや、水道料金等が使用料及び手数料収入に含まれることから、業務活動収支は、一般会計等より1,380百万円多くなり、本年度末資金残高は3,990百万円多い4,527百万円となっている。
連結では、連結対象団体等の業務活動等が計上され、本年度末資金残高は、一般会計等に比べると4,733百万円多い5,270百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

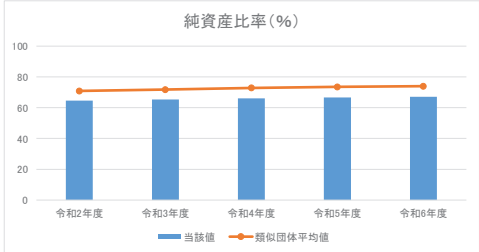
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,350,182	12,453,337	12,345,389	12,251,300	12,066,800
人口	87,847	87,518	87,090	86,765	86,209
当該値	140.6	142.3	141.8	141.2	140.0
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

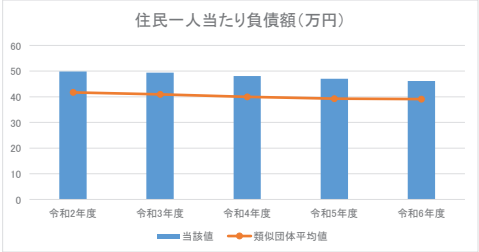
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	79,730	81,273	81,575	81,742	80,937
資産合計	123,502	124,533	123,454	122,513	120,668
当該値	64.6	65.3	66.1	66.7	67.1
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

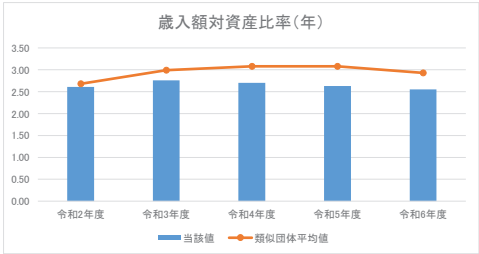
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,377,303	4,326,024	4,187,900	4,077,100	3,973,100
人口	87,847	87,518	87,090	86,765	86,209
当該値	49.8	49.4	48.1	47.0	46.1
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

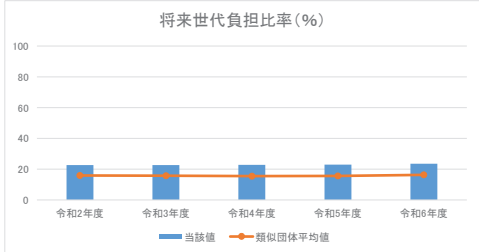
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	123,502	124,533	123,454	122,513	120,668
歳入総額	47,337	45,132	45,738	46,592	47,307
当該値	2.61	2.76	2.70	2.63	2.55
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	25,662	25,359	25,036	24,884	25,019
有形・無形固定資産合計	113,304	111,598	109,943	107,977	106,189
当該値	22.6	22.7	22.8	23.0	23.6
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

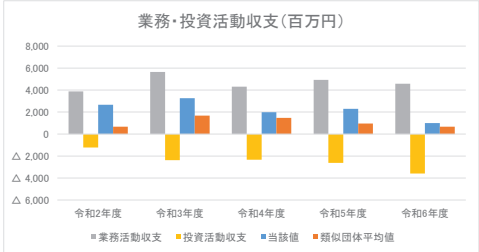
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,888	5,642	4,318	4,922	4,581
投資活動収支 ※2	△ 1,229	△ 2,377	△ 2,329	△ 2,631	△ 3,587
当該値	2,659	3,265	1,989	2,291	994
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

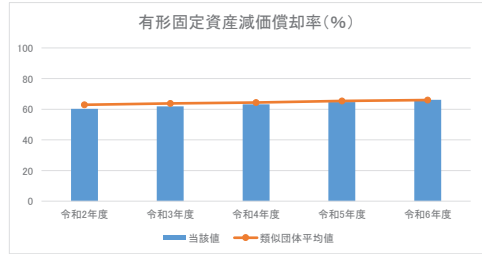
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	146,339	151,307	156,320	161,493	166,721
有形固定資産 ※1	242,581	244,322	247,504	249,642	251,779
当該値	60.3	61.9	63.2	64.7	66.2
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

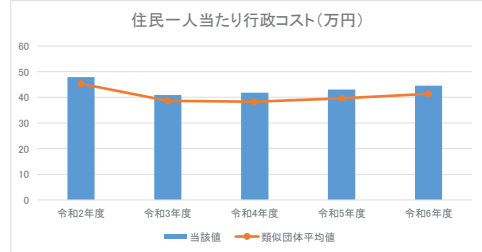
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

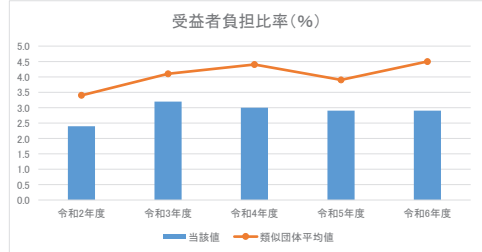
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,204,904	3,577,760	3,638,717	3,731,600	3,837,400
人口	87,847	87,518	87,090	86,765	86,209
当該値	47.9	40.9	41.8	43.0	44.5
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,018	1,166	1,126	1,096	1,141
経常費用	43,003	36,950	37,514	38,403	39,535
当該値	2.4	3.2	3.0	2.9	2.9
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を下回っており、これまで形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを要す歳入額対資産比率も、類似団体平均を下回っている。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。今後、既存公共施設等の老朽化に伴う施設の改修、更新時期を迎えることから、それに係る財政負担を軽減するために公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進める等適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている状況である。これは地方債の残高が類似団体と比較して多いことが要因であると考えられることから、新たな借入金の抑制などにより将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っている。経常費用39,535百万円のうち、物件費等の業務費用は21,637百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は17,898百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっていることから、経常経費について更に見直す必要がある。移転費用については、最も金額が大きいのは社会保障給付(7,960百万円)で、次いで補助金等(6,742百万円)となっている。社会保障給付については、今後も高齢化が進むことなどにより、増加傾向が続くことが見込まれることから、事業の更なる見直しや効率化を図る必要がある。

4. 負債の状況

地方債の発行抑制に取り組んだことにより、地方債は前年度末と比較すると減少した。しかし、住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を7万円上回り、46.1万円となった。負債のうち地方債の残高(36,705百万円)は、前年度末と比べると1,067百万円減少している。引き続き、地方債発行の抑制に努め、地方債残高の縮小に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げた場合、経常費用を一定とすると、638百万円経常収益を増加させることになる。今後、公共施設等の使用料等見直しや施設の利用向上対策の実施も想定されるが、適切な施設管理と収入の確保を図るとともに、経費削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

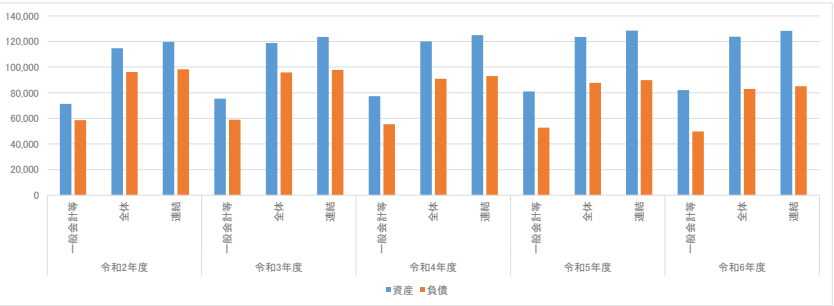
団体名 京都市域陽市
団体コード 262072

人口	73,321 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	462 人
面積	32.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,949,199 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	12.2 %
		将来負担比率	113.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

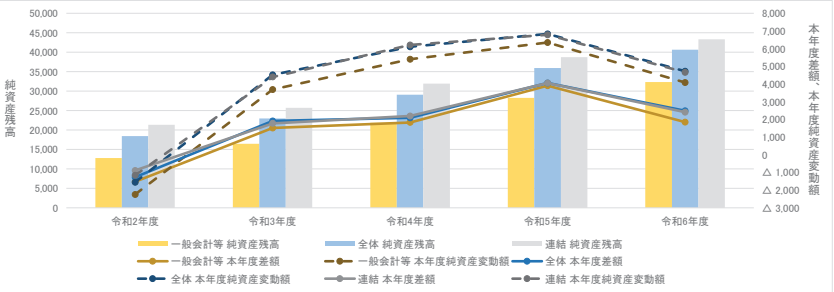
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	71,295	75,417	77,373	81,082	81,994
全体	資産	58,501	58,936	55,485	52,846	49,676
	負債	114,660	118,785	120,032	123,593	123,668
連結	資産	96,209	95,813	90,958	87,686	83,036
	負債	119,653	123,524	124,888	128,566	128,408
	資産	98,334	97,805	92,961	89,853	85,081
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から約9億円の増加(+1.1%)となっていますが、主な要因は、東部丘陵線の整備により令和6年度のインフラ資産が増加したためです。
一方、負債総額は前年度末から約32億円の減少(▲6.0%)となっていますが、主な要因は、地方債の償還により前年度よりも残高が減少したためです。

3. 純資産変動の状況

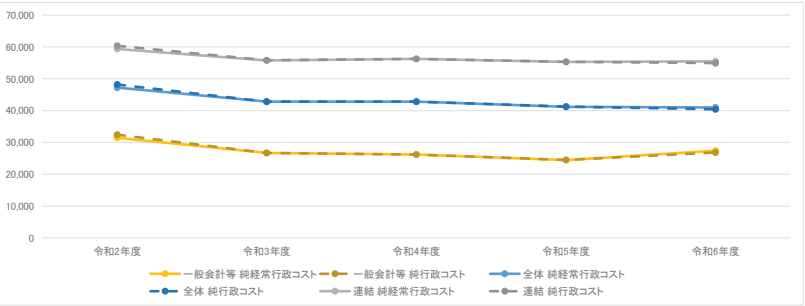
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 1,525	1,520	1,828	3,906	1,846
全体	本年度差額	△ 2,244	3,686	5,408	6,348	4,081
	純資産残高	12,795	16,481	21,888	28,237	32,318
連結	本年度差額	△ 1,270	1,912	2,090	4,062	2,484
	純資産残高	△ 1,551	4,521	6,102	6,833	4,724
	本年度差額	18,451	22,972	29,075	35,908	40,632
	純資産残高	△ 887	1,777	2,193	4,057	2,415
	本年度差額	△ 1,162	4,399	6,209	6,785	4,658
	純資産残高	21,320	25,719	31,927	38,713	43,327



分析:
一般会計等においては、普通交付税等の増加により、財源(約286億円)が純行政コスト(約268億円)を上回ったことから、本年度差額は約18億円となり、純資産残高は約41億円の増加となりました。このため、令和6年度においては、一般会計等、全体、連結ともに純資産残高が増加しています。

2. 行政コストの状況

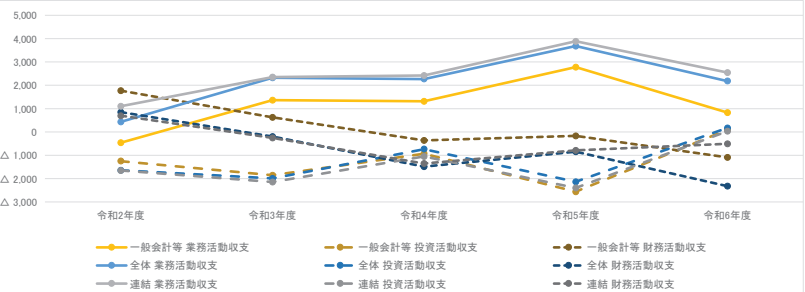
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	31,455	26,684	26,185	24,444	27,380
全体	純経常行政コスト	32,419	26,685	26,190	24,472	26,814
	純行政コスト	47,239	42,852	42,818	41,209	40,979
連結	純経常行政コスト	48,203	42,852	42,823	41,237	40,413
	純行政コスト	59,383	55,793	56,270	55,313	55,504
	純経常行政コスト	60,365	55,818	56,292	55,342	54,942
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、純行政コストが前年度と比較して約23億円増加(+9.6%)していますが、これは、市有地の売却により臨時利益が増加(約6.8億円)したものの、物価高騰関係給付金やプレミアム付商品券発行事業の支出の増加(約3.4億円)に加え、近年の物価高騰による物件費の増加(約10.6億円)等により、経常費用が増加したためです。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	△ 461	1,367	1,315	2,780	832
全体	業務活動収支	△ 1,250	△ 1,855	△ 929	△ 2,559	94
	財務活動収支	1,770	627	△ 359	△ 169	△ 1,090
連結	業務活動収支	433	2,320	2,270	3,684	2,183
	投資活動収支	△ 1,638	△ 1,990	△ 736	△ 2,135	175
	財務活動収支	849	△ 198	△ 1,490	△ 844	△ 2,323
	業務活動収支	1,103	2,348	2,420	3,888	2,547
	投資活動収支	△ 1,652	△ 2,146	△ 1,048	△ 2,400	32
	財務活動収支	698	△ 254	△ 1,353	△ 788	△ 508

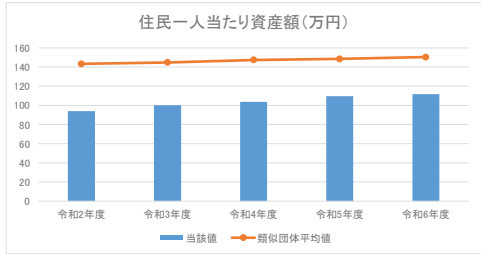


分析:
一般会計等においては、業務活動収支について、物件費等支出が約15億円増加したこと等により約8億円となり、前年度と比べて約19億円悪化しました。
一方、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が減少したことに伴い、投資活動収入が投資活動支出を上回り約1億円となり、前年度と比べて約27億円良化しています。(公共施設等整備に係る地方債発行収入は、財務活動収入に含まれます。)
また、財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回り▲約11億円となり、前年度と比べて約9億円悪化しています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

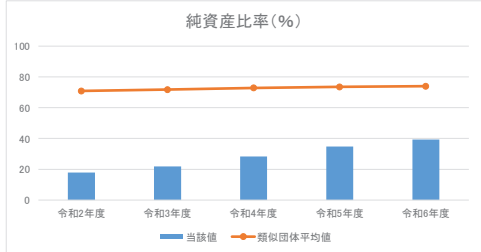
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,129,535	7,541,654	7,737,331	8,108,228	8,199,397
人口	75,734	75,274	74,591	74,031	73,321
当該値	94.1	100.2	103.7	109.5	111.8
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

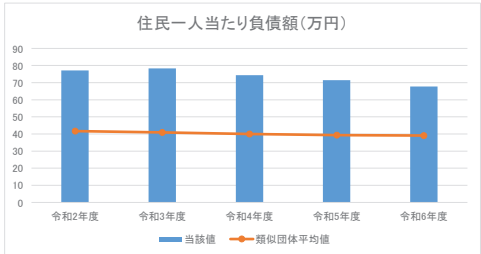
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	12,795	16,481	21,888	28,237	32,318
資産合計	71,295	75,417	77,373	81,082	81,994
当該値	17.9	21.9	28.3	34.8	39.4
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

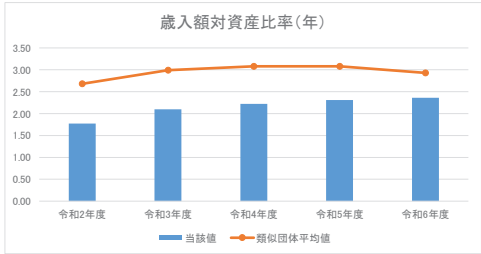
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	5,850,085	5,893,578	5,548,502	5,284,575	4,967,605
人口	75,734	75,274	74,591	74,031	73,321
当該値	77.2	78.3	74.4	71.4	67.8
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



②歳入額対資産比率(年)

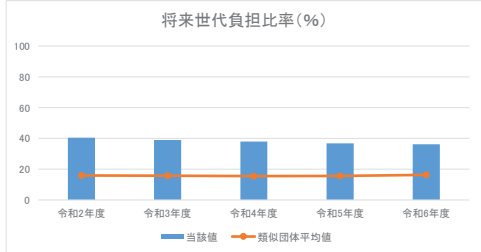
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	71,295	75,417	77,373	81,082	81,994
歳入総額	40,301	35,904	34,868	35,146	34,736
当該値	1.77	2.10	2.22	2.31	2.36
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	25,987	26,371	26,763	27,532	27,533
有形・無形固定資産合計	64,106	67,869	70,481	75,084	76,149
当該値	40.5	38.9	38.0	36.7	36.2
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

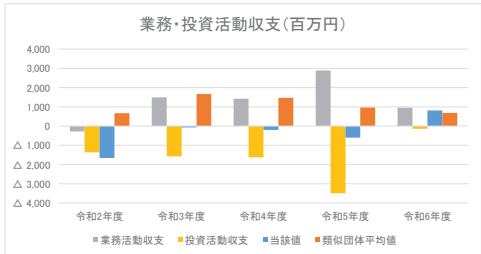
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 287	1,495	1,425	2,887	946
投資活動収支 ※2	△ 1,366	△ 1,571	△ 1,623	△ 3,487	△ 141
当該値	△ 1,653	△ 76	△ 198	△ 600	805
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

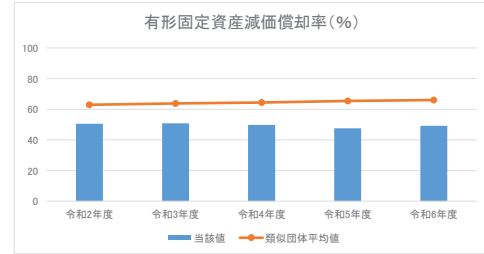
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	30,687	31,761	32,814	33,697	34,788
有形固定資産 ※1	60,809	62,529	66,044	70,821	70,899
当該値	50.5	50.8	49.7	47.6	49.1
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

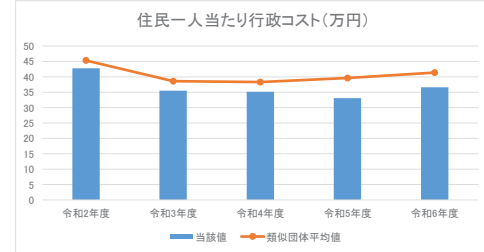
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

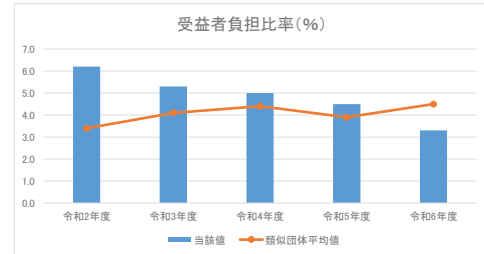
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,241,920	2,668,481	2,618,965	2,447,195	2,681,400
人口	75,734	75,274	74,591	74,031	73,321
当該値	42.8	35.5	35.1	33.1	36.6
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,079	1,482	1,369	1,165	943
経常費用	33,534	28,166	27,554	25,609	28,322
当該値	6.2	5.3	5.0	4.5	3.3
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

固定資産及び流動資産が類似団体平均値を下回っており、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値よりも低くなっています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均値を下回っていますが、資産に対して負債が大きく、純資産を生み出しにくい状況にあります。特に、過去に発行した地方債の返済が負債の大部分を占めており、将来世代負担比率が類似団体平均値を大きく上回る要因にもなっています。今後については、財政構造の再構築等、自主財源の確保に努めるとともに、健全な財政運営を目指します。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについて、類似団体平均値を下回る要因としては、人件費が挙げられます。本市においては、類似他団体に比べて住民一人当たりの職員数が少ないうえ職員の平均年齢も低く、人件費が低いことを主な要因として、住民一人当たり行政コストが低いものです。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っています。これは、地方債を発行し、東部丘陵線整備や山城青谷駅周辺道路等整備等の新名神高速道路の開通に合わせたまちづくりを進めているためです。また、基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字部分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字部分を上回ったため、約8億円となっています。今後についても、公共施設等の整備時における事業内容や費用の精査、国庫補助等の財源確保等、負債の減少に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を上回っています。また、令和6年度は前年度と比較すると物件費の増加等により経常費用が約27億円増加する一方、経常収益が約2億円減少しており、受益者負担比率も減少しています。

令和6年度 財務書類に関する情報①

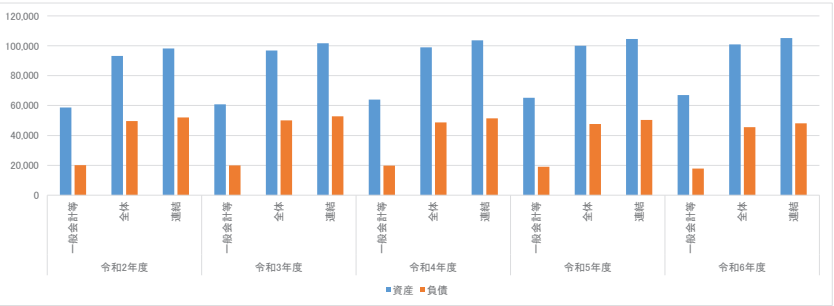
団体名 京都府向日市
団体コード 262081

人口	56,186 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	361 人
面積	7.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,509.624 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	1.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

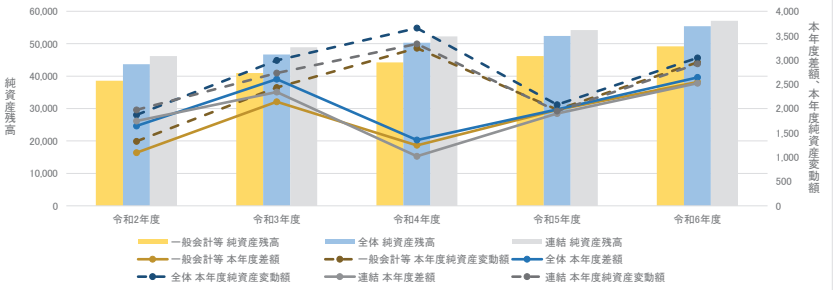
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	58,640	60,877	64,003	65,187	67,047
全体	資産	20,089	19,891	19,775	18,982	17,893
	負債	93,252	96,758	98,940	100,034	100,940
連結	資産	49,599	50,113	48,641	47,656	45,520
	負債	98,248	101,661	103,666	104,511	105,197
	資産	52,080	52,763	51,439	50,337	48,105
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が本年度期首から約1,860百万円の増加となった。
金額の変動が大きいものは基金(約1,049百万円)であり、そのほかいずれも資産の増加が減価償却による資産の減少を上回ったことから、増加したものである。
また、一般会計の負債については、地方債等の固定負債が減少したことから、本年度期首から1,089百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

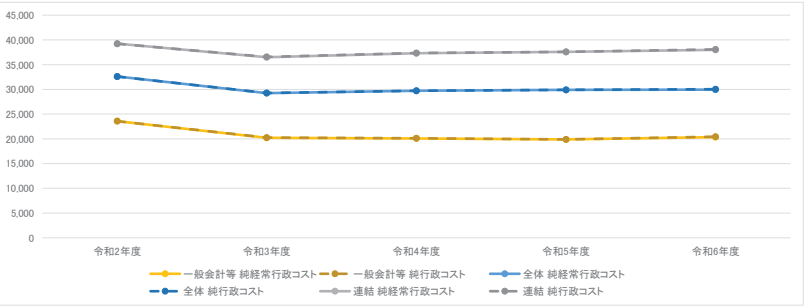
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	1,092	2,141	1,244	1,974	2,545
全体	本年度差額	1,326	2,434	3,243	1,977	2,949
	本年度純資産変動額	38,551	40,985	44,228	46,205	49,153
連結	本年度差額	1,640	2,604	1,352	1,981	2,639
	本年度純資産変動額	1,869	2,992	3,654	2,079	3,043
	本年度差額	43,653	46,645	50,299	52,378	55,421
	本年度純資産変動額	1,746	2,339	1,019	1,896	2,521
	本年度差額	1,971	2,731	3,329	1,947	2,918
	本年度純資産変動額	46,168	48,898	52,228	54,174	57,092



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(約22,997百万円)が純行政コスト(約20,451百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,545百万円となり、純資産残高は2,949百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

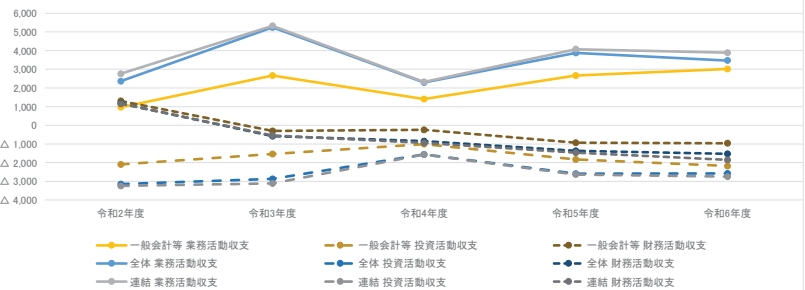
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	23,574	20,233	20,100	19,887	20,370
全体	純経常行政コスト	23,573	20,256	20,102	19,891	20,451
	純行政コスト	32,615	29,243	29,720	29,888	29,963
連結	純経常行政コスト	32,602	29,270	29,729	29,902	30,060
	純行政コスト	39,253	36,502	37,330	37,567	38,001
	純経常行政コスト	39,240	36,564	37,339	37,581	38,102
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、純行政コストは人件費等の増加により本年度期首から約560百万円増加となった。
今後も引き続き社会保障給付の増加が見込まれるため、当面の間、行政コストは増加基調にあると見込んでいる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	964	2,665	1,407	2,668	3,017
全体	業務活動収支	△2,095	△1,536	△1,012	△1,830	△2,178
	投資活動収支	1,302	△303	△243	△938	△963
連結	業務活動収支	2,359	5,249	2,294	3,882	3,472
	投資活動収支	△3,149	△2,874	△1,580	△2,594	△2,577
	業務活動収支	1,173	△585	△844	△1,367	△1,530
	投資活動収支	2,759	5,326	2,321	4,077	3,890
	業務活動収支	△3,246	△3,115	△1,567	△2,636	△2,748
	投資活動収支	1,154	△545	△947	△1,464	△1,852

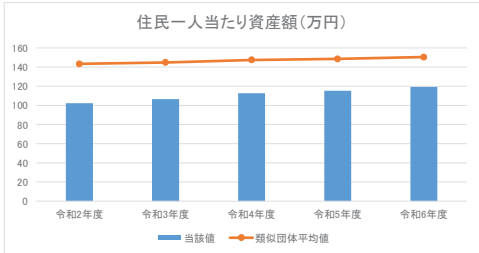


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は収支等収入が増加したことから3,017百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が増加したことから、▲2,178百万円となっている。
財務活動収支については、地方債の発行額より地方債償還支出が上回ったことから、▲963百万円となっており、これらの結果、本年度末資金残高は前年度から約124百万円減少し、約1,662百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

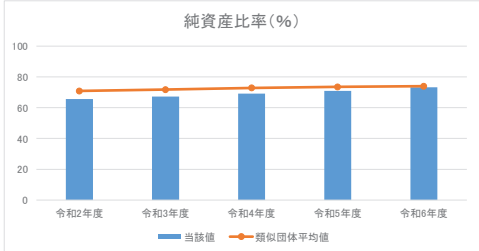
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,863,999	6,087,664	6,400,297	6,518,689	6,704,651
人口	57,316	57,116	56,794	56,571	56,186
当該値	102.3	106.6	112.7	115.2	119.3
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

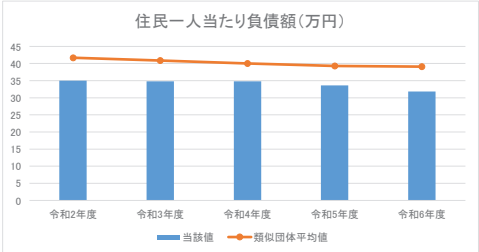
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	38,551	40,985	44,228	46,205	49,153
資産合計	58,640	60,877	64,003	65,187	67,047
当該値	65.7	67.3	69.1	70.9	73.3
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

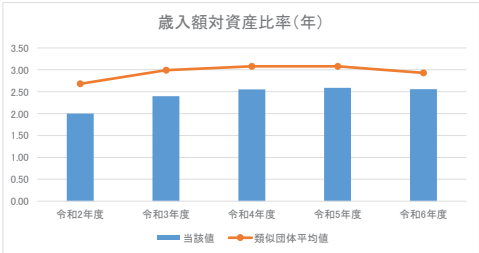
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,008,896	1,989,144	1,977,498	1,898,203	1,789,311
人口	57,316	57,116	56,794	56,571	56,186
当該値	35.0	34.8	34.8	33.6	31.8
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

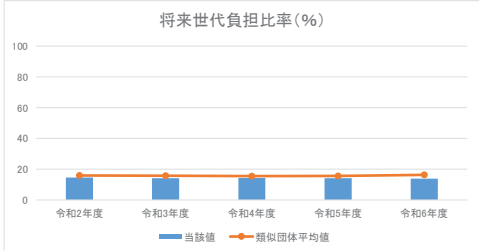
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	58,640	60,877	64,003	65,187	67,047
歳入総額	29,278	25,338	25,056	25,189	26,212
当該値	2.00	2.40	2.55	2.59	2.56
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,824	7,689	8,119	8,035	7,984
有形・無形固定資産合計	53,545	53,998	56,833	56,801	57,416
当該値	14.6	14.2	14.3	14.1	13.9
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

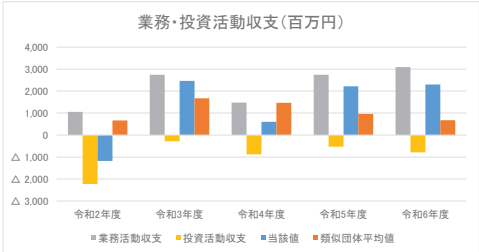
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,052	2,741	1,477	2,743	3,089
投資活動収支 ※2	△ 2,225	△ 279	△ 876	△ 527	△ 786
当該値	△ 1,173	2,462	601	2,216	2,301
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

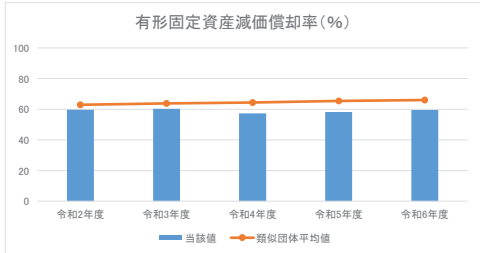
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	18,094	18,113	18,743	19,448	20,178
有形固定資産 ※1	30,305	30,056	32,714	33,497	33,901
当該値	59.7	60.3	57.3	58.1	59.5
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

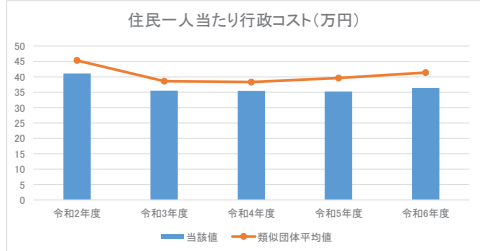
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

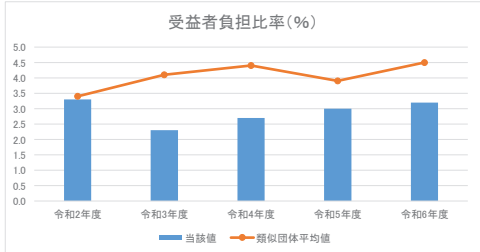
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,357,347	2,025,646	2,010,167	1,989,099	2,045,141
人口	57,316	57,116	56,794	56,571	56,186
当該値	41.1	35.5	35.4	35.2	36.4
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	801	469	552	622	677
経常費用	24,375	20,702	20,652	20,509	21,047
当該値	3.3	2.3	2.7	3.0	3.2
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率については、近年庁舎の建て替えや市民会館の建設等を実施したことから、類似団体平均を下回った。しかし、まだ多くの公共施設等が更新時期を迎えていることなどから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であり、地方債の約50%を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る13.9%となっている。今後、JRR向日町駅東口開設事業に伴う地方債発行により、負債が増加する見込みであるが、特定財源の確保や交付税措置のある地方債の発行に努め、急激な負担増とならないよう注意を払う。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。職員給与費等の人件費が増加している。また、社会保障給付は当面増加基調となる見込である。社会保障給付について、給付審査の更なる適正化等によって、財政全体を圧迫する負担要因とならないよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と比較して低額であるが、これは、普通建設事業並びに新規発行債の抑制に努めてきたことによるものである。しかしながら、今後、JRR向日町駅東口開設事業に係る財源として、市債の新規発行の必要性が見込まれるため、一人当たり負債額の上昇が想定される。普通建設事業の実施にあたっては、住民のニーズや緊急性を把握し、事業の的確な取捨選択を行うことにより、負債額の急激な上昇の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。なお、経常収益には広告料収入や売電収入等も含まれるので、税外収入確保の観点から今後の改善に努める。

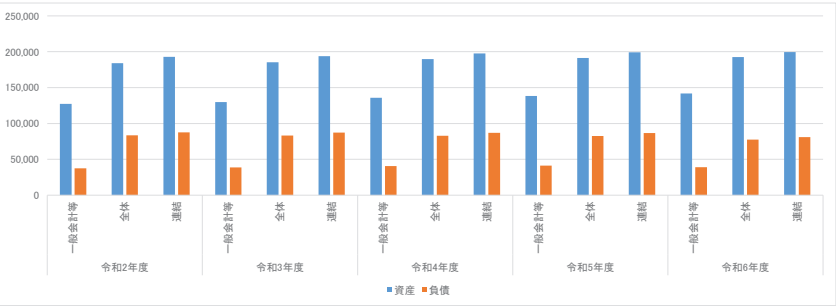
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府長岡京市
団体コード 262099

人口	82,218 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	513 人
面積	19.17 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,045,722 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	2.7 %
		将来負担比率	24.9 %

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	127,455	129,730	135,735	138,342	141,844
	負債	37,576	38,751	40,560	41,147	38,918
全体	資産	184,171	185,183	189,588	191,429	192,591
	負債	83,815	83,113	82,826	82,492	77,626
連結	資産	192,821	193,727	197,641	199,259	199,508
	負債	87,707	87,402	87,035	86,608	80,962

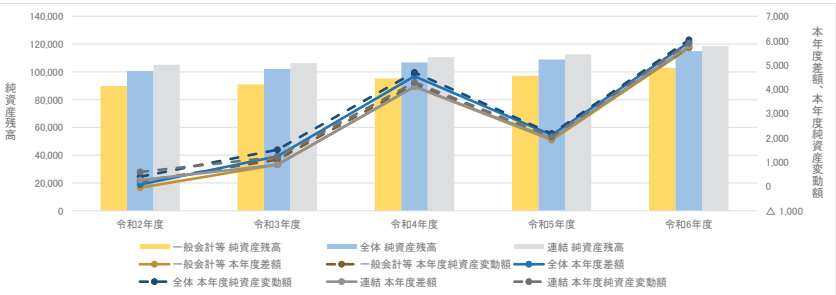


分析:

- ◆一般会計等・資産総額…3,502百万円の増加(+2.53%) ※前年度末比(以下同様)
建物減価償却累計額の減があるが、土地や建物、建物仮勘定の増などにより、トータルとして増。
- ◆一般会計等・負債総額…2,229百万円の減少(▲5.42%)
- ◆全体(特別会計、水道事業会計及び公営下水道事業会計を連結)
資産総額…1,162百万円の増加(+0.61%) 負債総額…4,866百万円減少(▲5.90%)
- ◆連結(一部事務組合、土地開発公社及び公益財団法人等を連結)
資産総額…249百万円の増加(+0.12%) 負債総額…5,646百万円減少(▲6.52%)

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 49	896	4,106	1,915	5,696
	本年度純資産変動額	208	1,100	4,196	2,020	5,731
	純資産残高	89,879	90,979	95,175	97,194	102,926
全体	本年度差額	81	1,245	4,533	2,119	5,924
	本年度純資産変動額	402	1,514	4,691	2,177	6,027
	純資産残高	100,556	102,070	106,761	108,937	114,965
連結	本年度差額	281	900	4,103	1,973	5,774
	本年度純資産変動額	599	1,210	4,281	2,044	5,895
	純資産残高	105,114	106,325	110,606	112,651	118,547

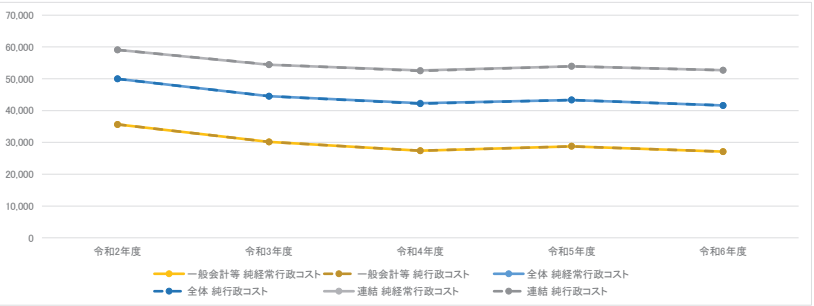


分析:

- ◆一般会計等…税金等の財源(32,799百万円)が純行政コスト(27,103百万円)を上回り、本年度差額は5,696百万円、純資産残高は5,731百万円の増加。
引き続き、債権管理の適正化等による税金等の増加に努める。
- ◆全体…一般会計等と比べて税金等が6,934百万円多くっており、本年度差額は5,924百万円となり、純資産残高は6,027百万円の増加。
(国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの特別会計の保険料が税金等に含まれることなどによる。)
- ◆連結…一般会計等と比べて税金等が11,223百万円多くっており、本年度差額は5,774百万円となり、純資産残高は5,895百万円の増加。
(京都府後期高齢者医療広域連合への補助金が国県等補助金に計上されることなどによる。)

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,654	30,185	27,377	28,775	27,103
	純行政コスト	35,654	30,185	27,377	28,775	27,103
全体	純経常行政コスト	49,978	44,558	42,338	43,318	41,626
	純行政コスト	49,968	44,559	42,185	43,355	41,630
連結	純経常行政コスト	59,099	54,420	52,629	53,914	52,698
	純行政コスト	59,088	54,467	52,476	53,952	52,705

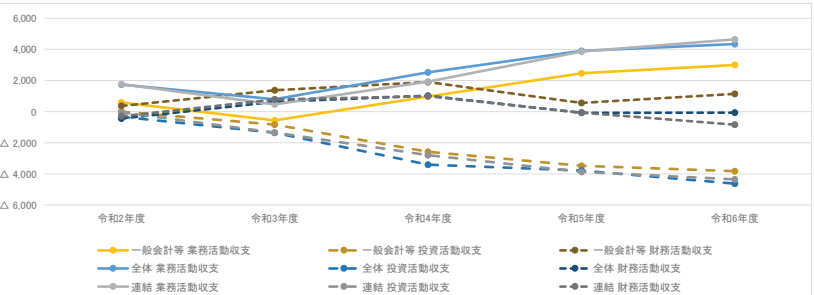


分析:

- ◆一般会計等…経常費用28,231百万円(業務費用11,056百万円、移転費用17,175百万円)で、移転費用の方が業務費用よりも多い。
また、移転費用の社会保障給付は7,292百万円で純行政コストの26.90%を占めている。
今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付は増傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等による経費の抑制に努める。
- ◆全体…一般会計等と比べて、経常収益が3,426百万円多くなっている(水道・下水道料金を使用料及び手数料に計上しているため)。
また、移転費用は13,302百万円多くなっている(国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため)。
結果、純行政コストは14,527百万円多くなっている。
- ◆連結…一般会計等と比べて、経常収益が4,055百万円多くなっている(全体に加え連結団体の事業収益を計上しているため)。
また、移転費用は21,810百万円多くなっている(京都府後期高齢者医療広域連合の給付費等が補助金等に計上された結果などによる)。
結果、純行政コストは25,602百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	590	△ 565	963	2,466	2,999
	投資活動収支	△ 1	△ 832	△ 2,581	△ 3,486	△ 3,829
	財務活動収支	364	1,379	1,902	554	1,145
全体	業務活動収支	1,732	795	2,525	3,901	4,346
	投資活動収支	△ 328	△ 1,366	△ 3,412	△ 3,790	△ 4,632
	財務活動収支	△ 447	631	1,023	△ 73	△ 64
連結	業務活動収支	1,771	464	1,921	3,866	4,647
	投資活動収支	△ 47	△ 1,345	△ 2,794	△ 3,873	△ 4,355
	財務活動収支	△ 292	773	995	△ 70	△ 840



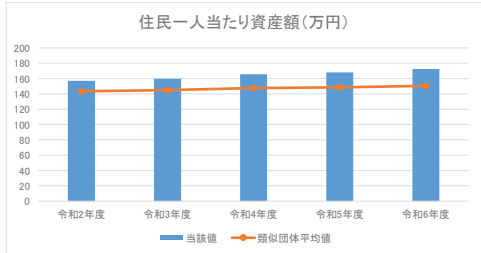
分析:

- ◆一般会計等…本年度末資金残高2,007百万円(前年度比316百万円増加)。
(主な増減要因)法人市民税の増や地価の上昇による固定資産税の増などによる市民税の増や交付金・地方交付税の増などによる税金等収入が増、投資活動収支は、国県等補助金収入の減などにより収入が減、財務活動収支は地方債発行収入の増。
- ◆全体…本年度末資金残高4,609百万円(前年度比349百万円減少)。
業務活動収支は一般会計等より1,347百万円多い(国民健康保険料や介護保険料などが税金等収入に含まれること、水道・下水道料金の使用料及び手数料収入があることなどによる)。投資活動収支は水道事業や下水道事業で老朽管対策事業などの工事等を実施したことにより赤字。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことなどにより赤字。
- ◆連結…本年度末資金残高5,447百万円(前年度比543百万円減少)。
業務活動収支は一般会計等より1,648百万円多い(各連結団体が交付を受けている補助金等が国県等補助金収入に計上された結果などによる)。投資活動収支は、国県等補助金収入が前年度より減となり赤字。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことなどにより赤字。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

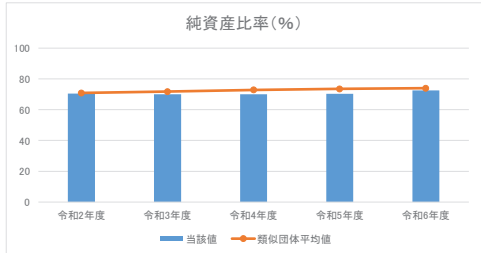
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,745,512	12,972,963	13,573,472	13,834,151	14,184,400
人口	81,061	81,169	81,946	82,308	82,218
当該値	157.2	159.8	165.6	168.1	172.5
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

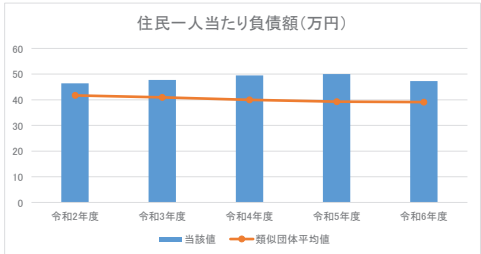
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	89,879	90,979	95,175	97,194	102,926
資産合計	127,455	129,730	135,735	138,342	141,844
当該値	70.5	70.1	70.1	70.3	72.6
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

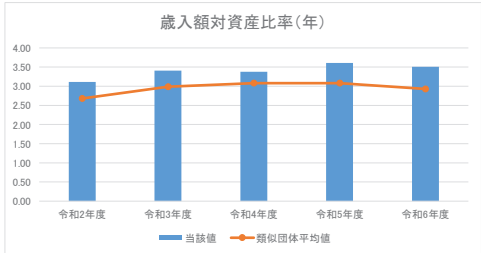
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,757,582	3,875,063	4,055,985	4,114,701	3,891,770
人口	81,061	81,169	81,946	82,308	82,218
当該値	46.4	47.7	49.5	50.0	47.3
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



②歳入額対資産比率(年)

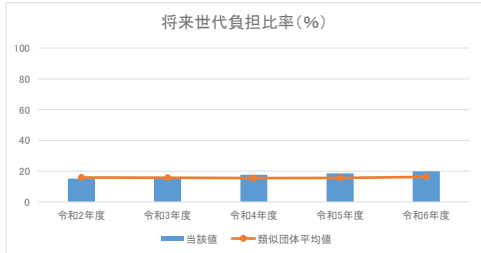
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	127,455	129,730	135,735	138,342	141,844
歳入総額	41,023	38,066	40,106	38,273	40,355
当該値	3.11	3.41	3.38	3.61	3.51
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	17,607	18,951	21,647	23,292	25,564
有形・無形固定資産合計	115,867	117,035	121,980	125,438	128,636
当該値	15.2	16.2	17.7	18.6	19.9
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

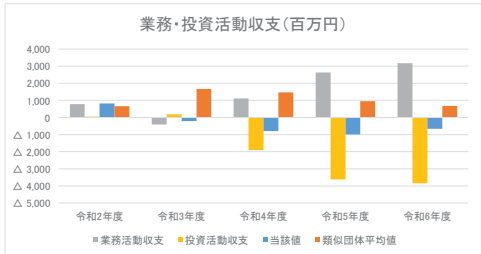
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	776	△ 405	1,111	2,628	3,181
投資活動収支 ※2	50	190	△ 1,909	△ 3,623	△ 3,843
当該値	826	△ 215	△ 798	△ 995	△ 662
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

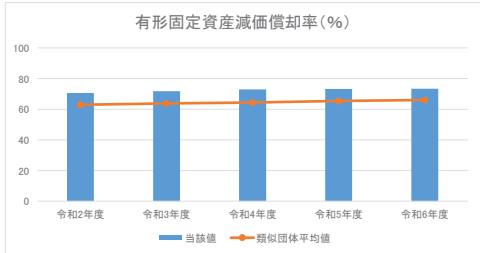
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	49,733	51,124	52,329	52,532	53,715
有形固定資産 ※1	70,439	71,186	71,765	71,796	73,320
当該値	70.6	71.8	72.9	73.2	73.3
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

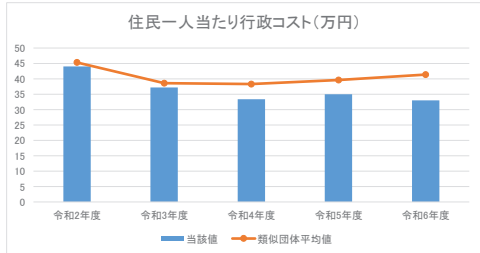
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

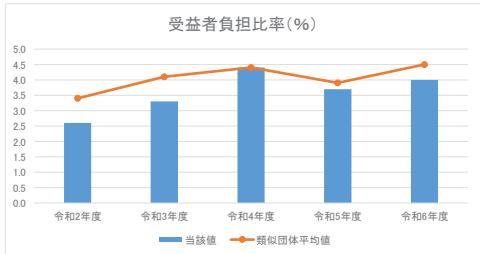
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,565,373	3,018,492	2,737,695	2,877,466	2,710,282
人口	81,061	81,169	81,946	82,308	82,218
当該値	44.0	37.2	33.4	35.0	33.0
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	948	1,022	1,272	1,098	1,128
経常費用	36,601	31,207	28,648	29,873	28,231
当該値	2.6	3.3	4.4	3.7	4.0
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値と同程度であり、歳入額対資産比率についてもほぼ同水準の数値となっている。
庁舎など更新時期を迎えている公共施設等があるため、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っており、今後の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減する必要がある。公共施設等の長寿命化や取組の複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度となっている。また、臨時財政対策等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も、類似団体平均と同程度となっている。これらはいずれも、前年度と比べて大きな変動はない。新規の地方債発行については必要性を精査し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度と同程度となり、引き続き類似団体平均を下回っている。定員管理計画による職員数の適正管理や事務事業の見直しなど、引き続き行政改革への取組を通じて行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度となっている。なお負債の大部分は地方債であり、そのうちの約3割は、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債などの特例地方債である。
基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字となったが、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除く投資活動収支の赤字が上回っているため、▲662百万円となった。業務活動収支が黒字となっているのは、税収等収入などが増加したためである。今年度は投資活動収支が赤字となったが、今後も地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行う予定があるため、その必要性や優先度を適切に見極めながら投資活動を行うよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は経常経費の減少に伴い前年度に比べて増加したが、引き続き類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、施設の利用率を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

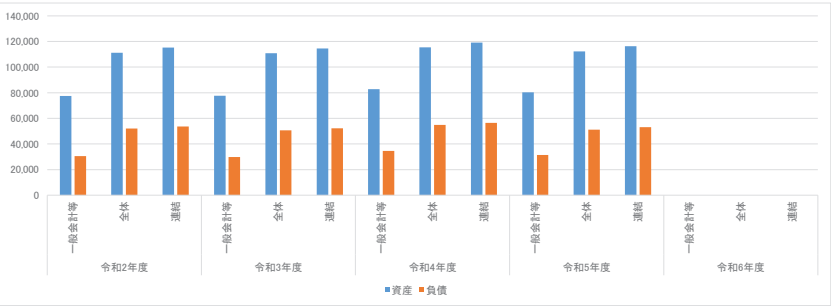
団体名 京都市八幡市
団体コード 262102

人口	68,598 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	564 人
面積	24.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,423.785 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	3.4 %
		将来負担比率	22.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	77,431	77,654	82,846	80,227	
全体	資産	30,546	29,771	34,566	31,467	
	負債	111,203	110,921	115,463	112,266	
連結	資産	51,969	50,573	54,815	51,114	
	負債	115,214	114,493	119,104	116,264	
連結	資産	53,586	52,150	56,455	53,030	
	負債					

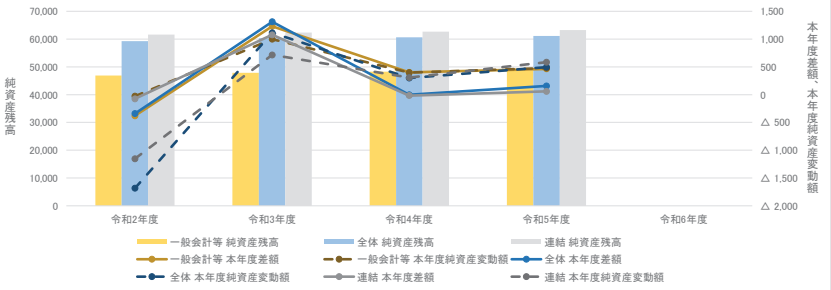


分析:
一般会計等においては令和4年度に新庁舎の整備を行ったこと等により資産が増となっている。また、負債についても、令和4年度に新庁舎整備に係る地方債の借入(4,093百万円)を行ったことにより、大幅な増となっている。
令和5年度については、消防庁舎整備等を実施したが、減価償却が進んだことにより資産が減少し、また、臨時財政対策債を中心に地方債の償還が進んだことから、負債が減少している。
八幡市は資産の残高自体が類似団体平均より少ない傾向があるが、これは面積が類似団体と比較して小さいため道路をはじめとしたインフラ資産等が相対的に少ないためであると考えられる。

(令和6年度決算に係る数値は次回以降反映予定)

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 379	1,230	401	464	
全体	本年度差額	△ 28	998	397	480	
	純資産残高	46,885	47,883	48,280	48,760	
連結	本年度差額	△ 341	1,311	△ 2	156	
	純資産残高	△ 1,684	1,114	300	496	
連結	本年度差額	59,234	60,348	60,648	61,152	
	純資産残高	△ 74	1,078	△ 18	58	
連結	本年度差額	△ 1,153	716	306	585	
	純資産残高	61,628	62,344	62,650	63,234	

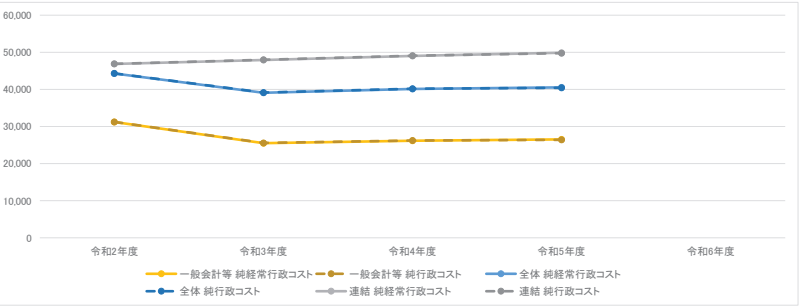


分析:
一般会計等の純資産残高においては、令和元年度から令和2年度にかけてたばこ税が大きく減収となった影響等により普通交付税が増となったことにより令和3年度に増となり、令和4年度においても固定資産税をはじめとする税收の増等の影響、令和5年度は法人市民税の増収等の影響により引き続き増となっているが、今後は、社会保障経費をはじめとする事業費の増や、学校施設や就学前施設の老朽化に係る修繕・更新費用の増による減が見込まれる。

(令和6年度決算に係る数値は次回以降反映予定)

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	31,209	25,507	26,145	26,539	
全体	純経常行政コスト	31,235	25,573	26,194	26,411	
	純行政コスト	44,285	39,089	40,120	40,526	
連結	純経常行政コスト	44,314	39,157	40,157	40,400	
	純行政コスト	46,856	47,924	49,041	49,885	
連結	純経常行政コスト	46,885	47,992	49,087	49,759	
	純行政コスト					

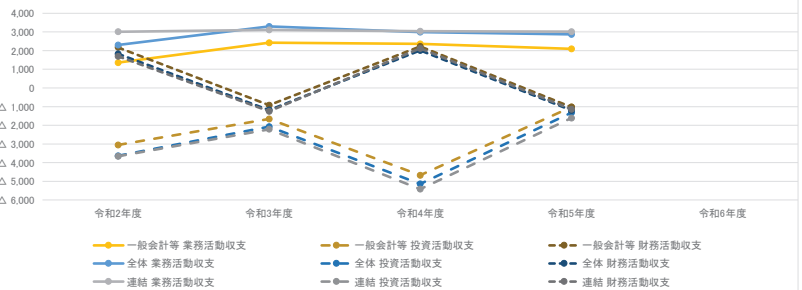


分析:
一般会計等においては、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響による定額給付金事業等を主因として移転費用が大幅に増となり、令和3年度以降も住民非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業等を行ったこと等で、純行政コストを押し上げる要因となった。上記要因を除いても、純経常行政コストは少子高齢化の進行等による社会保障給付費の増により増加傾向にある。

(令和6年度決算に係る数値は次回以降反映予定)

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,360	2,426	2,363	2,100	
全体	財務活動収支	△ 3,055	△ 1,661	△ 4,675	△ 1,024	
	業務活動収支	2,174	△ 922	2,226	△ 1,025	
連結	投資活動収支	2,303	3,298	2,993	2,868	
	財務活動収支	△ 3,641	△ 2,077	△ 5,144	△ 1,326	
連結	業務活動収支	1,834	1,182	2,013	△ 1,198	
	投資活動収支	3,011	3,112	3,040	3,018	
連結	財務活動収支	△ 3,860	△ 2,212	△ 5,421	△ 1,613	
	財務活動収支	1,698	△ 1,248	2,123	△ 1,138	



分析:
令和4年度の一般会計等においては、公共施設等適正管理推進事業債を活用して実施した新庁舎整備事業の支払が発生したことから投資活動収支は△4,675百万円と前年度から大幅に減となるとともに、令和4年度の財務活動収支については2,226百万円と前年度から大幅に増となっている。令和5年度においては主に基金を活用して消防庁舎の整備等を行ったが、前年度対比で投資活動収支は減少し、地方債借入の減少により財務活動収支は減少している。

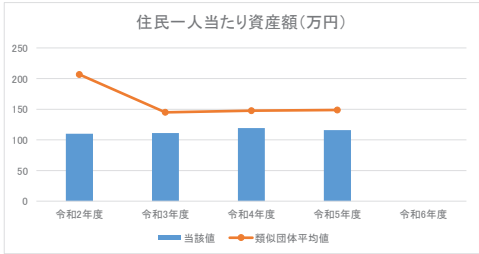
(令和6年度決算に係る数値は次回以降反映予定)

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

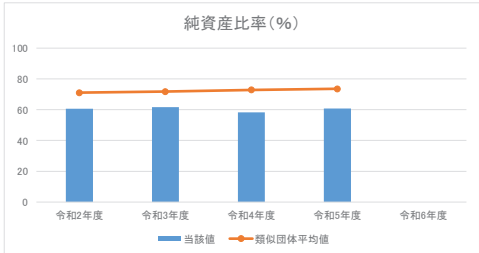
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,743,054	7,765,433	8,284,593	8,022,703	
人口	70,398	69,952	69,469	69,219	
当該値	110.0	111.0	119.3	115.9	
類似団体平均値	206.7	144.9	147.5	148.6	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

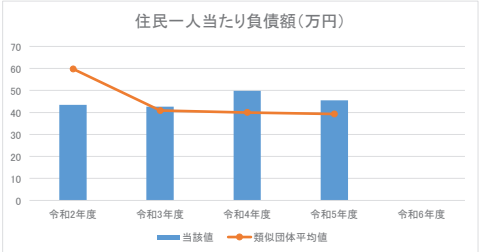
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	46,885	47,883	48,280	48,760	
資産合計	77,431	77,654	82,846	80,227	
当該値	60.6	61.7	58.3	60.8	
類似団体平均値	71.1	71.8	72.9	73.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

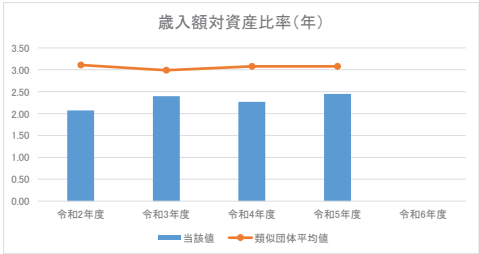
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,054,582	2,977,138	3,456,632	3,146,694	
人口	70,398	69,952	69,469	69,219	
当該値	43.4	42.6	49.8	45.5	
類似団体平均値	59.8	40.9	40.0	39.3	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

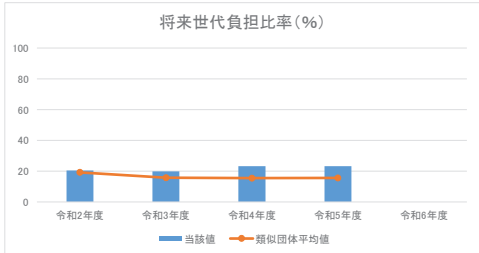
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	77,431	77,654	82,846	80,227	
歳入総額	37,435	32,337	36,545	32,808	
当該値	2.07	2.40	2.27	2.45	
類似団体平均値	3.11	2.99	3.08	3.08	



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	13,972	13,467	16,642	16,826	
有形・無形固定資産合計	68,593	67,949	71,735	72,058	
当該値	20.4	19.8	23.2	23.3	
類似団体平均値	19.2	15.7	15.5	15.6	

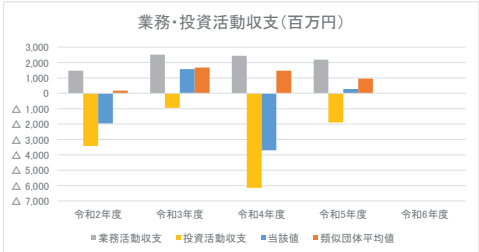
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,464	2,516	2,434	2,179	
投資活動収支 ※2	△ 3,426	△ 948	△ 6,145	△ 1,896	
当該値	△ 1,962	1,568	△ 3,711	280	
類似団体平均値	175.2	1,669.2	1,463.0	957.1	

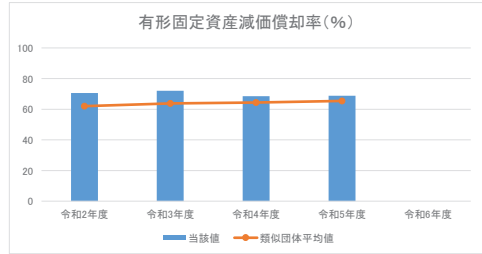
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	58,061	59,752	62,233	64,032	
有形固定資産 ※1	82,323	82,900	90,872	93,118	
当該値	70.5	72.1	68.5	68.8	
類似団体平均値	62.0	63.8	64.3	65.4	

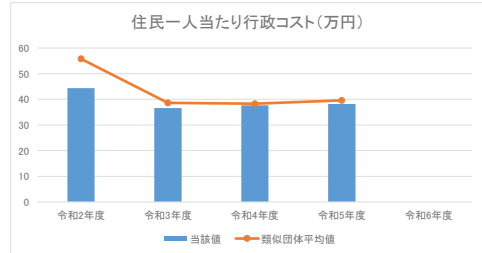
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

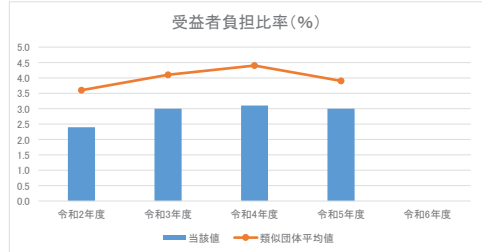
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,123,528	2,557,300	2,619,385	2,641,143	
人口	70,398	69,952	69,469	69,219	
当該値	44.4	36.6	37.7	38.2	
類似団体平均値	55.8	38.6	38.3	39.6	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	782	788	829	829	
経常費用	31,971	26,295	26,975	27,368	
当該値	2.4	3.0	3.1	3.0	
類似団体平均値	3.6	4.1	4.4	3.9	



分析欄:

1. 資産の状況

本市は人口規模に対して市面積が24.35km²と比較的小さく、道路等のインフラ資産が類似団体よりも少ないと考えられ、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率共に類似団体平均値を下回っている。近年は、学校施設や保育所・幼稚園等の施設老朽化に伴う減価償却による資産減少額が資産取得額を上回る状況が続いている。が令和4年度の新庁舎整備による増加がみられる。有形固定資産減価償却率については、昭和40年代後半の日本住宅公団(現独立行政法人都市再生機構)による男山団地開発を主因とする人口急増期に整備した公共施設の老朽化が進んでいることもあり、類似団体平均値を上回る状況が続いている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、効率的な公共・公用施設の管理運営を行う必要がある。(令和6年度決算に係る数値は次回以降反映予定)

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回る傾向にあり、負債の割合が多い状況ではあるが、これは普通交付税の代替である臨時財政対策債(100%交付税算入)の借入額が類似団体と比較して多いことが主な要因と考えられる。将来世代負担比率は、上記に加え令和4年度に新庁舎整備事業の地方債発行を行ったこと等で地方債残高が大きく増加し、将来世代負担比率が23.3%と類似団体平均値より高い水準となっている。今後も学校施設や就学前施設の老朽化等に対応する地方債の発行が見込まれることから、事業費の圧縮等による地方債の発行抑制や繰上償還の実施、基金残高の確保に努めていく必要がある。(令和6年度決算に係る数値は次回以降反映予定)

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回る傾向にあるが、これは市面積が狭く、人口規模に対して道路等のインフラ資産が類似団体と比較して少なく、これにかかる維持補修費等が少ないことが考えられる。行政コストの中では補助金や社会保険給付等が含まれる移転費用がその多くを占めており、障害者福祉関連給付の伸びや高齢化の進展等により今後も増傾向となる可能性が高い。(令和6年度決算に係る数値は次回以降反映予定)

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和3年度に類似団体区分が変更となったことや、令和4年度に新庁舎整備に係る地方債の借入を行ったこと等で地方債残高が増となったことにより、類似団体平均値を上回った。今後も、学校施設や就学前施設の老朽化等に対応するために更なる地方債の発行が想定されることから、事業費の圧縮等による地方債の発行抑制や、基金残高の確保に努めていく必要がある。(令和6年度決算に係る数値は次回以降反映予定)

6. 受益者負担の状況

受益者負担比率については類似団体平均値よりも低い数値となっている。今後施設の老朽化が進むことで、維持補修等の施設維持にかかる経費が増加していくと考えられるため、公共施設等の使用料等については適切な見直しを行っていく必要がある。(令和6年度決算に係る数値は次回以降反映予定)

令和6年度 財務書類に関する情報①

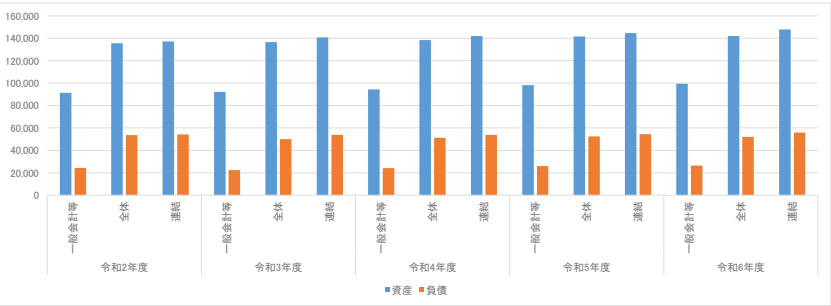
団体名 京都府京田辺市
団体コード 262111

人口	72,011 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	640 人
面積	42.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,163.273 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	2.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

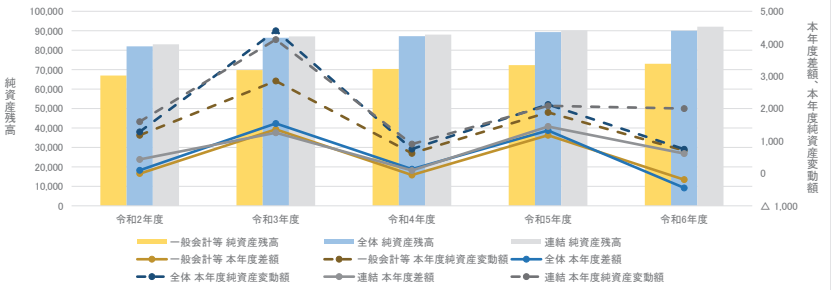
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	91,384	92,169	94,489	98,272	99,413
全体	資産	24,456	22,390	24,090	25,994	26,430
	負債	135,650	136,484	138,399	141,704	142,089
連結	資産	53,624	50,056	51,221	52,401	52,040
	負債	137,171	140,905	141,939	144,598	147,913
	資産	54,156	53,762	53,894	54,468	55,782
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産額が前年度期末と比べて1,141百万円増加し、99,413百万円となった。資産の大部分を占める有形固定資産は前年度と比べて1,848百万円増の91,702百万円となっており、資産全体の92.2%を占めている。これらは今後更新や修繕を伴うものであるため、総合管理計画や各施設ごとの個別施設計画に基づき、適正管理に努める。
負債は主に地方債の増により、前年度と比べて436百万円増の26,430百万円となった。地方債については、認定こども園整備事業等に係る地方債の発行額が増加したこと等により、新規発行額が償還額を上回ったため増加した。

3. 純資産変動の状況

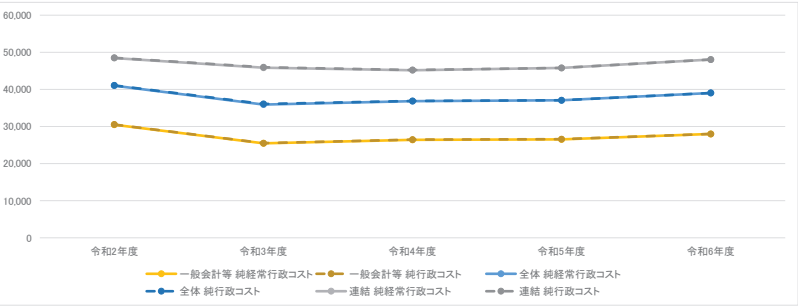
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 6	1,358	△ 49	1,175	△ 194
全体	本年度差額	1,178	2,851	620	1,880	705
	本年度純資産変動額	66,928	69,779	70,399	72,279	72,983
連結	本年度差額	98	1,541	130	1,322	△ 446
	本年度純資産変動額	1,282	4,402	750	2,126	746
	本年度差額	82,027	86,428	87,178	89,303	90,050
	本年度純資産変動額	432	1,252	91	1,445	613
	本年度差額	1,594	4,128	903	2,085	2,001
	本年度純資産変動額	83,015	87,143	88,045	90,130	92,131



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(27,974百万円)を税収等の財源(27,780百万円)が下回り、本年度差額は△194百万円となったが、固定資産等は増加したため、純資産残高は前年度比705百万円の増となった。今後も行政コストの縮減とともに企業立地の推進など、新たな税收確保策により財源の増加に努める。

2. 行政コストの状況

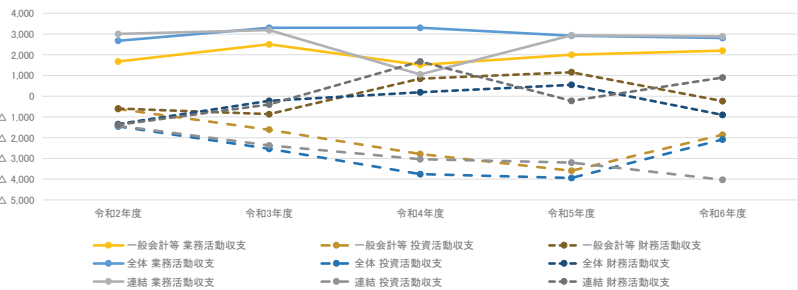
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	30,470	25,465	26,385	26,552	27,975
全体	純経常行政コスト	30,520	25,515	26,443	26,562	27,974
	純行政コスト	41,002	35,911	36,818	37,050	39,035
連結	純経常行政コスト	41,071	36,065	36,884	37,072	39,052
	純行政コスト	48,444	45,832	45,158	45,778	48,053
	純経常行政コスト	48,513	45,987	45,224	45,800	48,070
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用が前年度期末と比べて1,703百万円増加し、29,331百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は16,038百万円で、補助金や社会保障給付等の移転費用13,293百万円よりも多い。業務費用で最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(7,889百万円、前年度比514百万円増)であり、行政コストの28%を占めている。施設の複合化など、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を進めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,676	2,506	1,511	1,999	2,199
全体	財務活動収支	△ 614	△ 1,613	△ 2,781	△ 3,593	△ 1,856
	業務活動収支	△ 589	△ 861	842	1,157	△ 233
連結	業務活動収支	2,675	3,302	3,305	2,915	2,811
	投資活動収支	△ 1,451	△ 2,536	△ 3,758	△ 3,941	△ 2,089
	財務活動収支	△ 1,343	△ 220	195	550	△ 899
	業務活動収支	3,005	3,192	1,052	2,943	2,889
	投資活動収支	△ 1,421	△ 2,374	△ 3,039	△ 3,195	△ 4,028
	財務活動収支	△ 1,376	△ 399	1,676	△ 221	898

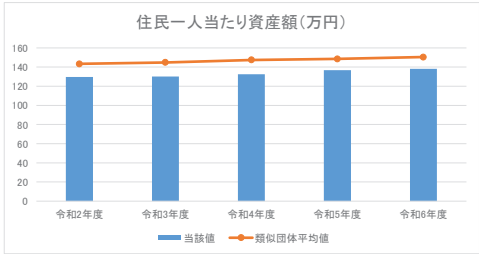


分析:
一般会計等については、業務活動収支が2,199百万円となったものの、建設事業等による投資活動収支が△1,856百万円となり、本年度資金収支額は121百万円となった。
投資活動収支については、公共施設等の将来に向けた投資や既発地方債の償還のため、赤字を計上することが一般的であるものの、令和3年度以降は特に建設事業費が増加したことから、赤字が増加した。今後も計画的な地方債の発行や、税収等収入や補助金等収入の確保、支出の縮減に努める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

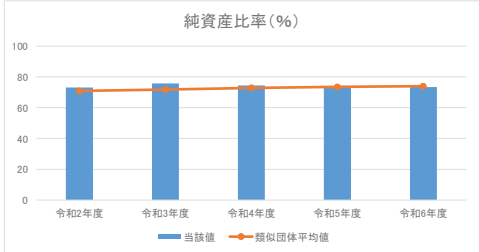
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,138,369	9,216,930	9,448,883	9,827,237	9,941,293
人口	70,513	70,848	71,367	71,865	72,011
当該値	129.6	130.1	132.4	136.7	138.1
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

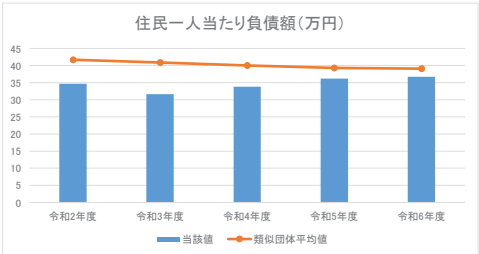
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	66,928	69,779	70,399	72,279	72,983
資産合計	91,384	92,169	94,489	98,272	99,413
当該値	73.2	75.7	74.5	73.5	73.4
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

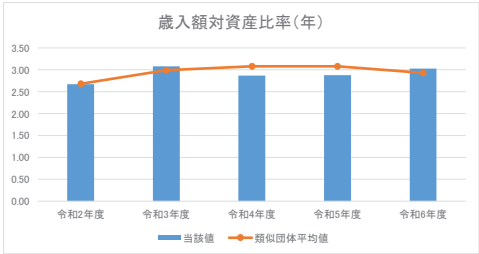
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,445,611	2,239,041	2,408,994	2,599,383	2,642,969
人口	70,513	70,848	71,367	71,865	72,011
当該値	34.7	31.6	33.8	36.2	36.7
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

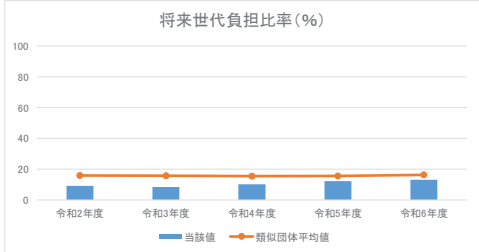
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	91,384	92,169	94,489	98,272	99,413
歳入総額	34,220	29,892	32,875	34,066	32,841
当該値	2.67	3.08	2.87	2.88	3.03
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,569	6,886	8,602	10,983	12,058
有形・無形固定資産合計	82,907	82,190	85,259	89,977	91,849
当該値	9.1	8.4	10.1	12.2	13.1
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

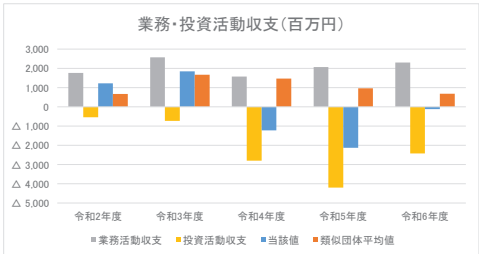
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,764	2,577	1,571	2,070	2,298
投資活動収支 ※2	△ 545	△ 733	△ 2,794	△ 4,202	△ 2,422
当該値	1,219	1,844	△ 1,223	△ 2,132	△ 124
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

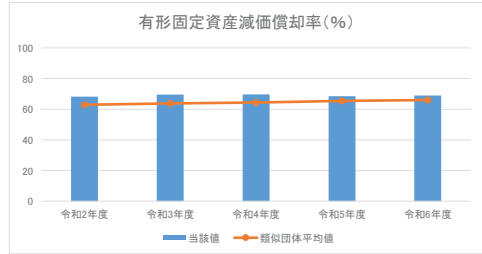
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	76,172	77,971	79,802	81,723	83,810
有形固定資産 ※1	111,735	112,150	114,496	119,223	121,527
当該値	68.2	69.5	69.7	68.5	69.0
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

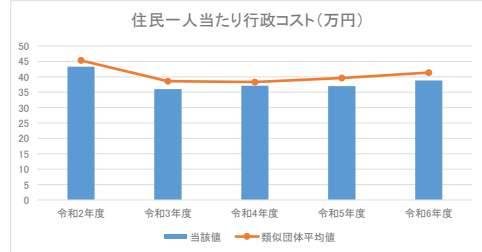
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

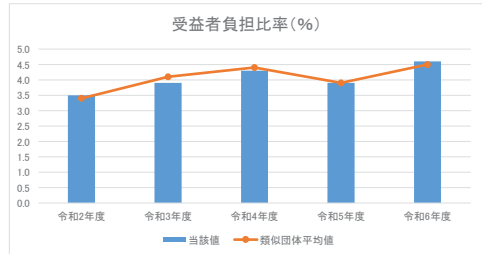
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,051,958	2,551,483	2,644,291	2,656,249	2,797,426
人口	70,513	70,848	71,367	71,865	72,011
当該値	43.3	36.0	37.1	37.0	38.8
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,099	1,046	1,194	1,077	1,356
経常費用	31,569	26,511	27,578	27,628	29,331
当該値	3.5	3.9	4.3	3.9	4.6
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

本市の住民1人当たり資産額は138.1百万円となり、前年度より1.4百万円の増となった。
人口が増加しているものの、新しい資産や現金預金の増加等により資産額も増加したため、住民1人当たり資産額に換算すると増加している状況である。今後の人口の推移や、資産の更新計画等を総合的にみて長期的に資産額等の推移を見ていく必要がある。
有形固定資産減価償却率については、昨年度と比べて増加しており、類似団体平均と比較しても高い水準にある。
公共施設等総合管理計画等に基づき更新時期に留意するとともに、固定資産は将来のコストを発生させる要因ともなることから、将来世代への負担なども考慮して、更新・長寿命化・維持修繕等を適正に進める。

2. 資産と負債の比率

本市における純資産比率は73.4%(前年度比－0.1ポイント)であった。これは、社会資本等の形成に関して過去及び現代が4分の3程度を負担してきたことを意味し、類似団体と比較しても概ね平均的な水準である。今後も公共施設等の新規整備や更新が必要となるが、純資産比率や将来世代負担比率の数値を参考に、現世代と将来世代の負担の公平性等に留意していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは38.8万円となり、前年度より1.8百万円の増となった。
人口が増加しているため、高齢化による社会保障給付の増加等に備える必要がある。今後見込まれる人口減少を念頭に、事業の見直しやコストの削減などに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額(36.7万円)は類似団体平均を下回るものの、前年度比では0.5万円の増加となった。建設事業にともなう地方債の発行額が増加したことが要因である。
今後見込まれる公共施設の更新や大規模修繕等においても、将来世代や現役世代への負担の影響等も注視しつつ、計画的・適正な事業の推進に努める。
大型の建設事業により投資活動収支は24.2億円のマイナスとなり、これにより、令和6年度の基礎的財政収支は1.2億円のマイナスとなった。

5. 受益者負担の状況

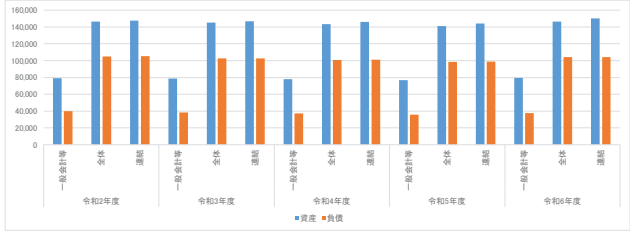
受益者負担の割合は4.6%(前年度比+0.7ポイント)となった。類似団体平均と同程度となっているが、当該指標は単純な割合の高低により良し悪しを判断するものではなく、自治体が提供するサービスが税金で賄われているか、受益者に一定の負担をいたしているかを表す指標となっている。今後見込まれる公共施設の更新や大規模修繕等においても、将来世代や現役世代への負担の影響等も注視しつつ、計画的・適正な事業の推進に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	東京都府丹後市	人口	50,042 人(97.11現在)	職員数(一般職員等)	601 人
団体コード	262129	面積	501.44 ㎩	実赤字比率	- %
		標準財政規模	20,645.463 千円	連結実赤字比率	- %
		類似団体区分	都市Ⅱ-1	実費公費比率	131.1 %
				将来負担比率	126.1 %

1. 資産・負債の状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産 79,100	78,810	77,848	78,988	79,416
	負債 39,786	38,432	37,153	35,866	37,686
全体	資産 146,292	145,101	143,371	140,879	146,311
	負債 105,011	102,631	100,853	98,613	104,064
連結	資産 147,536	146,935	145,865	144,126	150,303
	負債 105,212	102,838	101,069	98,833	104,280



分析:

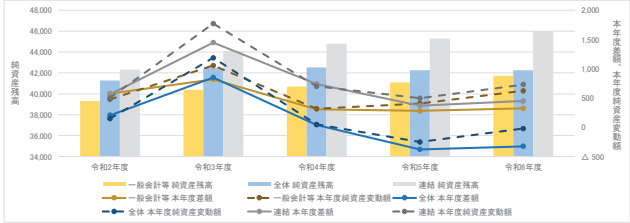
一般会計等において、令和6年度の資産は79,416百万円となり、前年度から2,448百万円増加した。また、負債は37,686百万円となり、前年度から1,820百万円増加した。一方、本市が保有する公共施設等については、資産規模が比較的小さい中でも増減が横行している状況にある。さらに、純資産比率は52.5%と類似団体平均27.6%を下回り、将来世代負担比率は44.1%と類似団体平均21.1%を大きく上回っていることから、公共施設等の整備に当たっては、将来世代の負担を十分に考慮した財政運営が必要となっている。

令和6年度については、庁舎増築や網野学校給食センターなどの整備事業を実施したことに伴い、市債の発行残高が増加し、資産と負債がともに増加した。これらの事業は市民サービスの維持・向上や施設機能の確保に必要なものである一方、今後の公費負担や施設の維持管理・更新費用につながる。また、令和6年度の住民一人当たり資産額は158.7万円と類似団体平均232.2万円を下回っている。また、有期固定資産減価償却率は77.2%と類似団体平均65.5%を上回っており、本市が保有する公共施設等については、資産規模が比較的小さい中でも増減が横行している状況にある。さらに、純資産比率は52.5%と類似団体平均27.6%を下回り、将来世代負担比率は44.1%と類似団体平均21.1%を大きく上回っていることから、公共施設等の整備に当たっては、将来世代の負担を十分に考慮した財政運営が必要となっている。

令和6年度については、庁舎増築や網野学校給食センターなどの整備事業を実施したことに伴い、市債の発行残高が増加し、資産と負債がともに増加した。これらの事業は市民サービスの維持・向上や施設機能の確保に必要なものである一方、今後の公費負担や施設の維持管理・更新費用につながる。また、令和6年度の住民一人当たり資産額は158.7万円と類似団体平均232.2万円を下回っている。また、有期固定資産減価償却率は77.2%と類似団体平均65.5%を上回っており、本市が保有する公共施設等については、資産規模が比較的小さい中でも増減が横行している状況にある。さらに、純資産比率は52.5%と類似団体平均27.6%を下回り、将来世代負担比率は44.1%と類似団体平均21.1%を大きく上回っていることから、公共施設等の整備に当たっては、将来世代の負担を十分に考慮した財政運営が必要となっている。

3. 純資産変動の状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額 577	818	309	281	323
	本年度純資産変動額 479	1,057	317	407	625
	純資産残高 39,322	40,379	40,695	41,102	41,730
全体	本年度差額 205	850	41	40	△ 379
	本年度純資産変動額 147	1,168	△ 40	△ 391	△ 23
	純資産残高 41,281	42,470	42,518	42,267	42,246
連結	本年度差額 565	1,447	341	369	447
	本年度純資産変動額 505	1,772	698	497	730
	純資産残高 42,324	44,097	44,796	45,293	46,023



分析:

一般会計等において、令和6年度の本年度差額は323百万円のプラスとなり、本年度純資産変動額は625百万円のプラスとなり、純資産残高は41,730百万円と前年度から603百万円増加した。また、本年度純資産変動額は625百万円のプラスとなり、本年度純資産変動額は625百万円のプラスとなり、純資産残高は41,730百万円と前年度から603百万円増加した。また、本年度純資産変動額は625百万円のプラスとなり、本年度純資産変動額は625百万円のプラスとなり、純資産残高は41,730百万円と前年度から603百万円増加した。

一方、本年度差額は令和3年度0819百万円をピークとして縮小傾向にあり、令和6年度は233百万円にとどまっている。これは、財源が行政コストを上回る余力が小さいこととを併せており、今後、人口減少等による歳入の減少や、人件費、物価高騰、公共施設等の維持管理・更新費用の増加が進んだ場合には、純資産を安定的に確保することが難しくなる可能性がある。

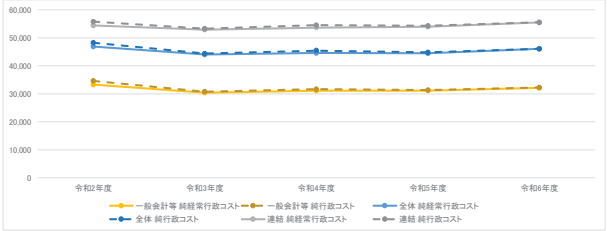
また、全体では本年度差額は△379百万円、本年度純資産変動額は△23百万円となり、令和5年度に続いて純資産が減少している。公営企業等を含めた市全体の財政状況を見ても、一般会計等と比べて収支面で厳しい状況にあることから、一般会計だけでなく、各公営企業等の経営状況を改善して市全体の財政基盤を固め、将来負担を見据えた経営改善を進める必要がある。

令和6年度は、庁舎増築や網野学校給食センターなどの大型整備事業を実施したことにより、資産形成が進む一方、市債発行残高も増加している。これらの事業による市民サービスの向上を確保しつつ、今後発生する公費負担や施設の維持管理費等を含めた長期的な財政負担を適切に管理していくことが重要である。

今後、本市としては、行政サービスの見直しや事業の重点化、経常経費の抑制等を進めることで、本年度差額を安定的に確保し、純資産の維持・増加につながる財政運営を行う。また、公営企業等についても、各会計の収支や経営状況を的確に把握し、料金水準や事業規模、施設の更新計画等を含めた経営改善を進めることで、市全体として将来にわたって安定した財政基盤を確保していく。

2. 行政コストの状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	経常経行政コスト 33,289	30,390	31,148	31,159	32,282
	経行政コスト 34,605	30,736	31,624	31,385	32,232
全体	経常経行政コスト 46,890	44,043	44,602	44,526	46,026
	経行政コスト 48,241	44,391	45,447	44,845	46,084
連結	経常経行政コスト 54,439	52,912	53,678	53,995	55,499
	経行政コスト 55,792	53,265	54,525	54,318	55,576



分析:

一般会計等の令和6年度の経行政コストは32,282百万円となり、前年度から847百万円、2.7%増加した。令和2年度の34,605百万円と比較すると2,323百万円減少しているものの、令和2年度以降は増加傾向にあり、行政サービスの提供に必要となるコストが再び増加している。特に、令和6年度の住民一人当たり行政コストは64.4万円となり、前年度から2.9万円増加するとともに、類似団体平均55.0万円を6.4万円上回っている。本市は人口約5万人に對して市域が501.44㎩と広く、道路、上下水道、公共施設等の社会資本を広範囲に維持管理する必要があることから、人口規模によるスケールメリットを十分に享受し、住民一人当たりの行政コストが高くなりやすい行政構造となっている。このため、単純に行政サービスを削減するのではなく、低コストで人口規模等の本市の特性を踏まえた上で、現れた経費差をより効果的に抑制していくことが重要である。

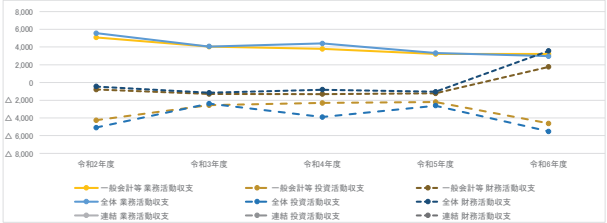
また、令和6年度は物価高騰や人件費の上昇等の影響もあり、行政サービスの提供に要する経常的な経費が増加している。経常費用についても、令和6年度の32,282百万円から令和5年度の31,159百万円へ増加しており、今後人件費や物価高騰の上昇に加え、老朽化した公共施設等の維持管理・更新に係る経費の増加が見込まれることから、行政コストの抑制は本市の財政運営上の重要な課題となっている。

一方、受益者負担比率は4.1%と、類似団体平均3.3%を上回っており、行政サービスに要する経常費用の一部について、利用者・手数料等にも経費確保が図られている。令和5年度の3.9%から0.2ポイント上昇していることから、受益と負担の関係を踏まえ、財源確保については一定の成果が認められている。

今後、本市としては、各行政サービスについて必要性や効果、利用実態等を検証し、事業の選択と集中を進めるとともに、デジタル化や業務の効率化、民間活用の活用等により、行政サービスの質を維持しながら経常的な行政コストの抑制を図る。また、公共施設等についても、利用状況や維持管理費等を踏まえ、適正配置や長寿命化を進める。さらに、利用者・手数料等については、サービスに要するコストや利用者の負担の公平性を踏まえ、必要に応じて適正な負担水準を検討し、安定的な財源確保につなげていく。

4. 資金収支の状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支 5,084	4,057	3,796	3,220	3,227
	投資活動収支 △ 4,285	△ 2,568	△ 2,319	△ 2,204	△ 4,605
	財務活動収支 △ 789	△ 1,304	△ 1,314	△ 1,218	1,756
全体	業務活動収支 5,572	4,000	4,419	3,336	2,974
	投資活動収支 △ 5,088	△ 2,385	△ 2,893	△ 2,810	△ 5,506
	財務活動収支 △ 459	△ 1,153	△ 807	△ 1,055	3,957
連結	業務活動収支 5,084	4,057	3,796	3,220	3,227
	投資活動収支 △ 4,285	△ 2,568	△ 2,319	△ 2,204	△ 4,605
	財務活動収支 △ 789	△ 1,304	△ 1,314	△ 1,218	1,756



分析:

一般会計等において、令和6年度の業務活動収支は3,227百万円のプラスとなり、経常的な行政活動から一定の資金を確保した。一方、投資活動収支は△4,605百万円となり、業務活動収支を上回る資金流出が生じたことから、業務・投資活動収支は△1,378百万円となり、前年度の0106百万円のプラスから大きく悪化した。また、財務活動収支は1,756百万円のプラスとなっており、投資活動に伴う資金需要の一部を地方債の発行等によって賄った。

さらに、投資上の業務・投資活動収支についても、令和5年度の753百万円のプラスから令和6年度は△2,315百万円へ大きく悪化した。類似団体平均184.6百万円を大きく下回っている。これは、令和6年度に庁舎増築や網野学校給食センターなどの公共施設等の整備を進めたことにより、投資活動に伴う資金流出が一時的に大きくなったことが主な要因である。

このため、令和6年度の資金収支の悪化については、経常的な行政活動から資金を生み出す力が大きく低下したのではなく、大型の投資事業が集中したことによる影響が大きいと捉えている。一方で、業務活動収支だけでは投資活動に必要な資金を十分に賄えていない状況であることから、今後の大型投資事業については、事業実施年度だけでなく、その後の公費負担や維持管理費を含めた中長期的な資金収支を見通した上で判断する必要がある。

今後、本市としては、新たな最終処分場整備をはじめとする大型事業が予定されていることから、投資活動に伴う資金流出が引き続き発生することが見込まれる。そのため、経常的な行政活動から生み出される資金を安定的に確保するとともに、公共施設等の整備・更新について、必要性、緊急性、事業効果及び将来の維持管理負担等を総合的に検証し、事業の優先順位を明確にしている。

また、地方債の活用については、合併特例事業債や過疎対策事業債等の交付税措置のある有利な地方債や、国・府の補助制度等を適切に活用し、市の実質的な財政負担の軽減を図る。一方で、有利な地方債であっても将来的な公費負担が発生することと踏まえ、市債償還や事業費、将来負担への影響を中長期的に見通し、地方債に過度に依存することのない資金調達を行うことで、安定的な資金確保と将来負担の抑制を両立していく。

なお、受益者負担比率は4.1%となり、前年度の3.9%から0.2ポイント上昇するとともに、類似団体平均3.3%を上回っている。行政サービスの提供に要する経常費用の一部を利用者・手数料等の経常収益で賄っている割合は比較的小さいものの、経常費用は令和5年度の32,433百万円から令和6年度は32,282百万円へ増加している。今後人件費や物価高騰の上昇、物価高騰等により行政サービスに係るコストの増加が見込まれることから、受益者負担については、サービスの必要性や利用実態、提供に要するコスト等を踏まえ、負担の公平性に配慮しながら適正な水準を検討する。

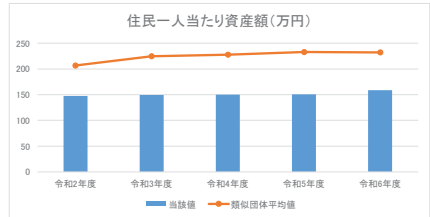
あわせて、行政サービスのデジタル化や業務効率化、公共施設等の適正配置・長寿命化等を進めることで、経常的な経費の抑制を図り、業務活動収支の安定的な確保につなげる。これにより、今後予定する投資事業についても、将来世代に過度な負担を残さず、必要な市民サービスと財政の持続可能性を両立していく。

令和6年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

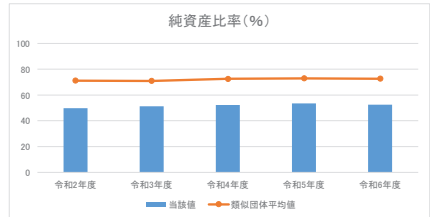
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,910,797	7,881,034	7,784,776	7,696,800	7,941,600
人口	53,674	52,845	51,981	51,031	50,042
当該値	147.4	149.1	149.8	150.8	158.7
類似団体平均値	206.7	224.6	227.9	232.9	232.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

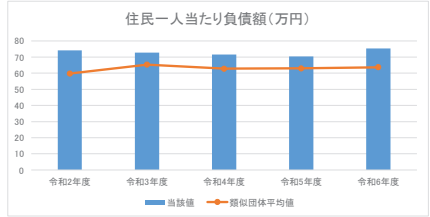
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	39,322	40,379	40,695	41,102	41,730
資産合計	79,108	78,810	77,848	76,968	79,416
当該値	49.7	51.2	52.3	53.4	52.5
類似団体平均値	71.1	70.9	72.5	72.9	72.6



4. 負債の状況

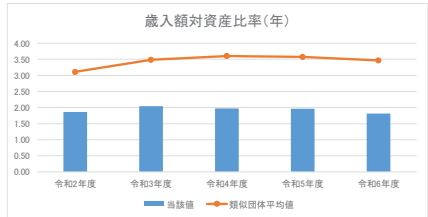
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,978,620	3,843,177	3,715,264	3,586,600	3,768,600
人口	53,674	52,845	51,981	51,031	50,042
当該値	74.1	72.7	71.5	70.3	75.3
類似団体平均値	59.8	65.3	62.8	63.0	63.7



②歳入額対資産比率（年）

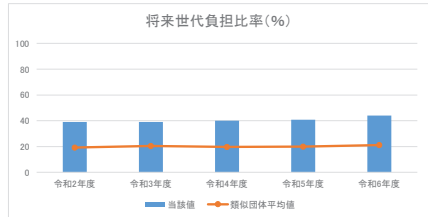
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	79,108	78,810	77,848	76,968	79,416
歳入総額	42,608	38,613	39,470	39,363	43,907
当該値	1.86	2.04	1.97	1.96	1.81
類似団体平均値	3.11	3.48	3.60	3.57	3.46



⑤将来世代負担比率（％）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	24,820	23,967	23,702	23,590	26,450
有形・無形固定資産合計	63,643	61,401	59,306	58,010	60,008
当該値	39.0	39.0	40.0	40.7	44.1
類似団体平均値	19.2	20.5	19.7	20.0	21.1

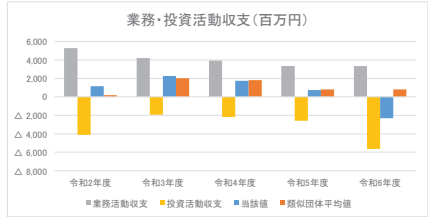
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	5,280	4,210	3,923	3,329	3,334
投資活動収支 ※2	△ 4,110	△ 1,935	△ 2,168	△ 2,576	△ 5,649
当該値	1,170	2,275	1,755	753	△ 2,315
類似団体平均値	175.2	2,035.3	1,804.8	798.6	794.8

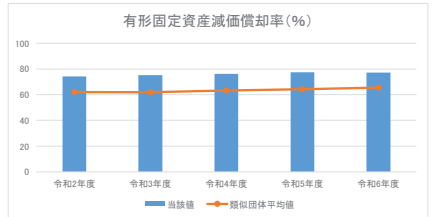
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	112,248	113,429	115,971	118,565	121,328
有形固定資産 ※1	151,519	151,067	152,183	153,449	157,248
当該値	74.1	75.1	76.2	77.3	77.2
類似団体平均値	62.0	61.9	63.2	64.3	65.5

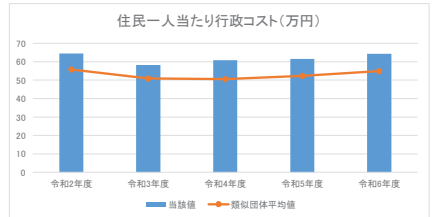
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

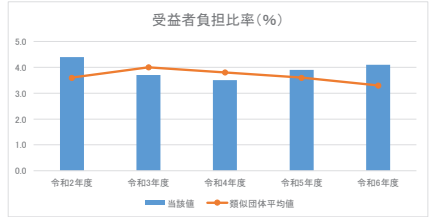
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,460,505	3,073,614	3,162,437	3,138,500	3,223,200
人口	53,674	52,845	51,981	51,031	50,042
当該値	64.5	58.2	60.8	61.5	64.4
類似団体平均値	55.8	50.9	50.6	52.3	55.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,523	1,162	1,131	1,275	1,366
経常費用	34,822	31,553	32,277	32,433	33,448
当該値	4.4	3.7	3.5	3.9	4.1
類似団体平均値	3.6	4.0	3.8	3.6	3.3



分析欄：

1. 資産の状況

一般会計等の令和6年度の資産合計は794億1,600万円となり、前年度から24億4,800万円増加した。住民一人当たり資産額は158.7万円、類似団体平均232.2万円を下回っている一方、有形固定資産減価償却率は77.2%と類似団体平均65.5%を上回っており、本市が保有する公共施設等の老朽化が進んでいる状況にある。また、歳入額対資産比率は1.81年度で、類似団体平均3.46を下回っている。

令和6年度は、庁舎増築棟や網野学校給食センターなどの建設事業を実施したこと、資産及び市債残高がともに増加している。今後とも老朽化した公共施設等の更新需要が見込まれる中、すべての施設を従来どおり維持・更新していくことは、将来の財政負担の増加につながるから、本市としては、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の適正配置や長寿命化を進めるとともに、施設ごとの必要性と利用状況、更新後の維持管理経費等を踏まえ、投資の優先順位を明確にしておく必要がある。

また、資産額を増加させることを目的とするのではなく、将来にわたり市民サービスを維持するために必要な資産を適切に保有するという観点から、更新・抵換合・複合化等を含めた保有資産の適正化に取り組め、資産形成と将来負担の均衡を図っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は52.5%で、前年度から0.9ポイント低下し、類似団体平均72.6%を下回っている。一方、将来世代負担比率は44.1%と、前年度の40.7%から3.4ポイント上昇し、類似団体平均21.1%を大きく上回っている。このことから、本市では保有する資産に対する将来世代の負担が、類似団体と比較して大きい状況にある。

令和6年度は、庁舎増築棟や網野学校給食センターなどの建設事業に伴い市債の発行額が増加したこと、地方債残高が増加し、将来世代負担比率の上昇につながっている。また、財政調整基金についても7億5,000万円を取り崩しており、必要な財源を基金により補完している状況にある。

本市としては、必要な公共施設等の整備を審議に進める一方、地方債の発行や基金の取崩しに過度に依存することのないよう、事業の必要性・緊急性及び財政負担を十分に精査していく必要がある。特に、今後予定される大型事業については、事業費だけでなく、地方債の償還、公債費、維持管理経費等を含めた中長期的な財政への影響を見通しながら、実施時期や事業規模を検討していくことが重要である。

その上で、合併特例事業債や過疎対策事業債等の有利な地方債や国・府の財源を適切に活用しながら、純資産の確保と将来世代の負担抑制を両立させ、持続可能な財政運営に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは64.4万円となり、前年度の61.5万円から2.9万円増加し、類似団体平均55.0万円を9.4万円上回っている。純行政コストについても、令和6年度は32億2,300万円となり、前年度から8億4,700万円、2.7%増加した。令和2年度の34億500万円と比較すると2億7,300万円減少しているものの、令和3年度以降は増加傾向にあり、近年は行政サービスの提供に要するコストが増加している。本市は人口約5万人に対して市域面積が501.44km²と広く、道路や公共施設等の維持管理をはじめ、市民に行政サービスを提供するための経費について、人口規模によるスケールメリットを働かすという構造的な課題を抱えている。このため、人口減少が進む中で、現在の行政サービスや公共施設等をそのまま維持していくことは、将来的に一人当たりの財政負担をさらに高める可能性がある。

本市としては、行政サービスの水準を維持することを基本としつつ、事業ごとの必要性と効果を検証し、限られた財源を真に必要な施策へ重点的に配分していく必要がある。また、業務のデジタル化・効率化、事務事業の見直し、公共施設等の適正配置・長寿命化等を進めることで、行政サービスの質を確保しながら行政コストの抑制を図っていく。

さらに、物価・人件費等の上昇による経常的な経費の増加も踏まえ、単年度のコスト削減だけでなく、中長期的な視点から行政サービスの提供方法そのものを見直し、持続可能な行政運営につなげていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は75.3万円となり、前年度の70.3万円から5.0万円増加し、類似団体平均63.7万円を上回っている。負債合計についても、令和6年度は37億8,600万円となり、前年度から18億2,000万円増加した。また、一般会計の市債現在高は359億1,905万9千円となり、前年度から5.1%増加している。

令和6年度は、庁舎増築棟や網野学校給食センターなどの建設事業に伴う市債の発行額が増加したことが、負債増加の主な要因となっている。一方、本市では合併特例事業債や過疎対策事業債等の有利な地方債を活用しており、令和6年度末の市債現在高に対する交付税算入率は76.3%となっていることから、地方債の活用に当たっては、将来の実質的な財政負担を抑えるための財源確保にも努めている。

しかしながら、住民一人当たり負債額及び将来世代負担比率が類似団体平均を上回っていることを踏まえ、地方債の活用にあたっては、交付税措置の有無だけでなく、実質的な償還額や公債費負担、今後予定される事業への影響を含めて判断する必要がある。本市としては、必要な投資については有利な地方債や国・府の財源を最大限活用しつつ、事業の優先順位や実施時期を精査し、市債残高の適正な管理に取り組んでいく。また、将来の公債費負担を見通しながら、投資と財政健全化のバランスを確保し、将来世代に過度な負担を残さない財政運営を進めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.1%となり、前年度の3.9%から0.2ポイント上昇するとともに、類似団体平均3.3%を上回っている。これは、行政サービスの提供に要する経常費用のうち、使用料・手数料等の経常収益を上回っている割合が、類似団体と比較して高いことを示している。

一方、経常費用は令和5年度の324億3,300万円から令和6年度には334億4,800万円となり、10億1,500万円増加している。物価・人件費等の上昇や公共施設等の維持管理に係る経費の増加が続く中、今後も行政サービスの提供に必要な経費が増加することが見込まれる。本市としては、行政サービスに係るコストを適切に把握した上で、サービスの利用実態や維持管理経費、近隣自治体・類似施設との水準等を踏まえ、使用料・手数料等の受益者負担について、負担の公平性にも配慮しながら適正な水準を検討していく必要がある。

ただし、受益者負担の見直しだけでなく、事業そのものの必要性や提供方法を再見直し、業務の効率化や公共施設等の適正配置を進めることにより、経常費用の抑制にも取り組んでいく。市民に必要な行政サービスを持続的に提供していくため、行政サービスの「質」と「負担」の双方を基調とした財政運営を進めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

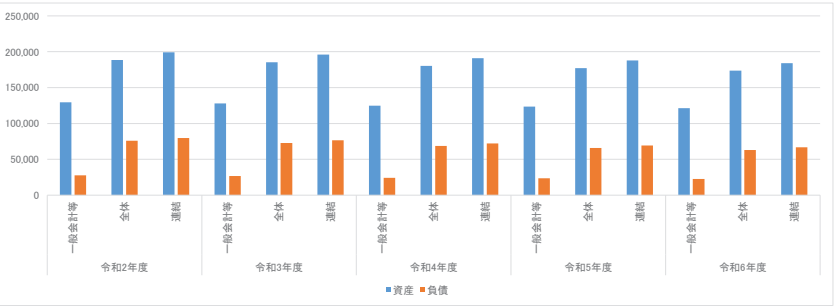
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府南丹市
団体コード 262137

人口	29,531 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	319 人
面積	616.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,965.436 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	13.2 %
		将来負担比率	46.6 %

1. 資産・負債の状況

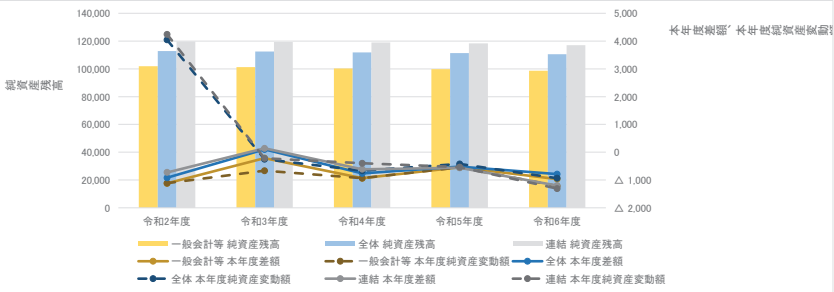
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	129,646	127,873	124,702	123,441	121,366
	負債	27,693	26,583	24,345	23,625	22,766
全体	資産	188,625	185,332	180,372	177,268	173,560
	負債	75,894	72,851	68,553	65,869	63,097
連結	資産	199,197	195,888	191,082	187,722	183,927
	負債	79,628	76,536	72,127	69,303	66,816



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度から2,075百万円減少した。資産総額のうち金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少が大きいことから2,262百万円減少した。負債総額は、地方債発行額が償還額を下回ったことにより、前年度末から859百万円減少した。水道事業会計等を加えた全体では、一般会計等と比べて資産総額は52,194百万円、負債総額は40,331百万円多くなるが、水道管等のインフラ資産を計上していることや上下水道管の更新等に企業債を発行していることが要因である。
国民健康保険南丹病院組合等を加えた連結では、一般会計等と比べて62,561百万円、負債総額は44,050百万円多くなるが、病院施設などの資産やこれらに係る地方債償還額を計上しているためである。

3. 純資産変動の状況

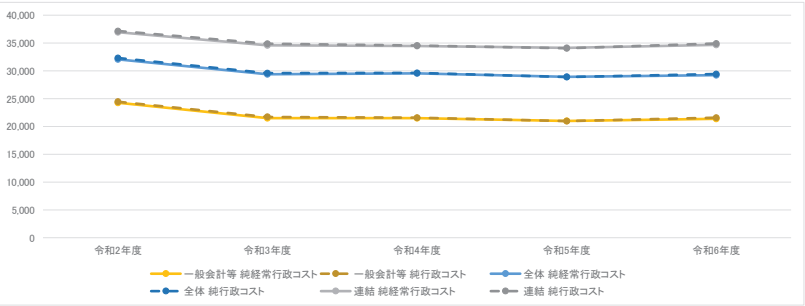
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 1,119	△ 213	△ 934	△ 541	△ 967
	本年度純資産変動額	△ 1,113	△ 664	△ 933	△ 542	△ 1,215
	純資産残高	101,954	101,290	100,357	99,815	98,600
全体	本年度差額	△ 917	103	△ 760	△ 517	△ 787
	本年度純資産変動額	4,044	△ 250	△ 662	△ 421	△ 936
	純資産残高	112,731	112,481	111,819	111,399	110,463
連結	本年度差額	△ 726	142	△ 612	△ 559	△ 1,201
	本年度純資産変動額	4,244	△ 217	△ 398	△ 536	△ 1,308
	純資産残高	119,569	119,352	118,954	118,419	117,111



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(20,602百万円)が純行政コスト(21,569百万円)を下回っており、本年度差額は▲967百万円となり、純資産残高は1,215百万円の減少となった。前年度と比べ財源が178百万円増加したものの、純行政コストが603百万円増加したことにより、昨年と比較して本年度差額の赤字額は大きく広がっている。引き続き収収等の確保に努めるとともに経費削減も行っていく。
全体では、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計の保険税・料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,019百万円多くなっており、本年度差額は▲787百万円となった。
連結では、京都府後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,121百万円多くなっており、本年度差額は▲1,201百万円となった。

2. 行政コストの状況

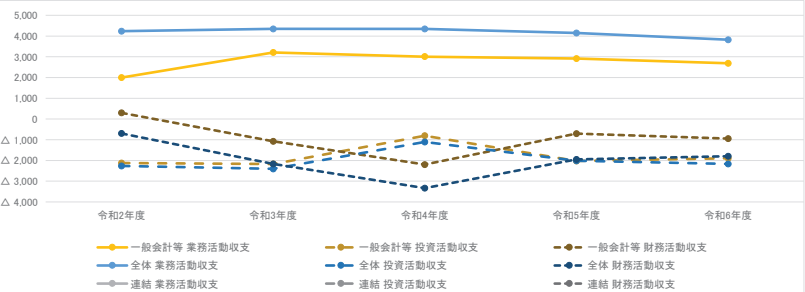
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	24,268	21,491	21,482	20,989	21,359
	純行政コスト	24,444	21,719	21,595	20,966	21,569
全体	純経常行政コスト	32,064	29,394	29,530	28,920	29,207
	純行政コスト	32,308	29,603	29,630	28,883	29,408
連結	純経常行政コスト	36,946	34,590	34,472	34,128	34,686
	純行政コスト	37,166	34,890	34,562	34,060	34,924



分析:
一般会計等においては、経常費用は22,120百万円となり前年度比412百万円の増加となった。経常費用のうち業務費用で115百万円増加したが、これは人件費の増加や施設の維持補修費の増加によるものである。物価高騰による物件費等の増加、少子高齢化に伴う社会保障給付の増加が見込まれるなか、引き続き事務事業の見直し、経常経費の削減に努めていく。
全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,431百万円多くなっている一方、療養費や介護給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が5,524百万円多くなり、純行政コストは7,839百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が7,043百万円多くなっている一方、物件費等が増えることにより経常費用が20,371百万円多くなり、純行政コストは13,355百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	1,997	3,208	3,008	2,912	2,684
	投資活動収支	△ 2,125	△ 2,172	△ 808	△ 2,029	△ 1,898
	財務活動収支	296	△ 1,078	△ 2,195	△ 704	△ 950
全体	業務活動収支	4,236	4,347	4,340	4,144	3,824
	投資活動収支	△ 2,262	△ 2,403	△ 1,107	△ 2,014	△ 2,170
	財務活動収支	△ 697	△ 2,170	△ 3,334	△ 1,946	△ 1,799
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

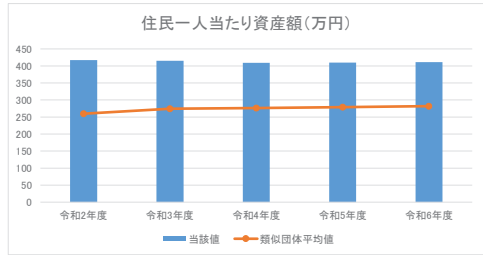


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は普通交付税額や使用料・手数料の減少により2,684百万円となり、前年度比228百万円の減少となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出の減少により前年度比131百万円増加の▲1,898百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、前年度比246百万円減少し、▲950百万円となった。本年度末資金残高は前年度から164百万円減の1,063百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債により確保している割合が大きいため、収収や国府補助金等の確保など更なる行財政改革に取り組んでいく。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支では一般会計より1,140百万円多い3,824百万円となり、投資活動収支及び財務活動収支を加えると本年度資金収支額は▲146百万円となり、本年度末資金残高は5,077百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

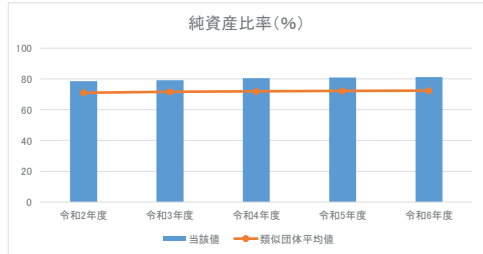
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,964,648	12,787,322	12,470,215	12,344,056	12,136,640
人口	31,074	30,781	30,499	30,123	29,531
当該値	417.2	415.4	408.9	409.8	411.0
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

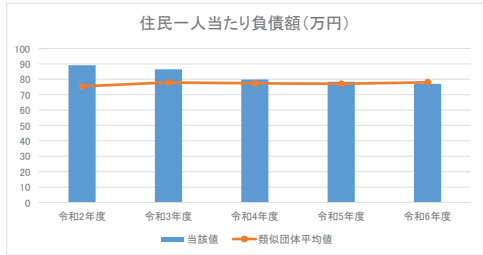
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	101,954	101,290	100,357	99,815	98,600
資産合計	129,646	127,873	124,702	123,441	121,366
当該値	78.6	79.2	80.5	80.9	81.2
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

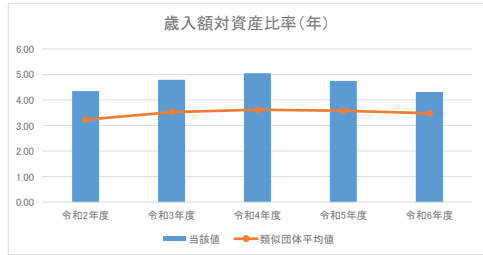
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,769,273	2,658,349	2,434,522	2,362,526	2,276,623
人口	31,074	30,781	30,499	30,123	29,531
当該値	89.1	86.4	79.8	78.4	77.1
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

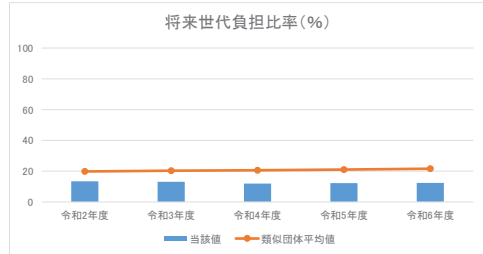
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	129,646	127,873	124,702	123,441	121,366
歳入総額	29,834	26,716	24,712	25,966	28,127
当該値	4.35	4.79	5.05	4.75	4.31
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	15,929	15,213	13,615	13,677	13,476
有形・無形固定資産合計	118,904	116,571	113,257	111,966	109,598
当該値	13.4	13.1	12.0	12.2	12.3
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

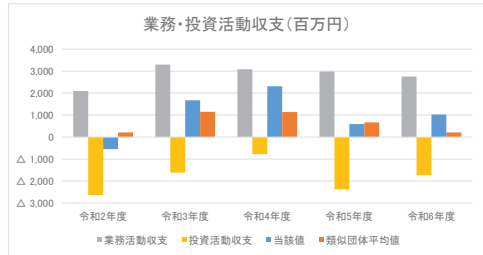
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,097	3,293	3,080	2,974	2,752
投資活動収支 ※2	△ 2,642	△ 1,623	△ 771	△ 2,379	△ 1,733
当該値	△ 545	1,670	2,309	595	1,019
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

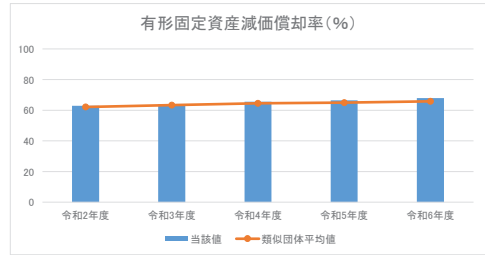
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	136,827	140,505	144,332	148,161	151,566
有形固定資産 ※1	217,542	219,709	220,172	222,893	223,220
当該値	62.9	64.0	65.6	66.5	67.9
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

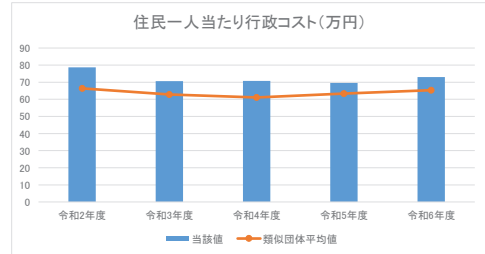
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

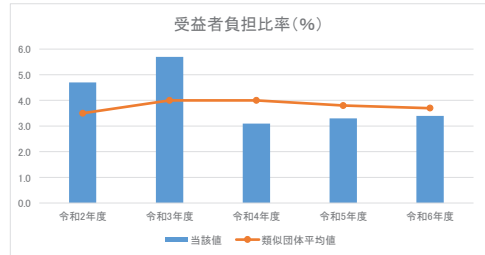
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,444,411	2,171,930	2,159,468	2,096,561	2,156,922
人口	31,074	30,781	30,499	30,123	29,531
当該値	78.7	70.6	70.8	69.6	73.0
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,203	1,297	688	720	762
経常費用	25,472	22,788	22,170	21,708	22,120
当該値	4.7	5.7	3.1	3.3	3.4
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を大きく上回っているが、合併以前に旧町で整備した公共施設を多数保有しているためである。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同程度ではあるが、公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計画に基づき、老朽化した施設の計画的な更新や集約化・複合化など、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、純行政コストが収支等の財源を上回ることにより純資産は減少しているが、減価償却による固定資産の減少が大きいため、前年度数値と同様の数値となった。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、令和4年度以降上昇傾向にある。学校給食共同調理場整備等大型事業での地方債発行額が増加していく見込みであることから、自主財源の確保、公債費の適正管理など更なる行財政改革に取り組み、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、前年度と比較し3.4%増加した。人口減少が進む一方で、人件費や公共施設の維持補修費が増加していることが大きな要因である。今後も物価高騰や高齢化が進み、社会保障給付の増加が見込まれるため、公共施設の適正管理による維持管理経費の削減、事務事業の見直しなど行財政改革に取り組み、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債発行額が地方債償還額を下回り、地方債残高が減少していることなどが影響し、類似団体平均を下回っている。学校給食共同調理場整備等大型事業による地方債発行が見込まれるため、引き続き公債費の適正管理に努める。
基礎的財政収支は、公共施設等整備費支出の減少や収支等収入の増加により、前年度から424百万円増加した。収支等の自主財源の確保に努めるとともに、投資活動収支の赤字縮小のための、国庫補助金等の財源確保にも努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から0.1%増加したが、施設の老朽化に伴い維持補修費が増加する見込みであることから、公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計画に基づき、計画的な更新や集約化・複合化を進め、使用料の見直しや、経常経費の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

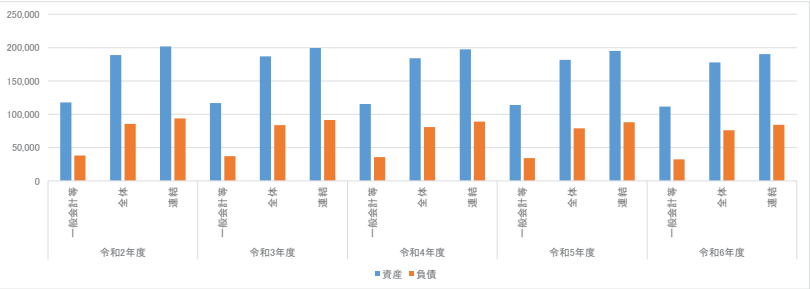
団体名 京都府木津川市
団体コード 262145

人口	79,339 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	393 人
面積	85.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,574.243 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	9.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

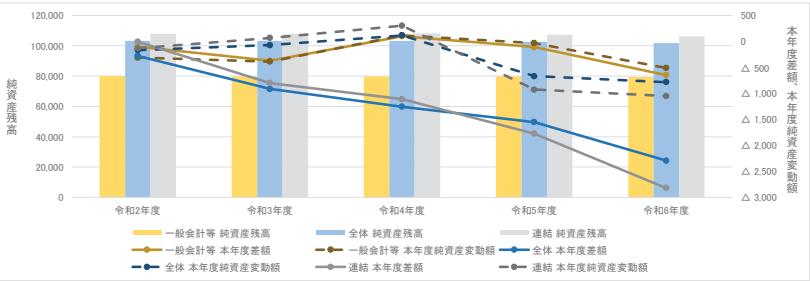
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	117,884	116,855	115,499	114,058	111,652
	負債	37,770	37,130	35,658	34,249	32,353
全体	資産	188,878	186,762	184,115	181,621	177,649
	負債	85,674	83,630	80,869	79,043	75,855
連結	資産	201,807	199,202	197,218	195,061	190,137
	負債	93,930	91,258	88,969	87,739	83,866



分析:
令和6年度の一般会計等における資産は111,652百万円で前年度114,058百万円から2,406百万円減(△2.1%)となった。負債は32,353百万円で前年度34,249百万円から1,896百万円減(△5.5%)となった。金額の変動が大ききものは有形固定資産であり、資産の老朽化に伴う減価償却費等による資産の減少額が大きかったため1,646百万円減少した。
水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体では、資産は177,649百万円で前年度181,621百万円から3,972百万円減(△2.2%)となった。負債は75,855百万円で前年度79,043百万円から3,188百万円減(△4.0%)となった。
連結では資産は190,137百万円で前年度195,061百万円から4,924百万円減(△2.5%)となった。負債は83,866百万円で前年度87,739百万円から3,873百万円減(△4.4%)となった。資産総額は上記と同様の理由から減少した。

3. 純資産変動の状況

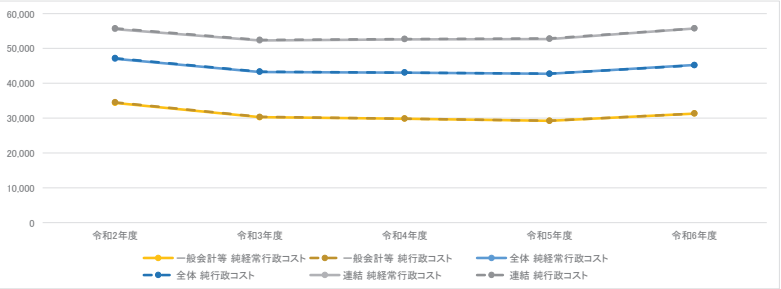
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 100	△ 373	99	△ 107	△ 648
	本年度純資産変動額	△ 312	△ 390	117	△ 33	△ 510
全体	本年度差額	△ 279	△ 914	△ 1,257	△ 1,551	△ 2,293
	本年度純資産変動額	△ 166	△ 71	115	△ 2,468	△ 784
連結	本年度差額	△ 4	△ 800	△ 1,111	△ 1,773	△ 2,822
	本年度純資産変動額	△ 132	67	304	△ 927	△ 1,050



分析:
一般会計等については、地方交付税や市税の増加により収税等が増加したが、財源が前年度と比較して1,526百万円増加の30,682百万円となったことから、純行政コストを下回り、本年度差額は△648百万円、本年度純資産変動額は△510百万円となり、年度末の純資産残高は79,299百万円に減少した。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が5,413百万円多くなっている。しかし、行政コスト計算書において45,191百万円となった純行政コストを補うには至らず、本年度差額は△2,293百万円に拡大し、純資産残高は704百万円の減少となった。
連結では、一部事務組合や広域連合に係る国県等補助金の計上等により、財源が一般会計等と比較して22,239百万円多い52,921百万円となったものの、行政コスト計算書において55,744百万円となった純行政コストを補うには至らず、本年度差額は△2,822百万円となり、純資産残高は1,050百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

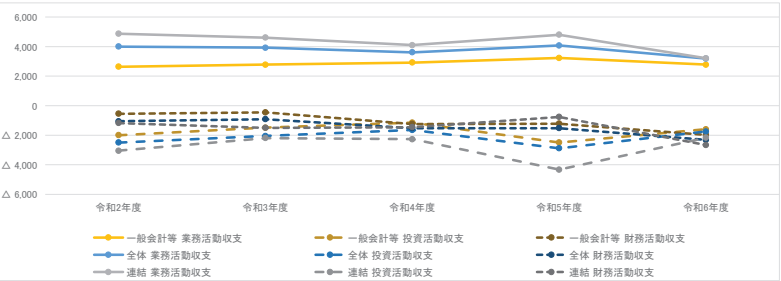
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	34,372	30,267	29,869	29,232	31,331
	純行政コスト	34,525	30,363	29,871	29,263	31,329
全体	純経常行政コスト	47,040	43,255	43,095	42,736	45,240
	純行政コスト	47,193	43,350	43,097	42,767	45,191
連結	純経常行政コスト	55,571	52,297	52,646	52,718	55,729
	純行政コスト	55,769	52,439	52,709	52,855	55,744



分析:
一般会計等においては、経常費用は32,287百万円となり前年度30,078百万円から2,209百万円増加(7.3%)となり、結果として、純行政コストは前年度比2,066百万円増加(7.1%)となった。
全体では、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が一般会計等に比べ2,325百万円多くなっている。また、国民健康保険の負担金等を補助金等に計上しているため、一般会計等に比べて規模が増しており、純行政コストは13,862百万円多くなっている。純行政コストは昨年度から2,424百万円増加(5.7%)となった。
さらに連結では、全体会計で加えたものの他、国民健康保険山城南院組合の入院収益や外来収益の計上による経常収益が増加している一方で、京都府後期高齢者医療広域連合の保険給付費の計上等に伴い、経常費用が増加し、一般会計等に比べて純行政コストは24,415百万円多い。純行政コストは昨年度から2,889百万円増加(5.5%)となった。

4. 資金収支の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,632	2,773	2,921	3,231	2,773
	投資活動収支	△ 1,996	△ 1,488	△ 1,146	△ 2,491	△ 1,596
全体	業務活動収支	△ 541	△ 453	△ 1,246	△ 1,218	△ 1,976
	投資活動収支	△ 2,488	△ 2,050	△ 1,642	△ 2,885	△ 1,748
連結	業務活動収支	△ 1,058	△ 918	△ 1,522	△ 1,524	△ 2,312
	投資活動収支	△ 4,869	△ 4,598	△ 4,093	△ 4,799	△ 3,211

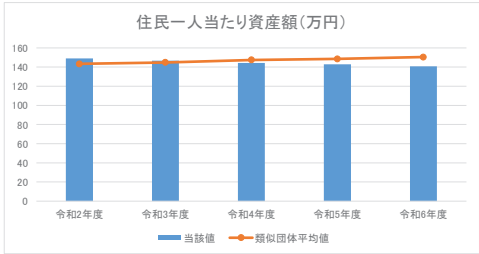


分析:
一般会計等においては、業務支出、業務収入ともに増加し、業務活動収支は2,773百万円となった。投資活動収支については、投資活動収入が増加し、かつ投資活動支出が減少したことで、△1,596百万円となった。財務活動については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,976百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から798百万円減少し、829百万円となった。
全体では、国民健康保険税等の収税や水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より416百万円多い3,189百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計及び公共下水道事業会計における有形固定資産の取得などにより△1,748百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△2,312百万円となり、本年度末資金残高は前年度から870百万円減少し、4,304百万円となった。
連結では、国民健康保険山城南院組合の入院収益や外来収益の計上等に伴い、業務活動収支は一般会計等より438百万円多い3,211百万円となっている。投資活動収支では、一部事務組合における有形固定資産等の形成に係る支出を計上したため、△2,171百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△2,661百万円となり、本年度末資金残高は5,323百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

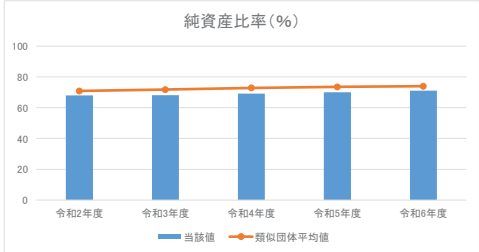
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,788,355	11,685,457	11,549,949	11,405,752	11,165,201
人口	79,038	79,707	80,109	79,828	79,339
当該値	149.1	146.6	144.2	142.9	140.7
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

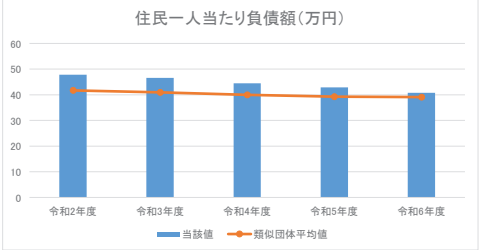
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	80,114	79,724	79,841	79,809	79,299
資産合計	117,884	116,855	115,499	114,058	111,652
当該値	68.0	68.2	69.1	70.0	71.0
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

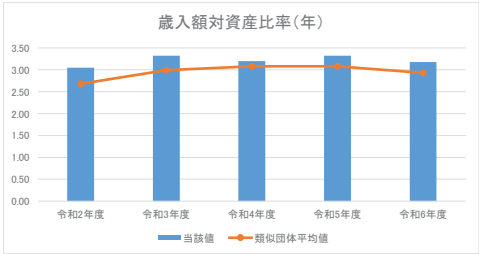
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,776,977	3,713,041	3,565,801	3,424,866	3,235,329
人口	79,038	79,707	80,109	79,828	79,339
当該値	47.8	46.6	44.5	42.9	40.8
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

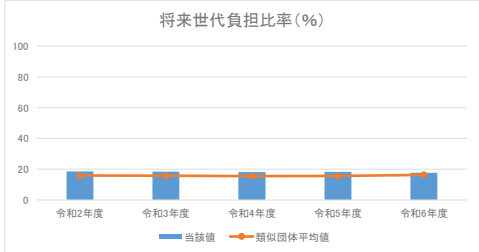
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	117,884	116,855	115,499	114,058	111,652
歳入総額	38,650	35,231	36,038	34,360	35,066
当該値	3.05	3.32	3.20	3.32	3.18
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	19,029	18,723	18,210	18,070	17,200
有形・無形固定資産合計	102,923	101,537	100,360	98,579	96,938
当該値	18.5	18.4	18.1	18.3	17.7
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

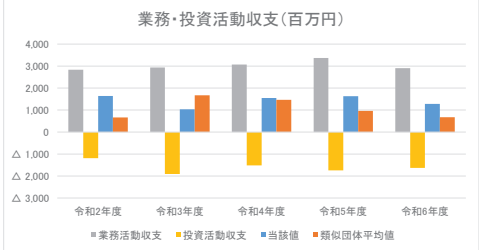
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,833	2,940	3,068	3,371	2,908
投資活動収支 ※2	△ 1,190	△ 1,910	△ 1,515	△ 1,741	△ 1,627
当該値	1,643	1,030	1,553	1,630	1,281
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

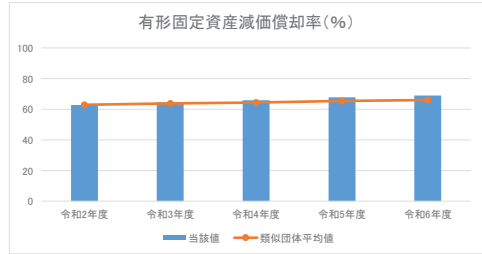
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	82,289	84,825	87,832	90,299	93,274
有形固定資産 ※1	131,293	131,524	133,580	133,167	135,198
当該値	62.7	64.5	65.8	67.8	69.0
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

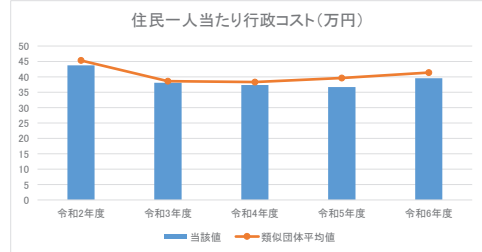
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

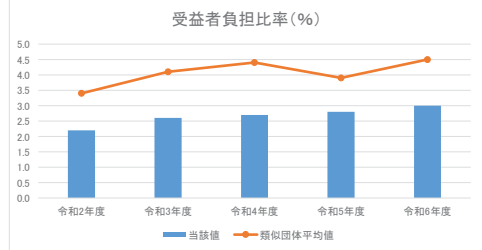
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,452,503	3,036,259	2,987,099	2,928,307	3,132,920
人口	79,038	79,707	80,109	79,828	79,339
当該値	43.7	38.1	37.3	36.7	39.5
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	789	820	815	846	956
経常費用	35,161	31,088	30,684	30,078	32,287
当該値	2.2	2.6	2.7	2.8	3.0
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和2年度から見て減少が続いている。総資産自体が緩やかに減少していることに對して、人口が微増してきたことが影響していたが、令和6年度は資産の減少幅が大きかったことから、人口が減少に転じているにも関わらず、減少幅が大きくなっている。

歳入額対資産比率は令和6年度で3.18年に低下しており、近年は3年を少し上回る形で推移している。

有形固定資産減価償却率において、減価償却率は令和2年度の62.7%から69.0%へ上昇している。公共施設や建物の老朽化が進んでいることを意味しており、類似団体平均より高いことから、施設の更新や修繕の必要性が現れていると考える。減価償却率の上昇は、資産価値の減少だけでなく、将来の維持管理コスト増加にも繋がるため、木津川市公共施設等総合管理計画に基づき、施設総量の適正化、長寿命化の推進を図りながら、公共施設等を適正に管理してい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は令和2年度の68.0%から71.0%へ上昇している。これは、経年による減価償却の進行と、地方債の償還が進んだことで市の自己資本における比率が高まった結果である。類似団体平均を若干下回っているが、堅調に増加傾向で推移している。

地方債残高が減少している一方で、将来世代負担比率は令和2年度の18.5%から17.7%とほぼ横ばいで推移している。類似団体平均よりやや高めていることから、今後も計画的な地方債発行に努め、将来世代への負担軽減を図っていく必要があると考える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、行政サービスの拡充、公共施設の維持費増加、人件費上昇の影響などにより、令和5年度の36.7万円から39.5万円に増加している。

なお、現状、類似団体に比べ行政コストは低い状況にあるが、今後の人口減少、高齢化を見据え、更なる効率化に向け取り組みを進める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は令和2年度から減少傾向で推移しているが、類似団体平均よりは、やや高い水準となっている。ただ、減少の傾向は順調であり、今後も投資の支出と返済のバランスを保つことが重要になる。

業務活動収支は、人件費及び社会保障給付支出の増により前年度より大きく減少し、投資活動収支は国庫等補助金収入の増により増加している。業務・投資活動収支は、業務活動での収支改善が、投資活動支出の増を吸収し、1,281百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和2年度より増加しており、微増傾向となっている。類似団体に近い形で推移しているものの、類似団体平均値より低い。

今後も、令和元年7月に策定した「木津川市使用料・手数料等に関する基本方針」に基づき、物価高騰等の状況を踏まえて受益者負担の適正化に向けた取組を進める。

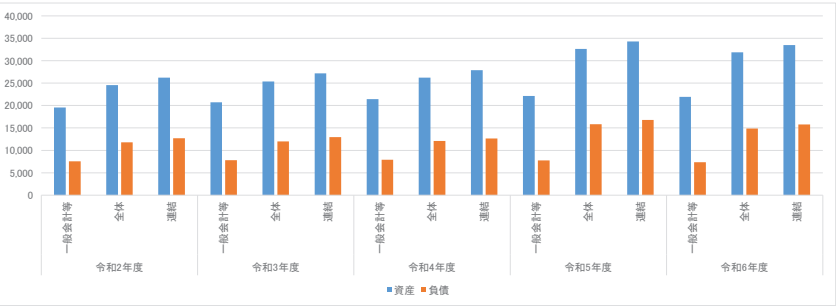
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府大山崎町
団体コード 263036

人口	16,633 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	5.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,828,914 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	5.1 %
		将来負担比率	- %

1. 資産・負債の状況

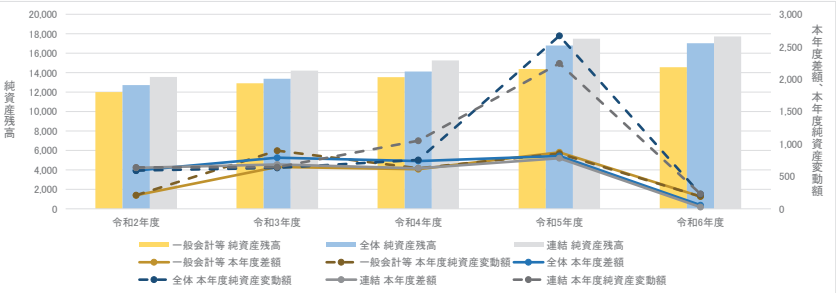
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	19,576	20,707	21,439	22,127	21,928
	負債	7,570	7,804	7,913	7,751	7,362
全体	資産	24,541	25,373	26,210	32,636	31,875
	負債	11,809	12,008	12,093	15,851	14,861
連結	資産	26,246	27,180	27,910	34,300	33,490
	負債	12,682	12,974	12,653	16,802	15,762



分析:
大山崎町は、公共施設や道路等の固定資産を多く保有しており、資産は全体として増加傾向にあることがわかる。一方、負債は地方債等を中心に概ね横ばいで推移していたが、令和5年度から令和6年度にかけては、一般会計等において資産総額が1億9千9百万円(←0.9%)、これに水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体で7億6千1百万円(←2.3%)減少している。
大山崎町では、過去に財政状況が厳しかったことから公共施設の老朽化対策を先送りしてきたものの、令和3年～令和5年には、庁舎、道路、学校施設などの整備を進めたが、令和6年度は庁舎設備の更新工事が終了したことにより普通建設事業費が大幅に減少したことによるものと考えられる。また、乙訓土地開発公社や大山崎町社会福祉協議会、一部事務組合等を含めた連結においても減価償却が進んだことにより、資産総額は令和5年度から8億1千万円(←2.3%)減少している。
今後は保有する公共資産の老朽化や更新費用を踏まえ、計画的な資産管理と将来負担の抑制が重要である。

3. 純資産変動の状況

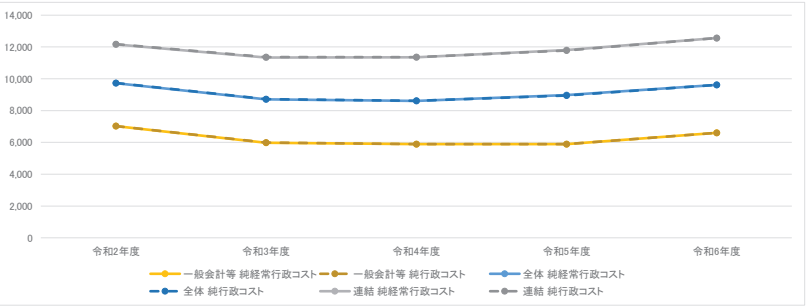
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	210	646	612	871	190
	本年度純資産変動額	210	897	623	851	190
全体	純資産残高	12,006	12,903	13,526	14,377	14,567
	本年度差額	589	789	738	815	57
	本年度純資産変動額	589	632	753	2,668	228
連結	純資産残高	12,732	13,364	14,117	16,785	17,014
	本年度差額	633	683	626	780	27
	本年度純資産変動額	638	643	1,050	2,242	230
連結	純資産残高	13,563	14,206	15,256	17,498	17,728
	本年度差額					



分析:
令和2年度から令和6年度までの純資産変動の状況を見ると、大山崎町では行政サービスの提供に伴う純行政コストに対して、税収等や国府からの補助金などの財源を確保することで純資産を維持・形成していることがわかる。
令和6年度一般会計等は、純行政コストが約6億6百万円であるのに対し、財源は約6億7,900万6千6百万円となり、本年度差額は約1億9千万円のプラスとなった。その結果、本年度純資産変動額は約1億9千万円の増加となり、本年度純資産残高は約14億5,600万7千7百万円となっている。このことから、令和6年度については、行政サービスに要したコストを税収等や国府等補助金などの財源で賄うことができ、純資産の増加につながったと考えられる。
今後も、行政コストの増加を抑制しながら安定した財源を確保し、将来の公共施設の更新や行政サービスに必要な財源を確保していくことが重要である。

2. 行政コストの状況

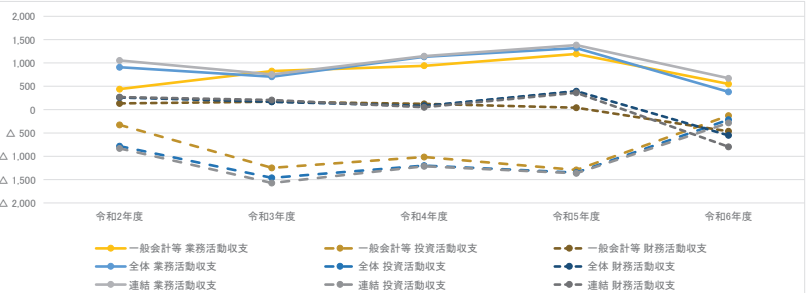
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,023	5,971	5,892	5,897	6,606
	純行政コスト	7,026	5,989	5,892	5,894	6,606
全体	純経常行政コスト	9,724	8,700	8,609	8,978	9,621
	純行政コスト	9,737	8,718	8,615	8,946	9,621
連結	純経常行政コスト	12,160	11,337	11,355	11,812	12,565
	純行政コスト	12,172	11,371	11,361	11,779	12,566



分析:
令和2～6年度の行政コストの状況を見ると、大山崎町では人件費、物件費等、社会保障給付や補助金等の移転費用などが行政サービスを提供するための主なコストとなっている。特に移転費用の割合が大きく、社会保障給付や各種補助金等が行政コストに大きく影響している。
令和6年度一般会計等においては、経常費用は約6億9,200万6千6百万円となり、前年度比約6億5,300万3千3百万円の増加(+10.4%)となった。そのうち人件費等の業務費用は約3億5,900万9千3百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は約3億3,300万3千3百万円で、経常費用全体に占める移転費用の割合は48.1%となり、前年度から0.7ポイント増加している。移転費用の中で最も金額が大きいのは社会保障給付(約14億4千1百万円、前年度比+約2億3千5百万円)、次いで補助金等(約12億1千9百万円、前年度比+約1億3百万円)であり、純行政コストの40.3%を占めており、社会保障給付や補助金等の動向が行政コストに影響していることから、今後は社会保障関係経費の増加や公共施設の維持・更新費用を考慮しながら行政サービスの効率化など、財政運営を行う必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	440	826	940	1,193	551
	投資活動収支	△ 329	△ 1,249	△ 1,016	△ 1,293	△ 129
全体	財務活動収支	132	170	124	39	△ 465
	業務活動収支	909	707	1,131	1,319	381
連結	投資活動収支	△ 785	△ 1,462	△ 1,198	△ 1,352	△ 216
	財務活動収支	261	167	82	397	△ 552
連結	業務活動収支	1,055	754	1,147	1,383	673
	投資活動収支	△ 830	△ 1,572	△ 1,214	△ 1,366	△ 285
連結	財務活動収支	268	207	50	361	△ 796
	財務活動収支					

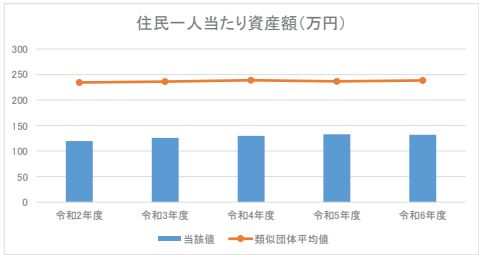


分析:
令和2～6年度までの資金収支の状況を見ると、大山崎町では行政サービスの提供に伴う業務活動収支が概ねプラスとなっており、通常の行政活動に必要な資金を業務収入によって確保していることがわかる。一方、公共施設等の整備や基金への積み立てなどを行う投資活動では、支出が収入を上回っており、資金の減少につながっている。また、財務活動では、地方債の発行による収入と償還による支出が発生しており、公共施設整備等に必要な資金の一部を地方債によって調達している状況がうかがえる。
令和6年度一般会計等においては、業務活動収支は約5億5千1百万円のプラスとなる一方、投資活動収支は約1億2千9百万円のマイナスとなった。また財務活動収支は庁舎設備整備費が終了し普通建設事業費が大幅な減となったことで地方債償還額が地方債発行額を上回ったことから約4億6千5百万円のマイナスとなっており、本年度末資金残高は前年度から約4千2百万円減少し、約1億4千4百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。今後についても公共施設の更新等に必要投資と、地方債の償還・発行のバランスを考慮しながら、安定した資金繰りを維持していくことが重要である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

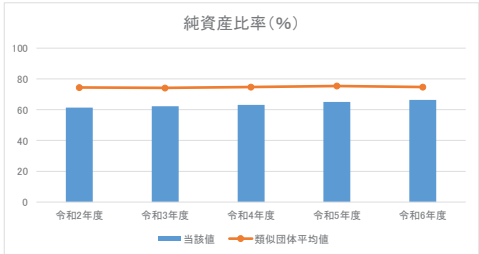
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,957,595	2,070,700	2,143,905	2,212,731	2,192,800
人口	16,364	16,437	16,524	16,651	16,633
当該値	119.6	126.0	129.7	132.9	131.8
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	238.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

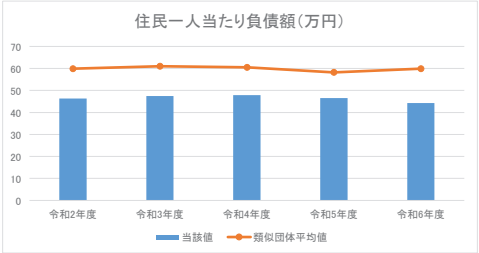
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	12,006	12,903	13,526	14,377	14,567
資産合計	19,576	20,707	21,439	22,127	21,928
当該値	61.3	62.3	63.1	65.0	66.4
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

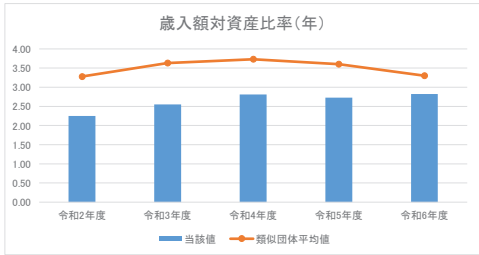
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	757,005	780,438	791,338	775,051	736,200
人口	16,364	16,437	16,524	16,651	16,633
当該値	46.3	47.5	47.9	46.5	44.3
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	59.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

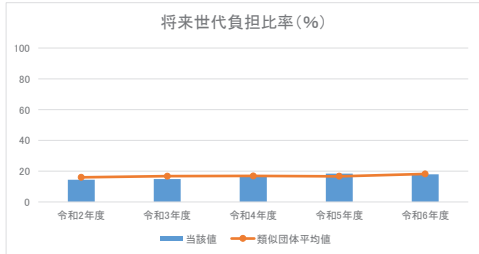
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	19,576	20,707	21,439	22,127	21,928
歳入総額	8,687	8,120	7,622	8,107	7,787
当該値	2.25	2.55	2.81	2.73	2.82
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,583	2,757	3,160	3,522	3,394
有形・無形固定資産合計	17,981	18,525	18,772	19,095	18,958
当該値	14.4	14.9	16.8	18.4	17.9
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.2

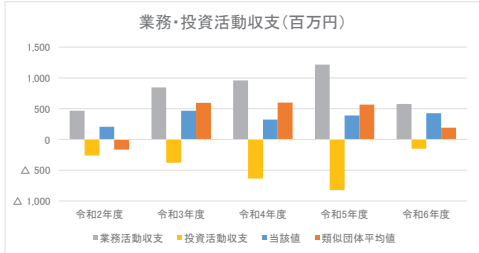
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	465	846	958	1,214	576
投資活動収支 ※2	△ 260	△ 379	△ 636	△ 824	△ 149
当該値	205	467	322	390	427
類似団体平均値	△ 164.0	596.8	597.6	563.8	190.6

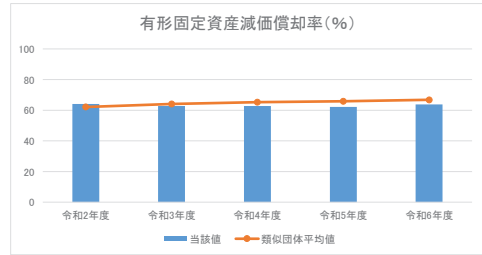
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	13,321	13,777	14,231	14,690	15,133
有形固定資産 ※1	20,767	21,990	22,675	23,602	23,709
当該値	64.1	62.7	62.8	62.2	63.8
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.8

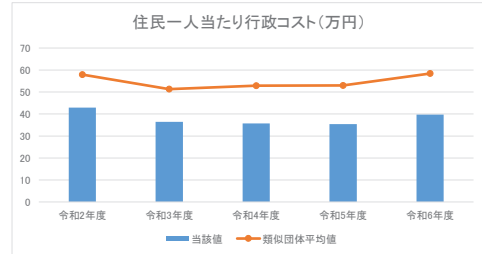
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

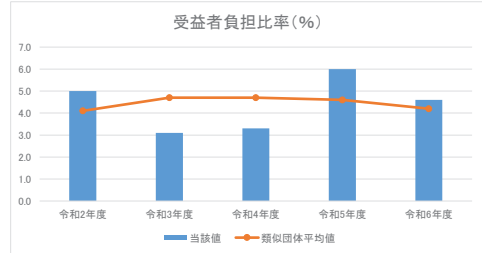
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	702,613	598,872	589,161	589,365	660,600
人口	16,364	16,437	16,524	16,651	16,633
当該値	42.9	36.4	35.7	35.4	39.7
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	370	189	198	375	320
経常費用	7,393	6,160	6,090	6,272	6,926
当該値	5.0	3.1	3.3	6.0	4.6
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額、歳入額対資産比率とも類似団体平均値を大幅に下回っている。この要因として、類似団体の中でも特に面積が小さいことにより、道路等のインフラ資産が類似団体より少ないこと等が挙げられる。
有形固定資産減価償却率について、令和2年までは公共施設の老朽化対策を先送りしていたため、類似団体と比較してやや高い水準にあったが、令和3年以降、大規模な施設整備等により固定資産が増加しており、減価償却のペースとの相殺の結果、類似団体よりやや低い水準で推移している。今後についても公共施設の整備等、公共施設マネジメントの取組みを推進し、計画的な基盤整備に努めていくことが重要である。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、令和5年度までは大型建設事業の実施により地方債残高が増えたことにより上昇を続けており、昨年度は類似団体を上回る結果となったが、令和6年度については、これまでの大型建設事業が終了し、地方債償還額が発行額を大幅に上回ったことで地方債残高が減ったため、令和6年度は前年度に比べて0.5ポイント減少するとともに、類似団体を下回る結果となった。しかし、今後も引き続き複合化施設などの大型事業が見込まれており、地方債残高も増える見込みであることから、国庫等の補助金の獲得、交付税措置のある有利な地方債の活用などにより新規に発行する地方債の抑制に努め、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

昨年度まで、一人当たりの純行政コストはほぼ横ばいであったが、本年度は昨年度に比べ4.3万円の増加となっており、類似団体においても同様の兆候が見られ、補助金等や社会保障給付などの移転費用が増えていることが要因と考えられる。
なお、類似団体の平均値と比較して18.7万円少なく低い水準にあるが、町域が狭いこと等により物件費等に係る費用が少ないことが要因として挙げられる。
今後も引き続き内部管理経費の効率化等、不断の見直しを行っている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値と比較して15.6万円少なく低い水準にある。この要因としては、この間、厳しい財政状況の中で、ハード整備が先送りされてきた等により、地方債残高が少ないことが挙げられる。しかしながら、今後は大型事業である複合化施設建設や公共施設の大規模改修事業が控えているため、注視する必要がある。
基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字となっているものの、業務活動収支の黒字を下回っているため、引き続きの黒字となっている。
投資活動収支が赤字となっている要因は、地方債の発行により、公共施設等の整備を行っているためであり、赤字は今後しばらく続く見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。また、類似団体と同程度であるが、昨年度から1.4ポイント減少しており、経常費用が6.54億円増加していることに加え、経常収益は0.55億円減少していることによる。
今後は、老朽化した施設の更新などを機に、コストに見合った受益者負担の適正化に努めるとともに、コストの削減に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

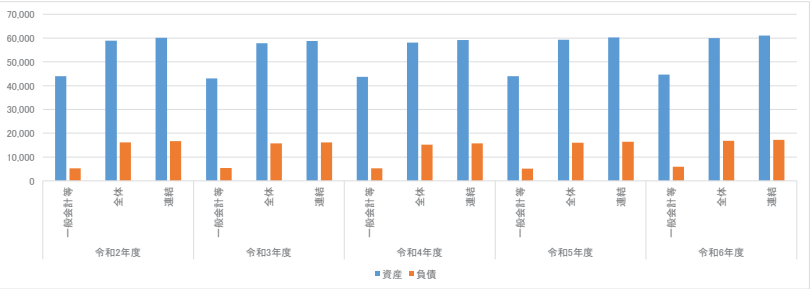
団体名 京都府久御山町
団体コード 263222

人口	15,231 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	213 人
面積	13.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,730,055 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費比率	1.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

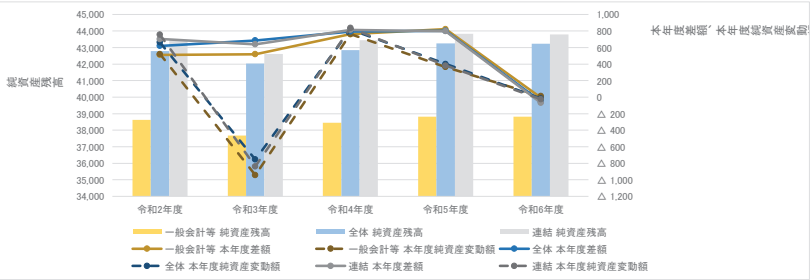
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	43,914	43,066	43,666	43,940	44,701
	負債	5,285	5,380	5,216	5,126	5,876
全体	資産	58,930	57,812	58,105	59,299	60,043
	負債	16,151	15,787	15,262	16,056	16,817
連結	資産	60,093	58,815	59,123	60,300	61,038
	負債	16,649	16,207	15,679	16,475	17,237



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度比761百万円増の44,701百万円となった。主な要因は、総合体育館エレベーター改修工事や高規格救急自動車の購入などによる資産の増によるものである。負債総額が前年度比750百万円増の5,876百万円となった。主な要因は、地方債の増などによるものである。
資産については、将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努める。負債については、将来世代への負担となることから、現役世代と将来世代の負担の均衡を十分考慮して、将来世代に一方的な負担を押しつけることのないよう地方債等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

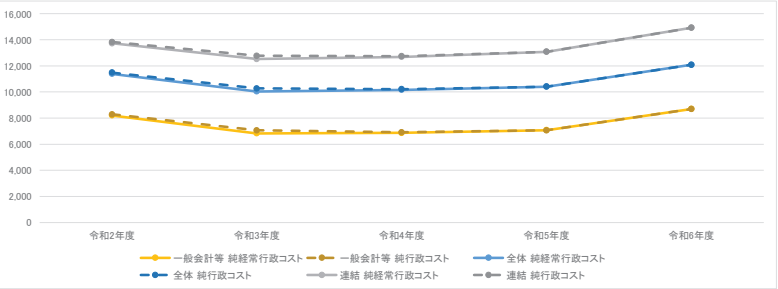
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	512	518	761	823	△ 6
	本年度純資産変動額	521	△ 943	763	364	11
全体	純資産残高	38,630	37,687	38,450	38,813	38,824
	本年度差額	620	686	795	803	△ 53
連結	本年度純資産変動額	662	△ 755	818	401	△ 17
	純資産残高	42,779	42,025	42,843	43,244	43,227
連結	本年度差額	703	638	813	797	△ 68
	本年度純資産変動額	755	△ 837	836	382	△ 24
連結	純資産残高	43,445	42,608	43,443	43,825	43,801



分析:
一般会計等においては、純資産残高が前年度比11百万円増の38,824百万円となった。主な要因は、総合体育館エレベーター改修工事や高規格救急自動車の購入などによる資産増によるものである。

2. 行政コストの状況

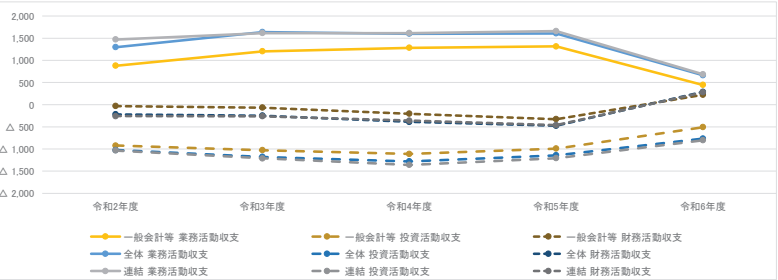
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,200	6,824	6,869	7,068	8,694
	純行政コスト	8,283	7,059	6,916	7,067	8,694
全体	純経常行政コスト	11,393	10,035	10,157	10,404	12,086
	純行政コスト	11,489	10,273	10,209	10,406	12,083
連結	純経常行政コスト	13,727	12,528	12,685	13,076	14,918
	純行政コスト	13,823	12,767	12,737	13,078	14,914



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度比1,626百万円増の8,694百万円、純行政コストが前年度比1,627百万円増の8,694百万円となった。主な要因は、職員給与費や物件費が増加したためである。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	879	1,201	1,283	1,316	444
	投資活動収支	△ 921	△ 1,028	△ 1,110	△ 988	△ 509
全体	財務活動収支	△ 29	△ 66	△ 206	△ 328	223
	業務活動収支	1,297	1,637	1,601	1,607	664
連結	投資活動収支	△ 1,022	△ 1,179	△ 1,280	△ 1,142	△ 765
	財務活動収支	△ 220	△ 246	△ 388	△ 474	290
連結	業務活動収支	1,470	1,612	1,616	1,660	686
	投資活動収支	△ 1,032	△ 1,210	△ 1,359	△ 1,208	△ 803
連結	財務活動収支	△ 259	△ 264	△ 358	△ 460	278



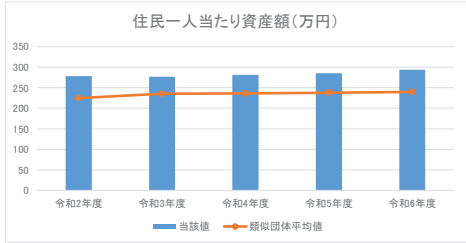
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が前年度比872百万円減の444百万円となった。主な要因は、人件費支出などにより業務活動収支が減少したことなどによるものである。投資活動収支が前年度比479百万円増のマイナス509百万円となった。主な要因は、昨年度より公共施設等整備費支出が減少したためである。財務活動収支が前年度比551百万円増の223百万円となった。主な要因は、まちづくりセンター整備工事等による地方債発行収入が増加したことによるものである。
その結果、本年度資金収支額(業務活動収支+投資活動収支+財務活動収支)は158百万円となり、本年度末現金預金残高は前年度比171百万円増の642百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

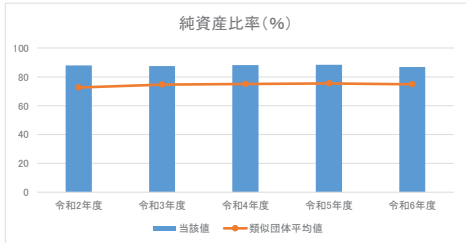
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,391,418	4,306,614	4,366,610	4,393,955	4,470,063
人口	15,787	15,553	15,505	15,387	15,231
当該値	278.2	276.9	281.6	285.6	293.5
類似団体平均値	224.7	235.4	235.9	238.0	239.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

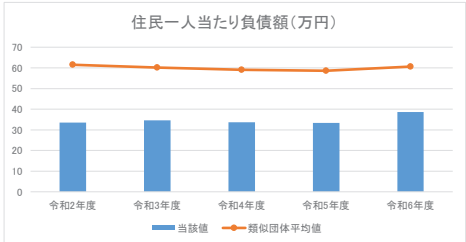
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	38,630	37,687	38,450	38,813	38,824
資産合計	43,914	43,066	43,666	43,940	44,701
当該値	88.0	87.5	88.1	88.3	86.9
類似団体平均値	72.6	74.5	75.0	75.4	74.7



4. 負債の状況

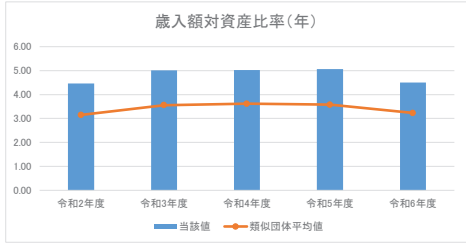
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	528,467	537,964	521,646	512,611	587,649
人口	15,787	15,553	15,505	15,387	15,231
当該値	33.5	34.6	33.6	33.3	38.6
類似団体平均値	61.5	60.2	59.0	58.6	60.6



②歳入額対資産比率(年)

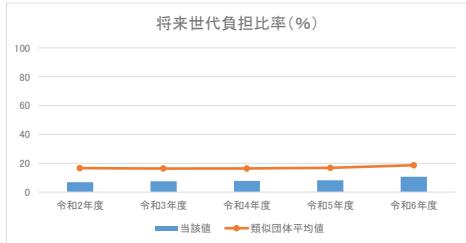
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	43,914	43,066	43,666	43,940	44,701
歳入総額	9,836	8,596	8,681	8,668	9,943
当該値	4.46	5.01	5.03	5.07	4.50
類似団体平均値	3.15	3.56	3.62	3.58	3.23



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,648	2,813	2,877	2,984	3,836
有形・無形固定資産合計	39,212	37,634	37,508	36,644	36,231
当該値	6.8	7.5	7.7	8.1	10.6
類似団体平均値	16.5	16.3	16.4	16.8	18.6

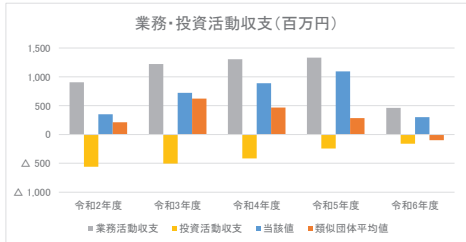
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	906	1,225	1,305	1,335	463
投資活動収支 ※2	△ 557	△ 503	△ 415	△ 242	△ 159
当該値	349	722	890	1,093	304
類似団体平均値	213.8	622.9	467.7	283.2	△ 96.6

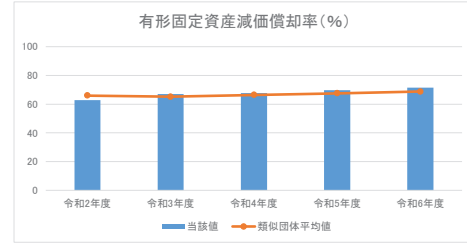
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	21,157	22,402	22,943	23,510	24,119
有形固定資産 ※1	33,668	33,407	33,898	33,686	33,802
当該値	62.8	67.1	67.7	69.8	71.4
類似団体平均値	66.0	65.2	66.4	67.5	68.8

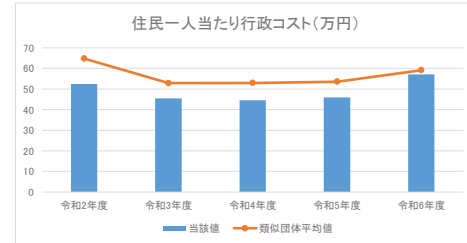
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

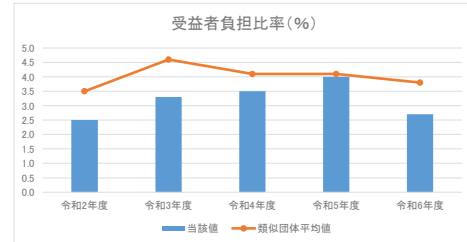
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	828,316	705,859	691,602	706,655	869,422
人口	15,787	15,553	15,505	15,387	15,231
当該値	52.5	45.4	44.6	45.9	57.1
類似団体平均値	64.8	52.9	53.0	53.6	59.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	214	232	246	297	245
経常費用	8,414	7,056	7,115	7,364	8,839
当該値	2.5	3.3	3.5	4.0	2.7
類似団体平均値	3.5	4.6	4.1	4.1	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、総合体育館エレベーター改修工事や高規格救急自動車の購入などによる資産の増があったため、前年度比7.9万円増の293.5万円となった。

歳入総額対資産比率は、分子となる資産合計の増加率が分母である歳入総額より高くなったため、前年度比0.57年減の4.50年となった。

有形固定資産減価償却率は、総合体育館エレベーター改修工事や高規格救急自動車の購入などによる資産の増があったが、既存施設等の減価償却が進んだことにより減価償却累計額が増加したため、前年度比1.6ポイント増の71.4%となった。

類似団体平均値との比較では、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値より2.6%高く、歳入額対資産比率は類似団体平均値よりも1.27年高くなっている。歳入額に対して資産が多いということは、将来の施設改修等に係る財政負担が多くなる可能性があることから、公共施設等総合管理計画に基づき、将来世代への財政負担を考慮した適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度比1.4ポイント減の86.9%となり、類似団体平均値よりも12.2ポイント高くなった。一方、将来世代負担比率は、前年度比2.5ポイント増の10.6%となり、類似団体平均値よりも8.0ポイント低くなっていることから、将来世代が利用可能な資源を比較的多く保有し、かつ将来世代の負担が比較的低い状況にある。今後も、この状態を維持できるよう現役世代と将来世代の負担を十分に考慮した資産管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、職員給与費や物件費が増加したため、前年度比11.2万円増の57.1万円となった。

類似団体平均値よりも2.1万円低くっており、今後も維持できるよう行政改革の取組をさらに推進し、行政コストの着しい増加のないよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の増などにより、前年度比5.3万円増の38.6万円となり、類似団体平均値よりも22.0万円低くなった。今後、新市街地整備やまづくりセンターなどの大規模事業の地方債残高の増加が見込まれることから、町税等の安定的な財源の確保に努める。

業務・投資活動収支は、人件費支出などにより業務活動収支が減少し、公共施設等整備費支出が減少したことにより、投資活動収支が増加したため、前年度比789百万円減の304百万円となり、類似団体平均値よりも400.6百万円高くなっている。今後も既存施設の更新や大規模事業を計画していることから、投資活動に対する財源の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、総合体育館エレベーター改修工事や高規格救急自動車の購入などがあつたものの経常費用が減少したため、前年度比1.3ポイント減の2.7%となった。

類似団体平均値よりも1.1ポイント低くなったが、今後も税負担の公平性・透明性確保の観点から受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

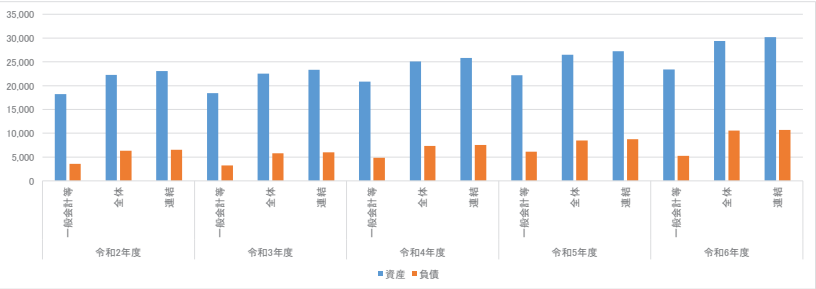
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	京都市府手町	人口	6,958 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
		面積	18.04 ㎦	実質赤字比率	- %
団体コード	263435	標準財政規模	2,856,017 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	0.3 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

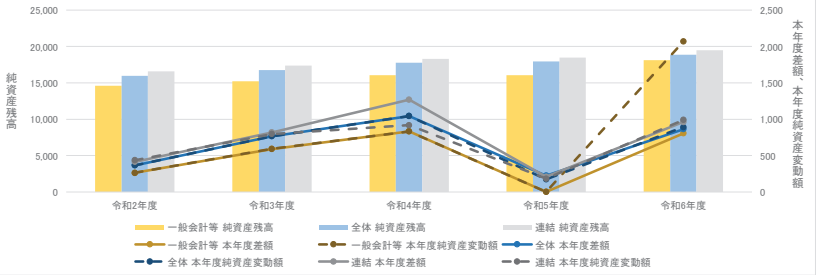
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	18,195	18,426	20,865	22,183	23,378
	負債	3,582	3,221	4,827	6,143	5,271
全体	資産	22,275	22,532	25,092	26,468	29,417
	負債	6,302	5,792	7,309	8,511	10,568
連結	資産	23,086	23,361	25,825	27,220	30,182
	負債	6,504	5,981	7,527	8,738	10,710



分析:
・一般会計等においては、前年度末と比較して、資産総額が1,195百万円の増、負債総額が972百万円の減となった。町道事業の進捗等により、資産の部においては、投資及び出資金が1,262百万円増加しており、負債の部においては、繰上償還により地方債が376百万円減少するとともに、流動負債の前受金が523百万円減少した。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、前年度末と比較して、資産が2,949百万円の増、負債が2,057百万円の増となった。資産総額は、上水道管・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて6,039百万円多くなるが、負債総額も下水道整備事業に企業債(固定資産)を充当していること等から、5,297百万円多くなっている。
・城南衛生管理組合や京都地方税機構等を加えた連結では、前年度末と比較して、資産が2,962百万円の増、負債が1,972百万円の増となった。資産総額は、城南衛生管理組合が保有しているごみ処理施設等に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて6,804百万円多くなるが、負債総額は城南衛生管理組合の借入金等があること等から、5,439百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

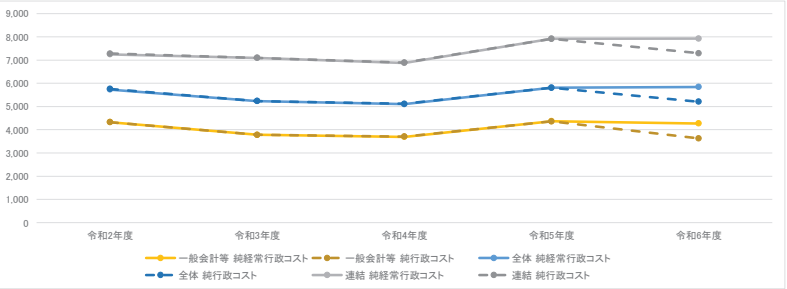
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	263	591	833	2	805
	本年度純資産変動額	263	592	833	2	2,067
全体	本年度差額	14,613	15,205	16,038	16,040	18,107
	本年度純資産変動額	367	766	1,043	224	864
連結	本年度差額	15,973	16,740	17,783	17,957	18,848
	本年度純資産変動額	413	819	1,269	210	962
連結	本年度差額	435	798	918	184	990
	本年度純資産変動額	16,582	17,380	18,298	18,482	19,472



分析:
・一般会計においては、収収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は805百万円となり、純資産残高は2,067百万円の増加となった。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税や保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が多くなっており、本年度差額は864百万円となり、純資産残高は891百万円の増加となった。
・連結では、京都府後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が多くなっており、本年度差額は962百万円となり、純資産残高は990百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

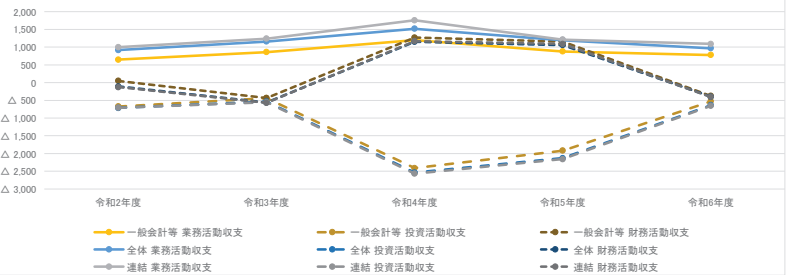
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,326	3,781	3,690	4,366	4,271
	純行政コスト	4,325	3,780	3,706	4,362	3,628
全体	純経常行政コスト	5,727	5,232	5,104	5,813	5,840
	純行政コスト	5,761	5,231	5,120	5,809	5,206
連結	純経常行政コスト	7,248	7,098	6,874	7,921	7,926
	純行政コスト	7,282	7,098	6,890	7,916	7,292



分析:
・一般会計等においては、経常費用は4,271百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,804百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,648百万円であった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費等(1,542百万円)であり、純行政コストの42.5%を占めている。物価高騰等の影響もあるものと思われるが、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
・全体では一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が388百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,339百万円多くなり、純行政コスト1,578百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業の事業収益を計上し、経常収益が411百万円多くなっている一方、補助金等が3,537百万円多くなっているなど、移転費用が3,271百万円多くなり、純行政コストは3,664百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	649	859	1,197	879	778
	投資活動収支	△ 674	△ 440	△ 2,409	△ 1,916	△ 532
全体	業務活動収支	48	△ 435	1,270	1,154	△ 378
	投資活動収支	918	1,157	1,516	1,193	968
連結	業務活動収支	△ 713	△ 536	△ 2,536	△ 2,130	△ 637
	投資活動収支	△ 109	△ 561	1,151	1,059	△ 399
連結	業務活動収支	999	1,240	1,757	1,214	1,088
	投資活動収支	△ 708	△ 553	△ 2,567	△ 2,157	△ 653
連結	業務活動収支	△ 129	△ 570	1,167	1,090	△ 405
	投資活動収支					



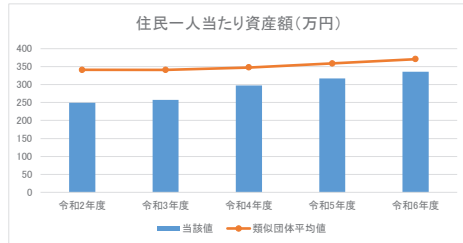
分析:
・一般会計等において、業務活動収支は778百万円であり、投資活動収支については、庁舎及び山吹ふれあいセンター移転事業が令和5年度に完了したことで、投資活動支出が大きく減少したことから1,384百万円増となった。財務活動収支については、庁舎及び山吹ふれあいセンター移転事業に係る新たな地方債発行が無くなっていることから、1,532百万円の減となっており、本年度末資金残高は429百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より190百万円多くなっている。投資活動収支では、下水道整備事業を実施したため、一般会計より105百万円少なくなっている。財務活動収支は、一般会計と同様に地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△399百万円となり、本年度末資金残高は1,053百万円となった。
・連結では、連結対象企業の施設整備事業や国県補助金等の収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より310百万円多い1,088百万円となっている。投資活動収支では、連結対象企業が施設整備を行ったため、△653百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△405百万円となり、本年度末資金残高は1,227百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

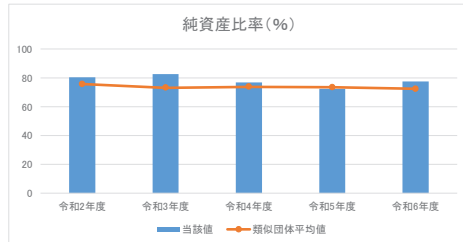
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,819,528	1,842,622	2,086,508	2,218,310	2,337,824
人口	7,300	7,152	7,009	6,989	6,958
当該値	249.3	257.6	297.7	317.4	336.0
類似団体平均値	341.1	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

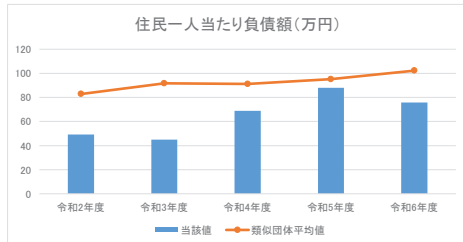
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	14,613	15,205	16,038	16,040	18,107
資産合計	18,195	18,426	20,865	22,183	23,378
当該値	80.3	82.5	76.9	72.3	77.5
類似団体平均値	75.7	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

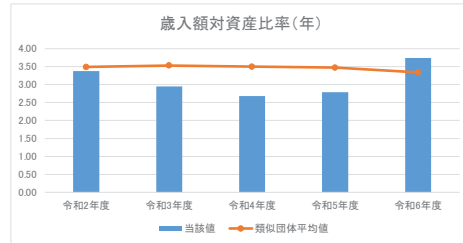
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	358,214	322,112	482,736	614,332	527,149
人口	7,300	7,152	7,009	6,989	6,958
当該値	49.1	45.0	68.9	87.9	75.8
類似団体平均値	82.8	91.7	91.2	95.1	102.2



②歳入額対資産比率(年)

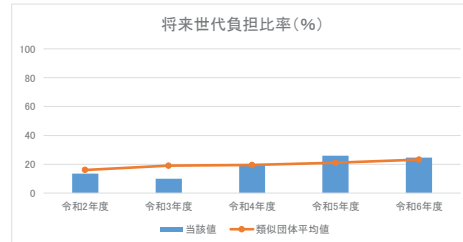
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	18,195	18,426	20,865	22,183	23,378
歳入総額	5,379	6,243	7,771	7,950	6,255
当該値	3.38	2.95	2.68	2.79	3.74
類似団体平均値	3.49	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,371	1,044	2,445	3,727	3,480
有形・無形固定資産合計	10,132	10,594	12,953	14,347	14,217
当該値	13.5	9.9	18.9	26.0	24.5
類似団体平均値	16.0	19.0	19.4	21.0	23.2

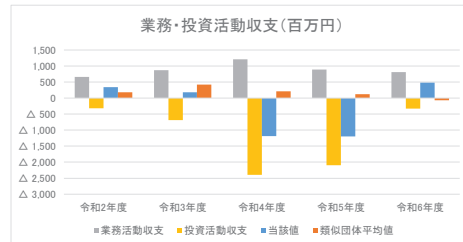
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	663	869	1,206	894	810
投資活動収支 ※2	△ 321	△ 685	△ 2,397	△ 2,094	△ 332
当該値	342	184	△ 1,191	△ 1,200	478
類似団体平均値	185.1	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

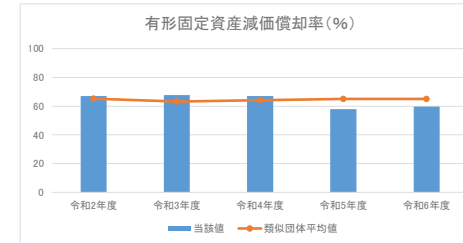
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	12,492	12,823	13,114	13,500	14,025
有形固定資産 ※1	18,618	18,900	19,579	23,334	23,494
当該値	67.1	67.8	67.0	57.9	59.7
類似団体平均値	65.2	63.2	64.1	65.0	65.0

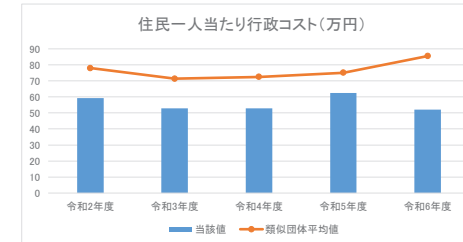
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

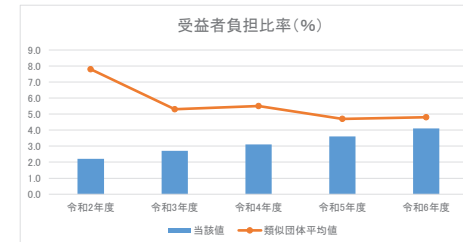
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	432,508	378,034	370,631	436,237	362,783
人口	7,300	7,152	7,009	6,989	6,958
当該値	59.2	52.9	52.9	62.4	52.1
類似団体平均値	78.0	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	98	103	119	165	181
経常費用	4,423	3,884	3,809	4,531	4,452
当該値	2.2	2.7	3.1	3.6	4.1
類似団体平均値	7.8	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では道路や河川敷地のうち、取得価額が不明であるものは備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

・歳入対資産比率については、資産合計の増加により、類似団体平均を上回る結果となった。

・有形固定資産減価償却率については、令和5年度に完了した庁舎及び山吹ふれあいセンター移転事業の影響により、令和4年度から令和5年度にかけて9.1ポイント減少し、類似団体平均より低い水準となった。令和6年度も引き続き、類似団体平均を下回る水準となっている。今後も、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回る結果となった。今後も将来世代が利用可能な資源である純資産を蓄積できるよう努める。

・将来世代負担比率は、庁舎及び山吹ふれあいセンターの移転事業等の各種公共施設等整備事業の実施に際し、財源となる地方債を発行した影響で、地方債残高が増加傾向となっていたが、令和6年度の繰上償還により類似団体平均を若干上回る程度まで減少している。新規に発行する地方債の抑制や高利率の地方債の償還、繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、昨年度に引き続き、類似団体平均を大きく下回っているが、これは早くから直営業務の一部民間委託や指定管理制度の導入、定員適正化計画の計画以上に職員数を削減するなどの行政改革に取り組んできた成果であると考ええる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、繰上償還の実施等により、前年度に比べて大きく減少し、昨年度に引き続き、類似団体平均を下回る結果となった。これは、財政の健全性を維持するため安易な地方債の発行を慎んできた結果であり、発行に当たっては国の地方債計画及び地方債協議方針の動向を注視しつつ、交付税措置や借入条件等を十分に勘案のうえ、より条件の良い地方債の確保に努める。

・業務・投資活動収支は、令和3年度から令和5年度にかけて、庁舎及び山吹ふれあいセンター移転事業に取り組んでいた影響で、大きなマイナスが生じていたが、事業の完了に伴い、収支が改善されている状況である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、全国的にみられる賃上げ等の影響により人件費が増加傾向にあることから、今後も経常経費の抑制に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

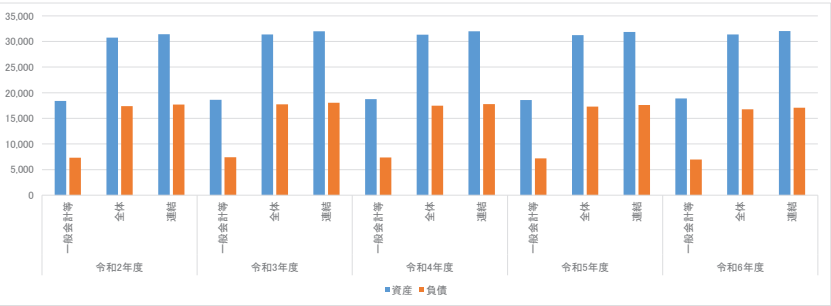
団体名 京都市宇治田原町
団体コード 263443

人口	8,688 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104 人
面積	58.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,353.513 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	10.8 %
		将来負担比率	88.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

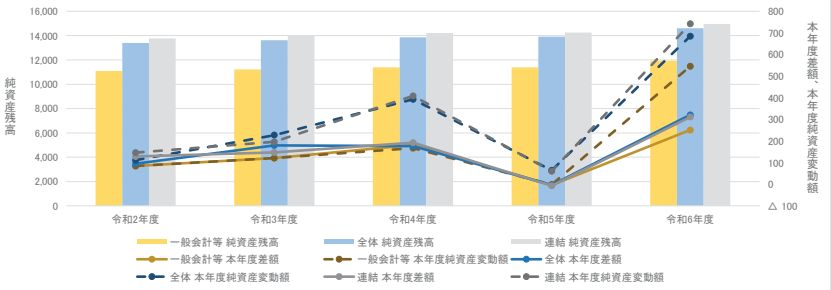
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	18,392	18,639	18,739	18,553	18,880
全体	資産	30,773	31,370	31,333	31,232	31,376
	負債	17,385	17,756	17,478	17,313	16,772
連結	資産	31,437	32,000	31,975	31,855	32,024
	負債	17,678	18,028	17,770	17,606	17,059



分析:
一般会計等において、資産総額が3億2,700万円(1.76%)増加となった。令和7年度以降の新庁舎建設に伴う起債の本格償還に備えて、財政調整基金を約6,000万円、減債基金を約1億8,000万円積み立てた。
負債総額については、2億1,800万円(3.1%)減少となった。要因としては地方債であり、地方債償還額が発行額を上回り、約2億2,000万円減少した。

3. 純資産変動の状況

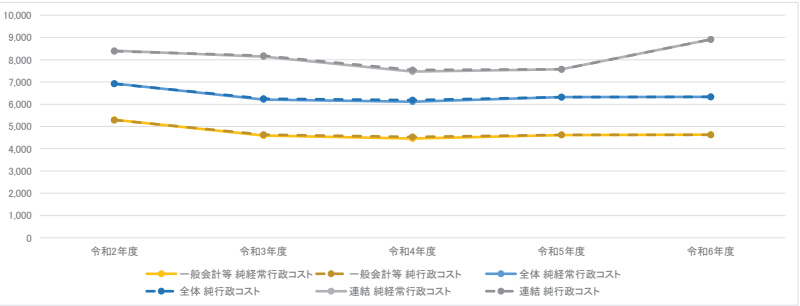
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	84	121	182	△ 4	251
全体	本年度差額	84	121	167	△ 2	546
	純資産残高	11,092	11,214	11,380	11,379	11,925
連結	本年度差額	95	179	176	△ 4	321
	純資産残高	13,387	13,615	13,855	13,919	14,605



分析:
一般会計等において、前年度末純資産残高(113億7,900万円)から5億4,600万円増の119億2,500万円となった。要因としては収支が約2億4,000万円や国県等補助金が約2,100万円増加し、純行政コスト(約46億2,800万円)を上回ったためである。

2. 行政コストの状況

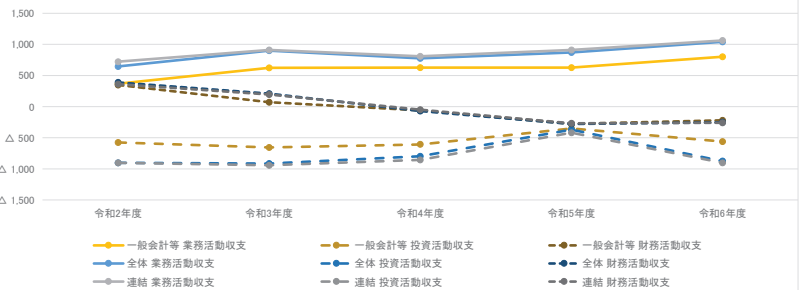
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	5,302	4,596	4,459	4,619	4,631
全体	純経常行政コスト	5,289	4,633	4,532	4,623	4,628
	純行政コスト	6,930	6,214	6,113	6,320	6,330
連結	純経常行政コスト	6,917	6,252	6,186	6,325	6,330
	純行政コスト	8,399	8,139	7,467	7,566	8,911



分析:
一般会計等において、前年度と比較し、ほぼ差はなかったが、その内訳をみると社会保障給付費等が約5,000万円の増、業務費用の人員費の職員給与費約3,300万円の増となった。今後、職員人件費においては地域手当による純増があり、また、扶助費の増加が見込まれることから、施設の集約化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めるとともに事業の見直しにより経費の縮減を行う必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	368	624	626	628	802
全体	財務活動収支	△ 576	△ 656	△ 607	△ 351	△ 561
	業務活動収支	348	70	△ 60	△ 277	△ 221
連結	投資活動収支	646	901	777	872	1,042
	財務活動収支	△ 903	△ 915	△ 798	△ 370	△ 876
連結	業務活動収支	389	208	△ 72	△ 279	△ 251
	投資活動収支	723	910	808	910	1,063
連結	財務活動収支	△ 905	△ 942	△ 856	△ 418	△ 902
	財務活動収支	361	195	△ 50	△ 268	△ 260

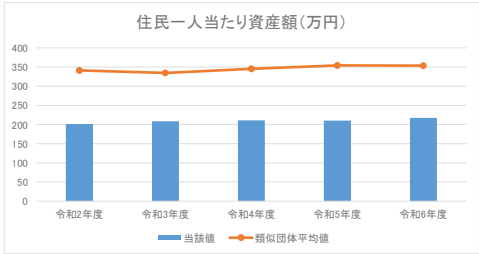


分析:
一般会計等において、業務活動収支は1億7,400万円の改善となった。支出はほぼ横ばいであったが、収支が約2億3,000万円増加したためである。投資活動収支は2億1,000万円の悪化となった。主な要因は公共施設等整備費支出が前年度から約1億3,000万円の増となった事と基金積立金支出が約1,900万円の増になった事である。財務活動収支は5,600万円の改善となった。主な要因は地方債発行収入が5,600万円の増となった事である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

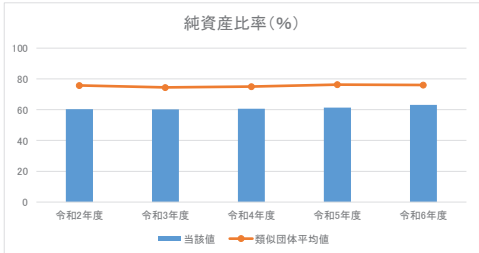
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,839,188	1,863,859	1,873,900	1,855,300	1,888,026
人口	9,131	8,947	8,893	8,829	8,688
当該値	201.4	208.3	210.7	210.1	217.3
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

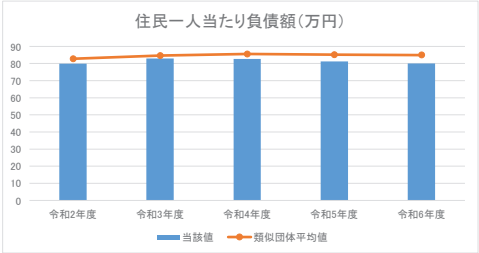
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	11,092	11,214	11,380	11,379	11,925
資産合計	18,392	18,639	18,739	18,553	18,880
当該値	60.3	60.2	60.7	61.3	63.2
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

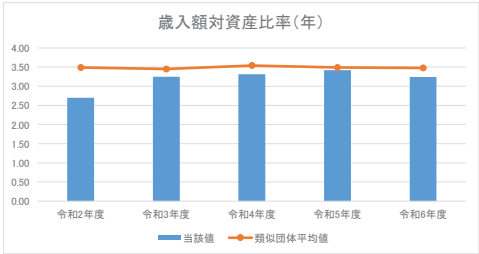
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	729,942	742,494	735,800	717,400	695,555
人口	9,131	8,947	8,893	8,829	8,688
当該値	79.9	83.0	82.7	81.3	80.1
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

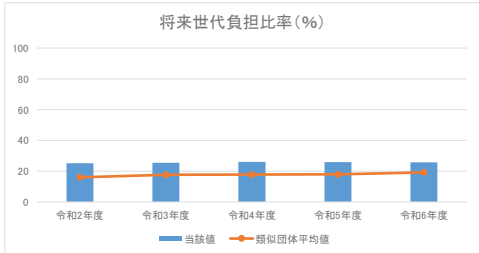
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	18,392	18,639	18,739	18,553	18,880
歳入総額	6,815	5,739	5,664	5,420	5,826
当該値	2.70	3.25	3.31	3.42	3.24
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,323	4,354	4,433	4,338	4,306
有形・無形固定資産合計	17,147	17,071	16,991	16,718	16,675
当該値	25.2	25.5	26.1	25.9	25.8
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

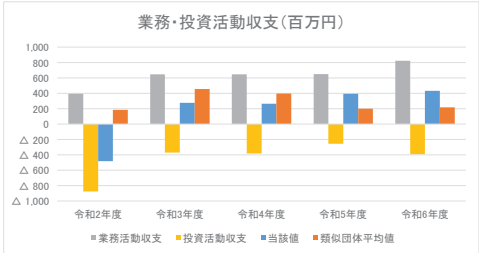
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	393	647	646	648	822
投資活動収支 ※2	△ 875	△ 371	△ 382	△ 255	△ 390
当該値	△ 482	276	264	393	432
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

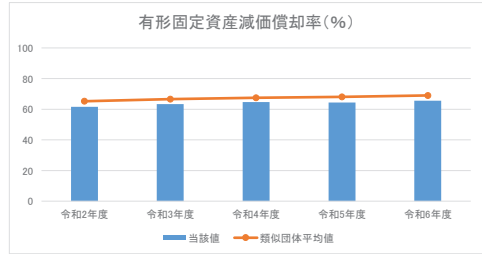
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	18,029	18,641	18,974	19,590	20,226
有形固定資産 ※1	29,258	29,450	29,363	30,460	30,867
当該値	61.6	63.3	64.6	64.3	65.5
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

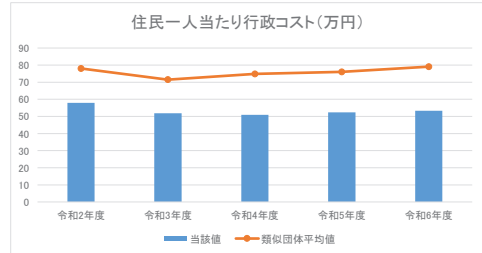
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

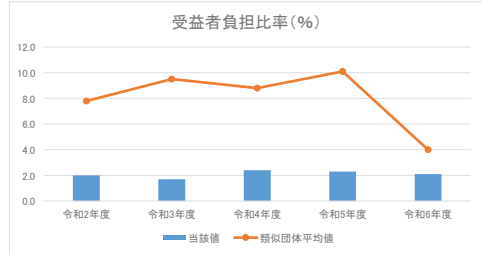
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	528,860	463,277	453,200	462,300	462,794
人口	9,131	8,947	8,893	8,829	8,688
当該値	57.9	51.8	51.0	52.4	53.3
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	107	78	111	110	97
経常費用	5,409	4,674	4,570	4,729	4,728
当該値	2.0	1.7	2.4	2.3	2.1
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額217.3万円と昨年より微増しているが、類似団体平均を大幅に下回っている。要因としては、老朽化した施設が多いことに加えて、町道や町有林、河川のうち、取得価額が不明であるために1円で評価しているものがあることが影響している。現在実施している道路整備の大型投資的事業の終了や公共施設の長寿命化により増加する見込みである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は63.2%と増加したが、依然として類似団体平均値を下回っている。また、将来世代負担比率についても25.8%でほぼ横ばいであるが、類似団体平均を上回っており、将来世代への負担が大きいことを意味している。地方債の新規借入を抑制する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは53.3万円と類似団体平均値を下回っているが、前年度より0.9万円増加している。今後、扶助費等の増加に伴い行政コストが上昇することが見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は80.1万円であり、前年度より1.2万円減少している。地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったためである。今後、道路整備や公共施設の長寿命化による地方債の発行により、負債額は増加すると見込まれる。

6. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.1%と類似団体平均を大幅に下回っている。第7次行政改革大綱の取組方針に定めた「受益者負担等の適正化」により一層取り組みとともに、経常費用の削減に努める。

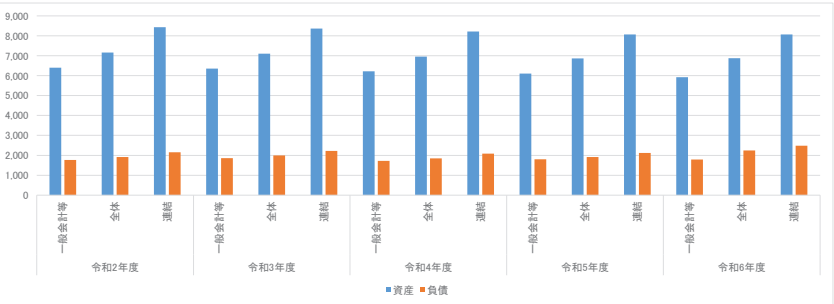
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	京都府笠置町	人口	1,066 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	44 人
団体コード	263648	面積	23.52 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	999.421 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	6.6 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

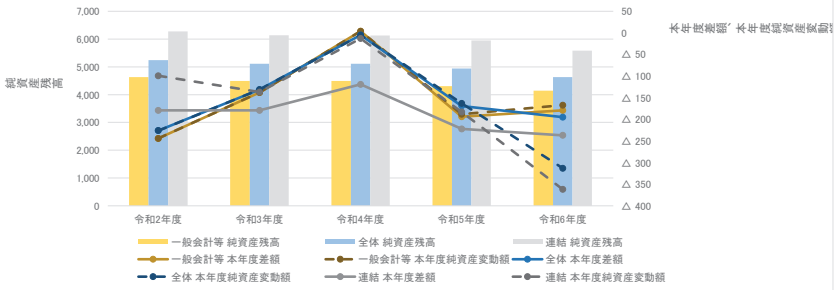
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	6,400	6,350	6,220	6,109	5,926
	負債	1,772	1,859	1,725	1,803	1,787
全体	資産	7,164	7,104	6,955	6,861	6,880
	負債	1,920	1,991	1,847	1,916	2,248
連結	資産	8,430	8,363	8,217	8,069	8,066
	負債	2,151	2,222	2,088	2,123	2,482



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から183百万円の減少(-3.00%)となった。
固定資産の事業用資産は、前年度から110百万円の減少となった。これは、建物減価償却累計額が前年度と比較して113百万円減少したことに起因する。インフラ資産については、前年度から17百万円の増加となった。これは、工作物減価償却累計額及び建設仮勘定が前年度からそれぞれ約150百万円減少したが、工作物が前年度から320百万円増加したことに起因する。また、無形固定資産は、ソフトウェアが前年度から13百万円減少し、投資その他の資産については、基金が前年度から21百万円増加したことに起因し、22百万円増加した。
流動資産は、前年度から108百万円の減少となった。これは、財政調整基金が前年度と比較して113百万円減少したことに起因する。
負債総額は、前年度から16百万円の減少(-0.89%)となったが、これは、前年度から流動負債に増加があった一方で、固定負債がこれ以上に減少したことに起因するものである。

3. 純資産変動の状況

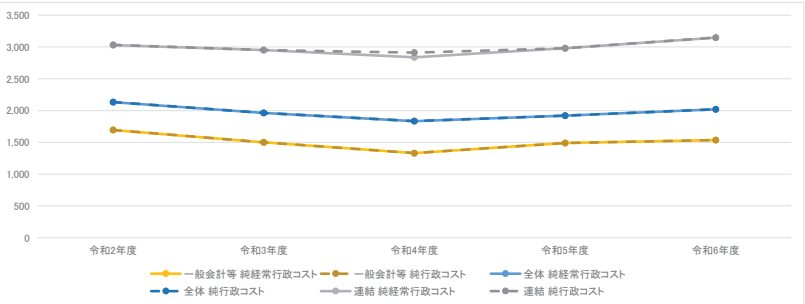
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 244	△ 138	4	△ 194	△ 179
	本年度純資産変動額	△ 244	△ 138	4	△ 188	△ 167
	純資産残高	4,629	4,491	4,495	4,307	4,140
全体	本年度差額	△ 228	△ 131	△ 5	△ 169	△ 195
	本年度純資産変動額	△ 228	△ 131	△ 5	△ 163	△ 313
	純資産残高	5,243	5,113	5,108	4,944	4,631
連結	本年度差額	△ 179	△ 179	△ 119	△ 222	△ 237
	本年度純資産変動額	△ 99	△ 137	△ 13	△ 183	△ 362
	純資産残高	6,278	6,141	6,128	5,946	5,584



分析:
一般会計等における純行政コスト(1,536百万円)が収税等の財源(1,357百万円)を上回り、本年度における差額が179百万円となり、純資産残高は4,140百万円となった。本年度の一般会計等における差額がマイナスに転じた要因としては、一般会計等における純行政コストが前年度と比較して、46百万円増加したことに起因する。

2. 行政コストの状況

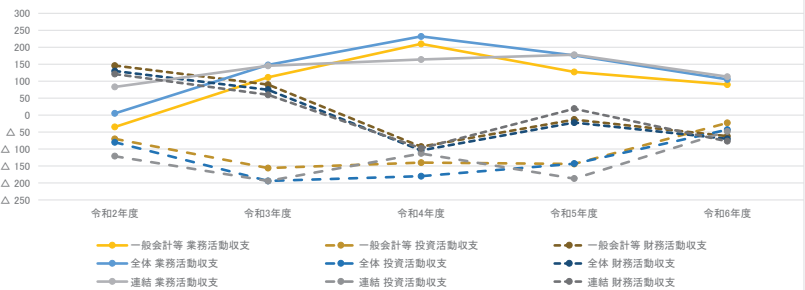
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,693	1,499	1,331	1,491	1,536
	純行政コスト	1,695	1,501	1,331	1,490	1,536
全体	純経常行政コスト	2,132	1,962	1,833	1,921	2,018
	純行政コスト	2,134	1,964	1,834	1,921	2,019
連結	純経常行政コスト	3,030	2,951	2,838	2,979	3,147
	純行政コスト	3,033	2,951	2,911	2,980	3,149



分析:
一般会計等において、経常費用が1,643百万円となり、前年度から47百万円の増加(+2.94%)となった。これは、移転費用が前年度と比較して54百万円増加したことに起因する。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 35	111	210	127	90
	投資活動収支	△ 70	△ 156	△ 140	△ 144	△ 23
	財務活動収支	146	90	△ 93	△ 13	△ 62
全体	業務活動収支	5	148	232	176	105
	投資活動収支	△ 80	△ 194	△ 180	△ 143	△ 43
	財務活動収支	130	75	△ 104	△ 22	△ 70
連結	業務活動収支	83	145	164	178	113
	投資活動収支	△ 121	△ 194	△ 113	△ 187	△ 48
	財務活動収支	121	60	△ 98	19	△ 77

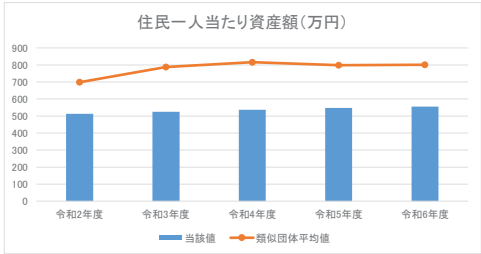


分析:
一般会計等における業務活動収支は90百万円となり、前年度比37百万円の減少(-29.13%)となった。
投資活動収支については、投資活動収支が投資活動収入を上回ったため-23百万円となったが、前年度と比較すると121百万円の増加(+84.03%)となった。
財務活動収支についても、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったため-62百万円となった。また、前年度との比較では、49百万円の減少(-376.92%)となった。本年度末資産残高は、前年度から6百万円増加し、62百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

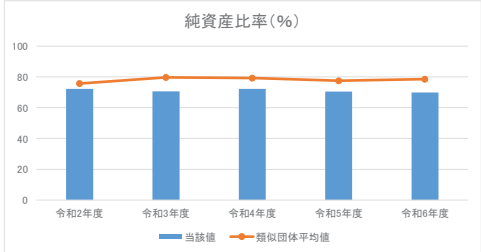
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	640,030	634,956	622,028	610,942	592,600
人口	1,248	1,210	1,159	1,116	1,066
当該値	512.8	524.8	536.7	547.4	555.9
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

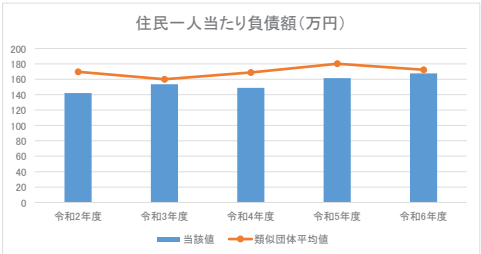
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	4,629	4,491	4,495	4,307	4,140
資産合計	6,400	6,350	6,220	6,109	5,926
当該値	72.3	70.7	72.3	70.5	69.9
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

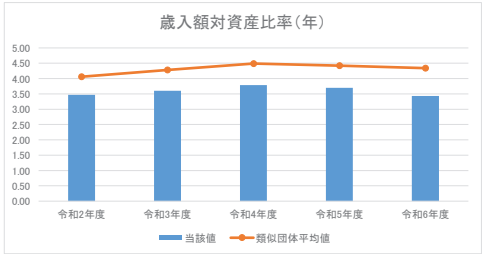
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	177,174	185,859	172,522	180,271	178,700
人口	1,248	1,210	1,159	1,116	1,066
当該値	142.0	153.6	148.9	161.5	167.6
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

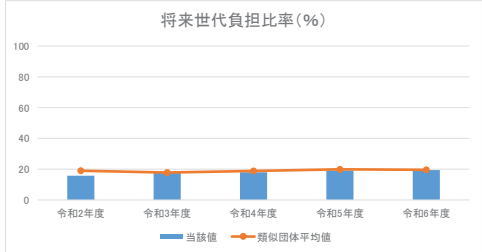
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,400	6,350	6,220	6,109	5,926
歳入総額	1,844	1,763	1,639	1,651	1,728
当該値	3.47	3.60	3.79	3.70	3.43
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	865	982	942	988	978
有形・無形固定資産合計	5,500	5,417	5,260	5,150	5,053
当該値	15.7	18.1	17.9	19.2	19.4
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

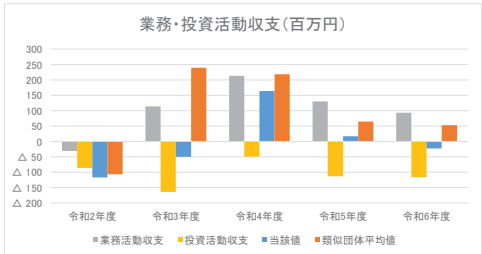
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 31	114	213	130	93
投資活動収支 ※2	△ 86	△ 164	△ 49	△ 113	△ 116
当該値	△ 117	△ 50	164	17	△ 23
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

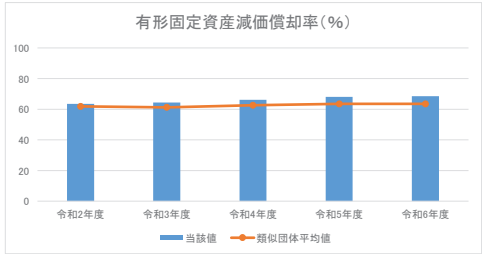
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	7,827	8,077	8,334	8,593	8,860
有形固定資産 ※1	12,333	12,533	12,587	12,616	12,943
当該値	63.5	64.4	66.2	68.1	68.5
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

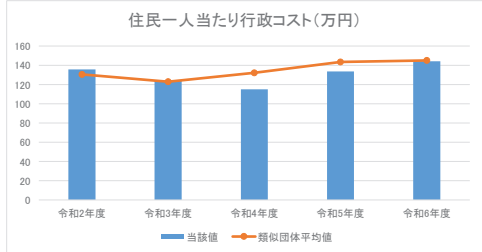
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

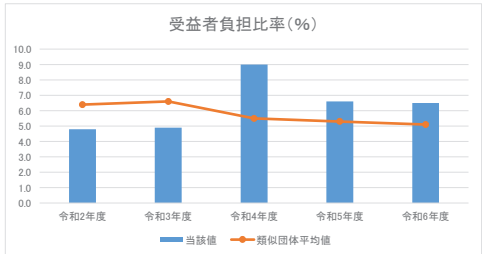
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	169,455	150,107	133,115	149,043	153,600
人口	1,248	1,210	1,159	1,116	1,066
当該値	135.8	124.1	114.9	133.6	144.1
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	86	77	132	105	106
経常費用	1,778	1,576	1,462	1,596	1,643
当該値	4.8	4.9	9.0	6.6	6.5
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析値:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、徐々に増加傾向(前年度比8.5ポイント増加)であるが、これは分母の住民人口が減少していることによるものである。類似団体と比べて大きく下回っているのは、当町では、道路等の敷地のうち、取得単価が不明であるため備忘単価として1円で評価しているものが大半を占めていることに起因する。

歳入額対資産比率について、前年度から資産合計額は減少しているが、歳入総額が増加したことにより、0.27ポイント減少することとなった。

有形固定資産減価償却率については、前年度から0.4ポイント上昇しているが、老朽化した公共施設も多いことから、管理計画に基づいた長寿命化を進める等、適正な管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

要返済財源の依存度を示す純資産率について、令和4年度を除き連続している状況であり、標準値とされる60%を上回っているため依存度は低いと言える。また、将来世帯負担比率は類似団体を下回っているが、将来世帯への負担が過大にならないよう年次の計画による事業の執行と償還スケジュールの見直し等に留意する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から10.5ポイント増加している。これは人口が減少しているものの、純行政コストが増加していることに起因するものである。現時点で類似団体平均値を下回っているが、人件費、物件費、社会保障給付費の増加も見込まれることから、コスト全体の縮減を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、令和4年度を除き連続している状況であり、令和6年度は前年度比6.1ポイント増加(+3.78%)しているが、類似団体平均値を下回っている状況である。

これは人口が減少しているものの、それ以上に地方債現在高の減少に伴い負債額が減少したことによる。今後とも適正な地方債計画の執行と事業の精査に努める。

5. 受益者負担の状況

経常的な行政コストを税収等の一般財源で随いていくことができない受益者負担率について、令和6年度は前年度比0.1ポイント減少(-1.52%)している。令和4年度を境に類似団体平均値を上回っており、今後も経常費用を削減するとともに受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

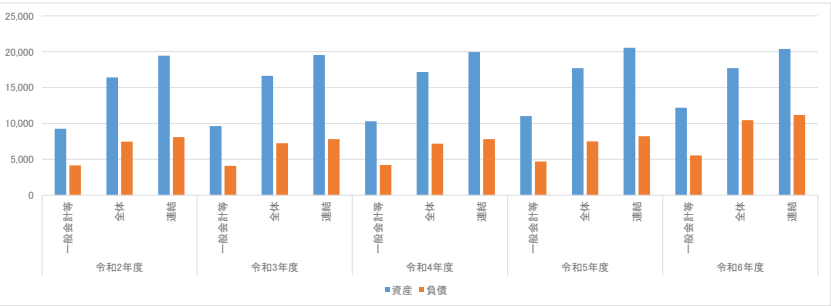
団体名 京都府和東町
団体コード 263656

人口	3,377 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	64.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,400.985 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	10.4 %
		将来負担比率	2.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

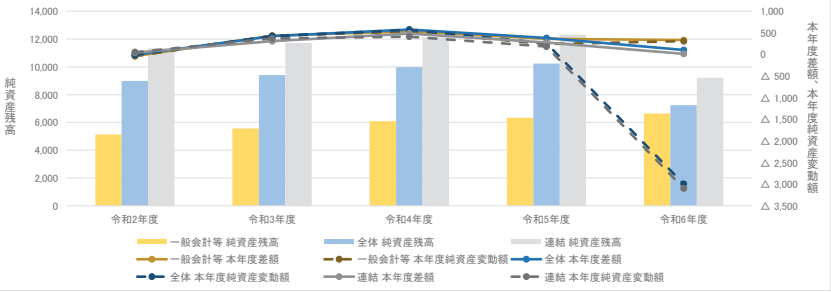
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	9,278	9,654	10,309	11,035	12,198
	負債	4,148	4,090	4,214	4,696	5,551
全体	資産	16,435	16,634	17,164	17,728	17,711
	負債	7,456	7,232	7,190	7,491	10,468
連結	資産	19,451	19,531	19,940	20,551	20,403
	負債	8,103	7,812	7,808	8,234	11,181



分析:
一般会計においては、資産総額が前年度末から1,163百万円の増加(10.5%)となった。健康福祉交流センターが完成したほか、石寺橋整備事業などの大規模事業が多く発生したことから事業用資産が981百万円の大きな増加となっている。また、健康福祉交流センターの整備事業などの大規模事業の償還に備えた減価基金への積み立ても資産総額の増加につながっている。
負債総額については、主に地方債が増加したことにより855百万円(11.4%)増加している。
全体では、簡易水道事業と下水道事業について法適用となったことにより長期前受金が大幅に増加したことから負債が2,977百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

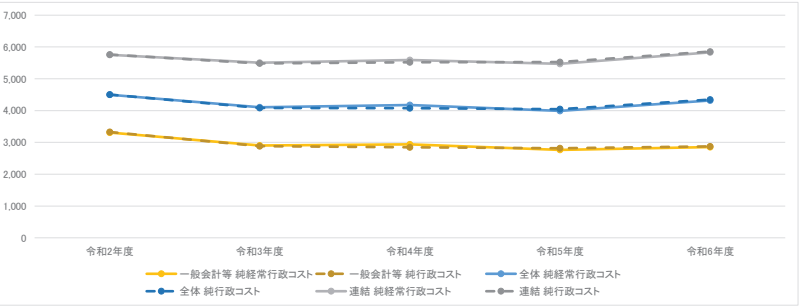
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 37	435	538	362	337
	本年度純資産変動額	△ 37	435	531	243	309
全体	純資産残高	5,130	5,564	6,095	6,339	6,647
	本年度差額	△ 5	423	578	382	106
	本年度純資産変動額	△ 5	423	572	264	△ 2,995
連結	純資産残高	8,979	9,402	9,974	10,238	7,243
	本年度差額	43	311	485	277	15
	本年度純資産変動額	55	371	413	184	△ 3,095
連結	純資産残高	11,349	11,719	12,132	12,316	9,221
	本年度差額	△ 37	435	538	362	337



分析:
一般会計等において、純行政コスト2,873百万円に対して収収等の財源が2,713百万円、国県等補助金が497百万円であり本年度差額は337百万円となっている。財源について、収収等においては法人税の増加や普通交付税の増加により増加した一方で、国県等補助金は町道振原下島緑地拡幅改良事業の減少や新型コロナウイルス関連補助金額が削減したことにより減少した。また、純行政コストは少し増加したため、純資産残高も増加している。
全体においては簡易水道事業及び下水道事業の法適用により一般会計の負債が大きく増加し、純資産変動額が△2,995百万円となっている。

2. 行政コストの状況

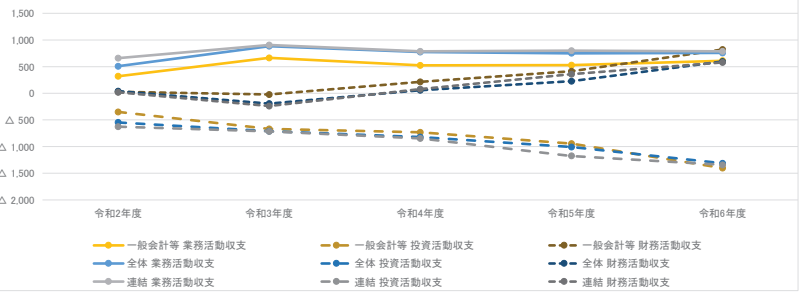
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,310	2,901	2,938	2,764	2,855
	純行政コスト	3,327	2,882	2,845	2,816	2,873
全体	純経常行政コスト	4,499	4,105	4,178	3,991	4,320
	純行政コスト	4,504	4,085	4,074	4,044	4,343
連結	純経常行政コスト	5,755	5,505	5,593	5,471	5,831
	純行政コスト	5,763	5,482	5,522	5,529	5,857



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,966百万円となり、前年度比112百万円の増加(4.0%)となった。人件費や物件費等の業務費用は△356百万円の減少となり、移転費用については簡易水道事業及び下水道事業が公営企業会計の適用を受けたことから補助金等が増加し、75百万円の増加となった。また、教育部局が相楽東部広域連合に移管されていることから教育部局関連経費を全て負担金として計上しているため、補助金等の金額が大きくなっており、結果移転費用が業務費用を上回っている。
令和2年から令和5年度にかけてやや減少傾向で推移していたが、令和6年度から増加に転じている。今後、大規模更新事業が実施される簡易水道事業に係る元利償還金の増加などによる他会計への繰出金等や高齢化等に伴う社会保険給付の増加が見込まれることから、事業の見直しやコスト削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	319	665	524	529	611
	投資活動収支	△ 349	△ 667	△ 733	△ 944	△ 1,402
全体	財務活動収支	29	△ 22	215	412	821
	業務活動収支	29	883	773	751	759
連結	投資活動収支	△ 547	△ 711	△ 821	△ 1,007	△ 1,312
	財務活動収支	42	△ 194	57	226	597
連結	業務活動収支	659	906	788	800	787
	投資活動収支	△ 626	△ 715	△ 846	△ 1,175	△ 1,341
連結	財務活動収支	19	△ 239	77	357	579
	投資活動収支	△ 626	△ 715	△ 846	△ 1,175	△ 1,341

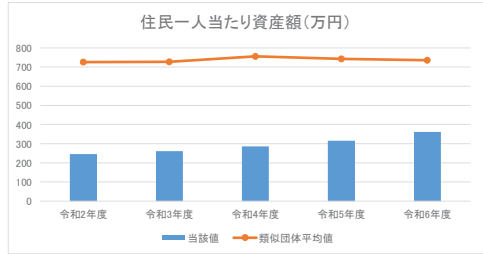


分析:
業務活動収支は、法人税の増加や茶番格高騰による住民税の増の影響で収収等収入が152百万円増加し業務収入は112百万円の増加、物価高騰の影響等で物件費が49百万円増加し業務支出も73百万円増加し、収支では前年度比82百万円増加している。投資活動収支は健康福祉交流センターの建設工事に加え、石寺橋整備事業など大規模事業が重なり投資的活動支出が470百万円増加したことで、投資的活動収支は△458百万円減少し△1,402百万円となっている。投資活動支出を地方債発行収入により確保している状況であることから、財務活動収支については、地方債の償還額より借入額が大きい△821百万円となった。
全体においても、一般会計と同様に水道管路等の修繕費の増加や、税橋整備事業における下水道管の移設等の実施による投資的活動支出の増加に伴い投資的活動収支は△1,312百万円となっている。簡易水道事業については、今後西部地区の管路更新という長期にわたる大規模事業が控えており、財源確保や有利な地方債活用が必要になってくる。また、下水道事業に係る地方債残高は減少しているものの供用開始からまもなく25年を迎えることもあり施設内設備の老朽化が懸念されており計画的な更新だけでなく早急に事業のあり方の検討が必要になっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

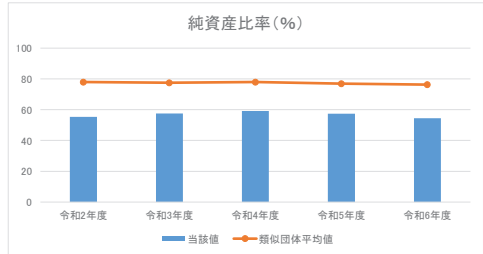
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	927,775	965,418	1,030,911	1,103,467	1,219,847
人口	3,768	3,689	3,600	3,499	3,377
当該値	246.2	261.7	286.4	315.4	361.2
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

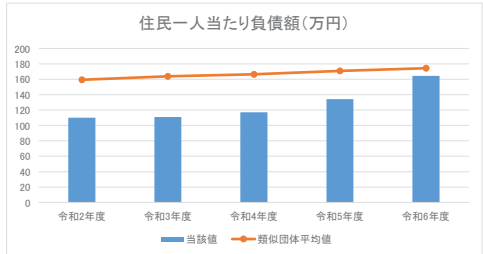
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	5,130	5,564	6,095	6,339	6,647
資産合計	9,278	9,654	10,309	11,035	12,198
当該値	55.3	57.6	59.1	57.4	54.5
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

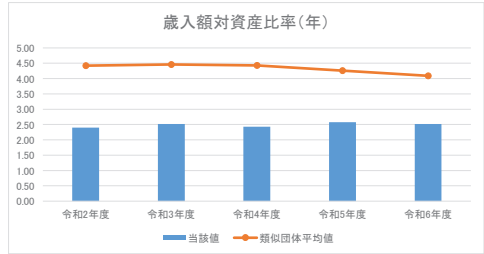
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	414,803	408,971	421,374	469,609	555,101
人口	3,768	3,689	3,600	3,499	3,377
当該値	110.1	110.9	117.0	134.2	164.4
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

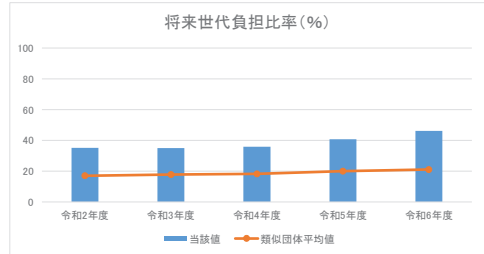
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,278	9,654	10,309	11,035	12,198
歳入総額	3,862	3,838	4,246	4,276	4,836
当該値	2.40	2.52	2.43	2.58	2.52
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,490	2,479	2,680	3,262	4,166
有形・無形固定資産合計	7,078	7,079	7,466	7,986	9,011
当該値	35.2	35.0	35.9	40.8	46.2
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

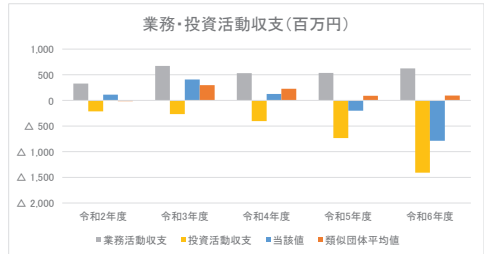
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	329	673	531	536	622
投資活動収支 ※2	△ 216	△ 267	△ 404	△ 735	△ 1,407
当該値	113	406	127	△ 199	△ 785
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

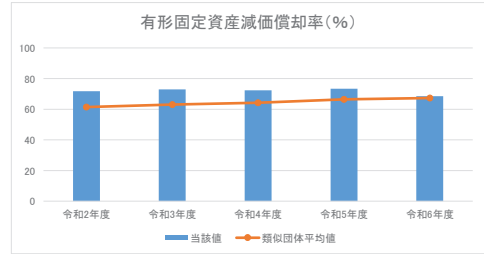
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	13,391	13,657	14,023	14,154	14,502
有形固定資産 ※1	18,672	18,705	19,371	19,322	21,177
当該値	71.7	73.0	72.4	73.3	68.5
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

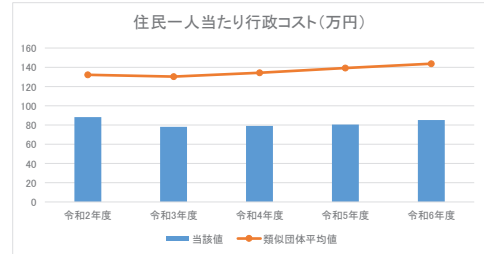
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

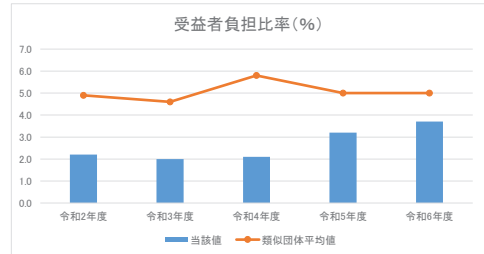
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	332,700	288,160	284,463	281,583	287,334
人口	3,768	3,689	3,600	3,499	3,377
当該値	88.3	78.1	79.0	80.5	85.1
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	73	60	62	90	110
経常費用	3,383	2,961	3,000	2,854	2,966
当該値	2.2	2.0	2.1	3.2	3.7
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに、類似団体平均を大きく下回っている一方で、有形固定資産減価償却率は類似団体をやや上回っている。これは事業用資産及びインフラ資産の多くが昭和50～60年代に整備されたものが多く、施設の老朽化が進んでおり、減価償却累計額が増加しているためと考えられる。

公共施設等総合管理計画及び個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の計画的な修繕又は整備等により長寿命化を図るとともに必要に応じて統廃合するなど公共施設の適正管理に努める。

また、健康福祉交流センター整備により利用されなくなった老人福祉センター等の遊休施設の利活用等も計画的に進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、前年度と比較しても減少している。これは、純行政コストが収収等の財源を上回ったことから純資産が減少しているためと考えられる。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費していると考えられることから、行政コストの削減に努める。

一方、将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っており、前年度と比較しても増加している。地方債残高の増加とともに、減価償却額の増加等に伴う有形・無形固定資産合計の減少により当該比率が増加していることから、計画的な公共施設等の管理により、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく下回っている状況だが、昨年度と比較すると4.6万円増加している。これは、物価高騰による物件費等の増加や、簡易水道事業や下水道事業などに係る他会計への繰出金等の増加が要因と考えられる。令和2年度と比較すると減少しているが、物価高騰が継続し、他会計への繰出金等は増加傾向にあるため、令和3年度からは増加を続けており、今後の動向を注視しながら経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、昨年度より30.2万円増加している。健康福祉交流センターの整備事業に加えて石寺橋の橋梁整備事業や道路改良事業など、大規模事業が重なったことや、人口減少が顕著となっていることから大幅に増加している。

基本的財政収支については、普通交付税の増に伴う収収等収入の増加により、業務活動収支の黒字をキープしている一方で、大規模事業の展開により昨年度から投資活動収支は赤字となっており、財源の確保とともに、適度な投資活動とならないよう注視しながら、公共施設等の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合が低くなっている。

経常収益は抹茶ブームの影響で茶葉が潤い税収増となった影響で増加しており、経常費用も長引く物価高騰による物件費の増加や人件費の増加等の影響があり前年度と比較して増加している。類似団体平均との差が大きく、公共施設等の使用料の見直しや利用回数を増やすための取組を検討し、引き続き受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

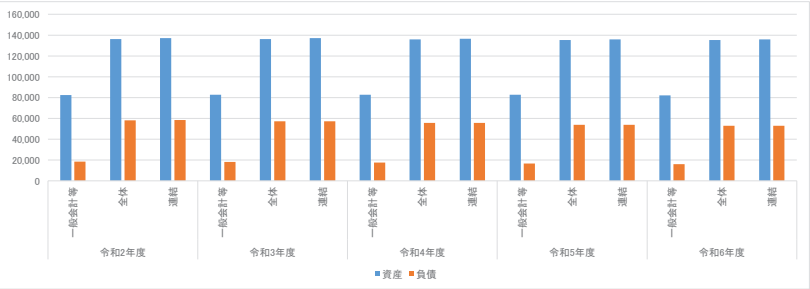
団体名 京都府精華町
団体コード 263664

人口	36,210 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	323 人
面積	25.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,463,015 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	9.8 %
		将来負担比率	28.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

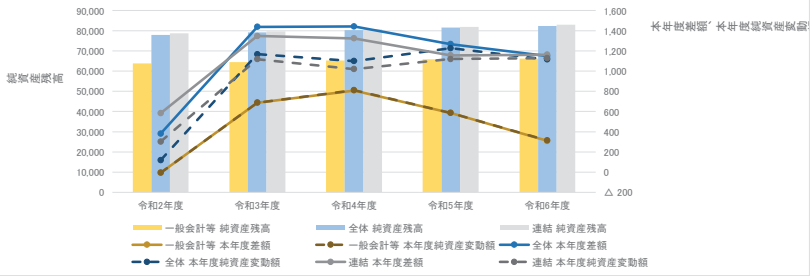
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	82,349	82,709	82,732	82,621	82,145
	負債	18,574	18,246	17,447	16,745	15,954
全体	資産	136,092	136,244	135,812	135,208	135,242
	負債	58,134	57,120	55,580	53,704	52,903
連結	資産	137,131	137,001	136,476	135,749	135,938
	負債	58,371	57,294	55,743	53,858	53,034



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から476百万円(△0.6%)の減少となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産と基金(流動資産)であり、インフラ資産は、減価償却による資産の減少額が新たな資産の取得額を上回ったこと等から574百万円減少し、基金(流動資産)は、人件費等の経常経費の増加に伴う財政調整基金の取り崩し等により240百万円減少した。一方で、事業用資産は庁舎LED改修等により新たな資産の取得があり、資産の取得額が減価償却による資産の減少額を上回ったため、183百万円増加した。また、負債総額は前年度末から791百万円減少しているが、今後は大型の建設事業や公共施設等の長寿命化事業が控えており、財源として地方債発行が避けられない見通しであることから、元利償還計画を慎重に見定めていく必要がある。
全体財務書類には、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計などの内容が含まれるが、特に下水道事業会計については、継続して借入を行いインフラ整備をしているため、健全な経営に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

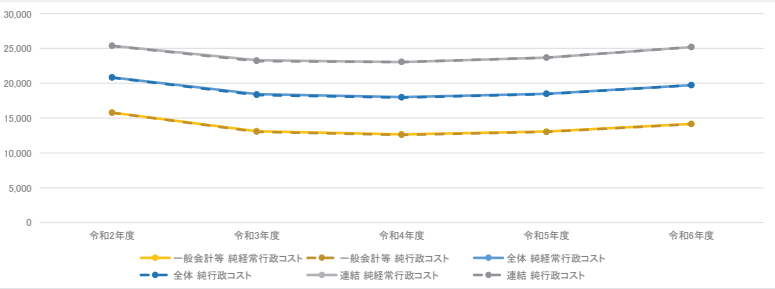
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 6	688	807	587	309
	本年度純資産変動額	△ 6	688	811	587	314
全体	純資産残高	63,775	64,463	65,285	65,876	66,190
	本年度差額	382	1,437	1,442	1,267	1,150
連結	純資産残高	119	1,167	1,098	1,227	1,115
	本年度差額	77,958	79,124	80,232	81,504	82,339
連結	本年度差額	584	1,348	1,323	1,156	1,162
	本年度純資産変動額	303	1,117	1,019	1,120	1,128
連結	純資産残高	78,760	79,707	80,734	81,891	82,905



分析:
一般会計等においては、純行政コストが△14,140百万円のところ、収収等や国府等補助金による財源が14,449百万円で財源がコストを上回ったことで、純資産残高は66,190百万円となり、前年度と比較して314百万円増加となった。主な要因としては、固定資産税や法人税を中心とした税収が888百万円増加したことが挙げられる。
全体財務書類では、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計の税や料金が収収等に含まれることから、一般会計等と比べ財源は6,421百万円多くなっており、本年度純資産変動額は1,115百万円、純資産残高は82,339百万円となった。

2. 行政コストの状況

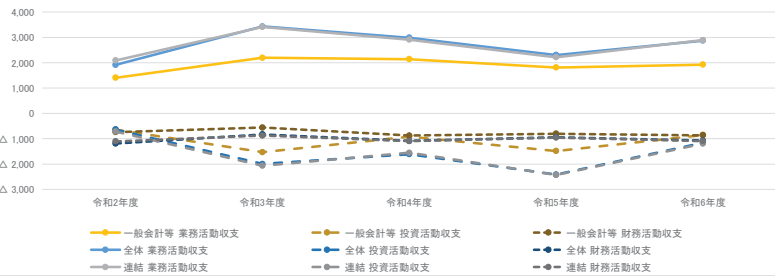
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,790	13,127	12,663	13,055	14,156
	純行政コスト	15,775	13,027	12,581	13,021	14,140
全体	純経常行政コスト	20,841	18,431	18,017	18,488	19,734
	純行政コスト	20,810	18,315	17,941	18,458	19,720
連結	純経常行政コスト	25,389	23,307	23,042	23,695	25,204
	純行政コスト	25,358	23,191	23,041	23,665	25,190



分析:
一般会計等においては、経常費用は15,146百万円となり、前年度と比較して1,196百万円増加(+8.6%)となった。これは、人事院勧告に伴う基本給の増加により人件費が増加したことや、低所得者支援及び定額減税補足給付金の給付による補助金の増加、自立支援給付費等の増加による社会保障給付の増加、令和6年度から開始した学校給食費無償化による物件費の増加等が要因となっている。内訳としては、人件費等の業務費用が775百万円の増加、補助金や社会保障給付等の移転費用が422百万円の増加、物件費等が301百万円の増加となっている。人件費については、今後も段階的に増加することが見込まれている点や、自立支援給付費についても年々利用者数が増加している点などを加味すると、今後も人件費及び移転費用の自然増加は避けられない見通しとなっている。

4. 資金収支の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,403	2,197	2,134	1,813	1,924
	投資活動収支	△ 643	△ 1,531	△ 916	△ 1,485	△ 855
全体	財務活動収支	△ 739	△ 557	△ 873	△ 803	△ 865
	業務活動収支	1,915	3,433	2,982	2,301	2,871
連結	投資活動収支	△ 643	△ 1,997	△ 1,608	△ 2,416	△ 1,156
	財務活動収支	△ 1,190	△ 833	△ 1,089	△ 943	△ 1,077
連結	業務活動収支	2,087	3,410	2,906	2,211	2,888
	投資活動収支	△ 718	△ 2,067	△ 1,556	△ 2,431	△ 1,194
連結	財務活動収支	△ 1,108	△ 874	△ 1,094	△ 956	△ 1,092



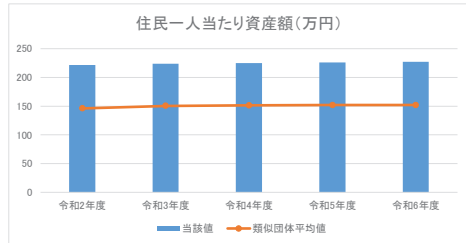
分析:
一般会計等の業務活動収支は、人件費や社会保障給付等の移転費用等が増加している一方で、税収が伸びている影響により1,924百万円となった。また、投資活動収支においては、公共施設等整備支出の影響により、△855百万円となり支出額が収入額を大きく上回った。財務活動収支においても、△865百万円となり地方債償還支出額が発行収入額を大きく上回っている。多額の実質債務残高が懸念事項となる中、公債費適正化対策として新規地方債発行額を償還元金の範囲内に抑えることにより、地方債残高は減少傾向にあるが、今後、大規模な建設事業が控えており、地方債発行額は高止まりすることが見込まれているため、地方債残高が増加することが考えられる。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

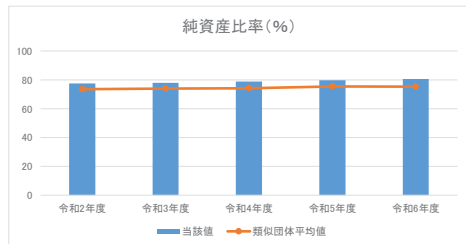
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,234,881	8,270,899	8,273,170	8,262,079	8,214,468
人口	37,131	36,972	36,790	36,543	36,210
当該値	221.8	223.7	224.9	226.1	226.9
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

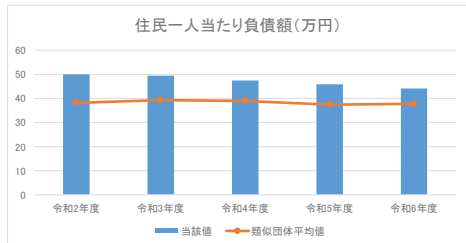
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	63,775	64,463	65,285	65,876	66,190
資産合計	82,349	82,709	82,732	82,621	82,145
当該値	77.4	77.9	78.9	79.7	80.6
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

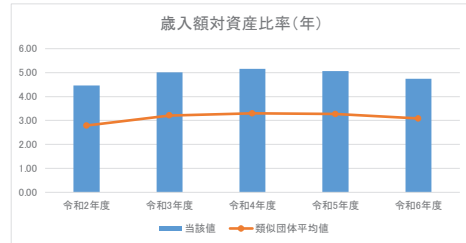
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,857,425	1,824,597	1,744,697	1,674,474	1,595,446
人口	37,131	36,972	36,790	36,543	36,210
当該値	50.0	49.4	47.4	45.8	44.1
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



②歳入額対資産比率(年)

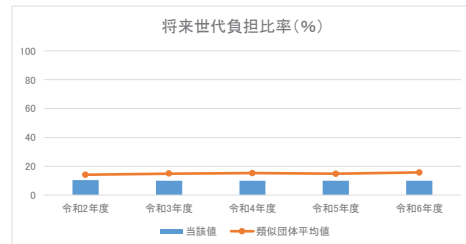
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	82,349	82,709	82,732	82,621	82,145
歳入総額	18,464	16,517	16,028	16,338	17,302
当該値	4.46	5.01	5.16	5.06	4.75
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,327	7,954	7,830	7,819	7,793
有形・無形固定資産合計	80,242	79,872	79,338	79,237	78,728
当該値	10.4	10.0	9.9	9.9	9.9
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

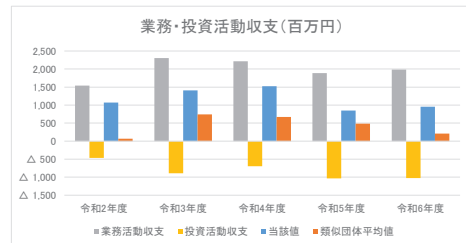
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,537	2,303	2,218	1,883	1,985
投資活動収支 ※2	△ 463	△ 892	△ 698	△ 1,030	△ 1,028
当該値	1,074	1,411	1,520	853	957
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

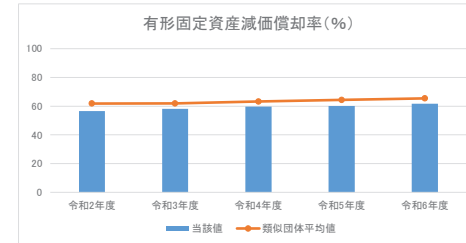
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	41,425	42,998	44,625	46,250	47,973
有形固定資産 ※1	73,288	73,950	74,921	76,963	77,833
当該値	56.5	58.1	59.6	60.1	61.6
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

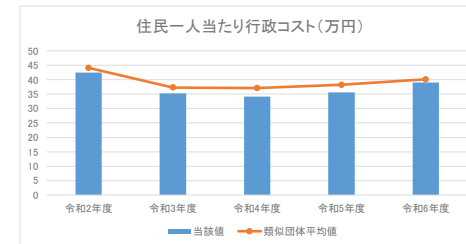
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

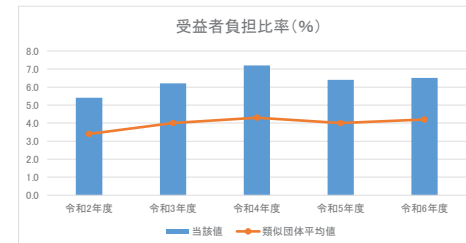
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,577,497	1,302,724	1,258,146	1,302,149	1,413,986
人口	37,131	36,972	36,790	36,543	36,210
当該値	42.5	35.2	34.2	35.6	39.0
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	901	866	977	895	990
経常費用	16,691	13,992	13,640	13,950	15,146
当該値	5.4	6.2	7.2	6.4	6.5
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

本町の住民一人あたり資産額は類似団体平均値と比較し高い状況にあり、逆に有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と比較し低い状況にある。これは、本町が関西化学工業研究都市の開発により概ね平成10年前後に基礎整備が急速に進み、比較的資産が新しい傾向にあることが考えられる。

また、令和5年度において防災食育センター(事業用資産)を新規整備したことや、類似団体においては消防を一部事務組合運営としている団体も多いが本町が単独消防であることから、平成27年度に消防庁舎を建て替えたことも保有資産額を押し上げている一因と見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担率は、類似団体平均値と比較し同程度であるが、資産額が類似団体平均値より大きい状況で純資産比率が同程度であることは、相対的に負債額が大きいことがうかがえる。

一方で、プライマリーバランスを意識した財政運営に努めているため、将来負担率は、ほぼ横ばいで推移している。今後大規模な建設が控えており、地方債発行額は高止まりすることが見込まれているが、将来への過度な負担となることの無いよう、適切な財政規律の維持に努める。

加えて、公共施設等総合管理計画の中に記載もしている。「公共施設等総合管理基金」を活用して、財政負担の軽減と平準化を図りながら施設の長寿命化を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と同程度であるが、前年度からは3.4万円増加している。これは、人事院勧告に基づく正規職員や会計士年度任用職員の基本給の増加により人件費が増加したことや、自立支援給付等の社会保障給付の増加、低所得者支援及び定額減税補足給付金等の補助金が増加したことによるものである。

高齢化の進展や自立支援給付費の伸びにより、移転費用(社会保障給付費)の自然増加は避けられない見通しであるため、行政改革の徹底によるコスト削減は当然のことながら、使用料をはじめとした経常収益の増加に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均よりも上回っている。これは平成10年前後の急速な基礎整備に伴う負債償還が終了しておらず、今なお高水準の負債残高となっているが、プライマリーバランスを意識した財政運営により着実に負債は減少傾向にある。一方で今後は公共施設の老朽化に伴う大規模修繕に加え、大型投資的事業も控えていることから、負債額が一時的に増加することも見込まれる。このため、施設の長寿命化による財政負担の平準化を図るとともに、適切に地方債を活用し、将来負担とのバランスを図りながら、中長期的な視点で計画的な債務管理に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、類似団体平均値との推移と連動した増減となっている。

固定資産台帳を作成することにより、公共施設の減価償却費を明らかにすることができ、公共施設等総合管理計画の改定により、施設の長寿命化の計画的な推進に向けての一定の目安をつくることとなった。

扶助費や繰入金など社会保障関係経費が増加傾向にあり、財政構造の硬直が進んでいるため、行政改革や、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の長寿命化のためのアセットマネジメントの取組、またアウトソーシングの活用など経常費用の抑制に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

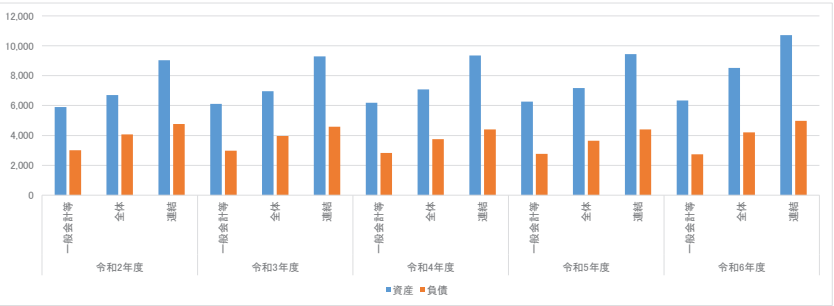
団体名 京都府南山城村
団体コード 263672

人口	2,379 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	64.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,941,133 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	9.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

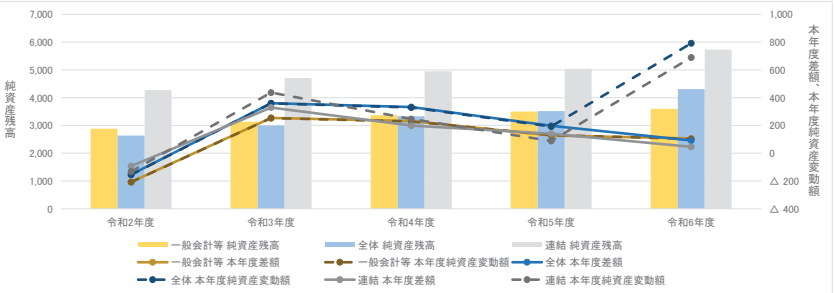
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	5,897	6,115	6,192	6,262	6,332
	負債	3,013	2,977	2,826	2,765	2,733
全体	資産	6,705	6,953	7,079	7,168	8,521
	負債	4,067	3,956	3,753	3,649	4,211
連結	資産	9,027	9,291	9,353	9,442	10,706
	負債	4,757	4,585	4,402	4,402	4,978



分析:
一般会計における資産総額は前年度末に比べて70百万円増加し、+1.0%となりました。そのうち有形固定資産が資産総額の79.4%を占めており非常に高い割合となっています。これらの資産は、公共の社会基盤として重要ですが、老朽化や耐用年数の経過に伴い、将来的には更新や改修などの費用が必要になる可能性があります。
こうした課題を解決するため、「公共施設等総合管理計画」に基づき、資産の維持管理を適切に行い、効率的で持続可能な運営を目指します。この計画では、ライフサイクルコストを抑え、資産の有効活用を図ることを重視しており、特に施設の更新時期や優先順位を評価しながら、必要な修繕や改修を計画的に進める。

3. 純資産変動の状況

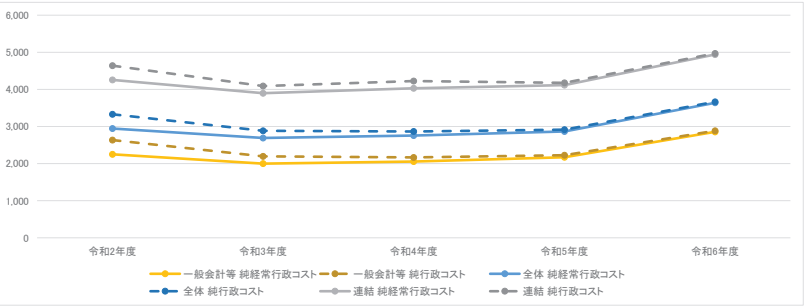
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 207	254	232	128	106
	本年度純資産変動額	△ 208	253	229	131	103
全体	純資産残高	2,884	3,137	3,366	3,497	3,600
	本年度差額	△ 154	360	332	198	92
	本年度純資産変動額	△ 155	359	329	193	791
連結	純資産残高	2,838	2,997	3,326	3,518	4,309
	本年度差額	△ 93	329	199	141	46
	本年度純資産変動額	△ 132	436	246	89	689
連結	純資産残高	4,270	4,705	4,951	5,040	5,729



分析:
一般会計において、本年度の税収等の財源は2,991百万円となり、純行政コスト(2,885百万円)を上回りました。その結果、差額として106百万円を確保し、純資産残高は3,600百万円となりました。
今後は、地方税の徴収業務を強化し、税収等の増加を図ることが求められます。また、公共施設の適正化や効率化を進めることで、経費削減を推進し、健全な財政運営を維持していくことが重要です。これらの取り組みによって、地域経済の持続的な発展と行政サービスの安定的な提供に努める。

2. 行政コストの状況

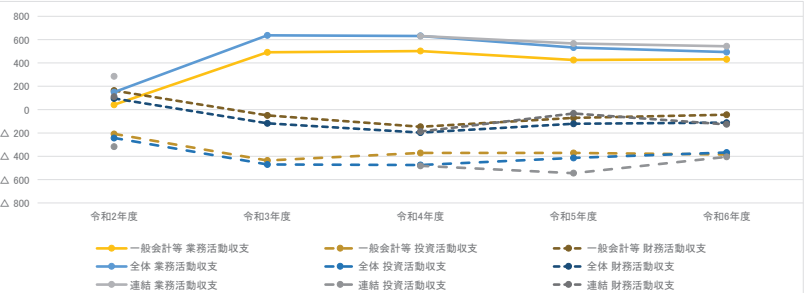
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,251	1,999	2,057	2,173	2,856
	純行政コスト	2,637	2,193	2,167	2,225	2,885
全体	純経常行政コスト	2,944	2,691	2,755	2,863	3,638
	純行政コスト	3,331	2,886	2,865	2,916	3,666
連結	純経常行政コスト	4,253	3,898	4,030	4,118	4,941
	純行政コスト	4,641	4,090	4,228	4,174	4,971



分析:
一般会計における経常費用は3,001百万円となり、前年度比で715百万円増加(+31.3%)しました。その主な内訳として、移転費用の補助金等が633百万円増加しており、「てん茶加工施設」の整備費がこれに大きく影響しています。ただし、この費用増加は令和6年度に限定されるものです。
また、業務費用(人件費や物件費など)は69百万円増加しました。特に物件費では、施設の老朽化に伴う維持修繕の委託料増加が主な要因となっています。一方で、社会保障給付費は前年度比で29百万円増加しました。これは高齢化の進展によるものであり、将来にわたって増加傾向が続くと見込まれるため、介護予防の推進などを通じて社会保障費の抑制を図る。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	42	491	502	425	431
	投資活動収支	△ 208	△ 436	△ 371	△ 372	△ 384
全体	財務活動収支	163	△ 50	△ 147	△ 71	△ 43
	業務活動収支	150	637	632	533	493
連結	投資活動収支	△ 243	△ 470	△ 475	△ 414	△ 367
	財務活動収支	96	△ 118	△ 197	△ 121	△ 112
連結	業務活動収支	286	631	631	567	543
	投資活動収支	△ 318	△ 482	△ 545	△ 405	△ 405
連結	財務活動収支	111	△ 188	△ 33	△ 126	△ 126

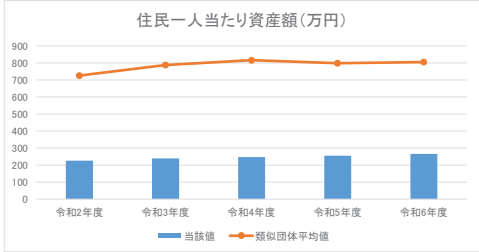


分析:
一般会計における業務活動収支では、移転費用の支出が増加しました。主な内訳として、てん茶加工施設への補助金等による支出が633百万円増加した一方、業務収入では国庫補助金収入が613百万円(産地パワーアップ事業補助金等を含む)となりました。
また、投資活動収支では、公共施設等の修繕費が前年度の△372百万円から△384百万円へと増加しました。これに伴い、公共施設の適正化や効率化を進めることで、経費削減を推進し、健全な財政運営を維持していく必要があります。
財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っており、今後も地方債等の償還支出が増加することが予想されます。そのため、新規地方債の発行を可能な限り抑制し、財政の健全性を確保する。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

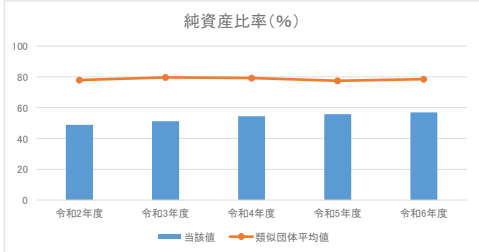
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	589,733	611,481	619,189	626,202	633,247
人口	2,604	2,562	2,505	2,447	2,379
当該値	226.5	238.7	247.2	255.9	266.2
類似団体平均値	725.9	787.8	816.3	798.9	805.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

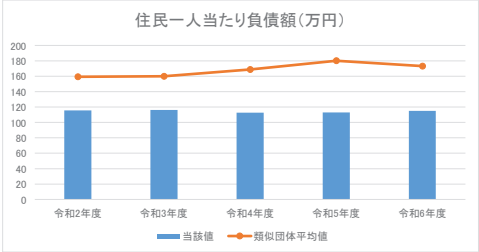
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	2,884	3,137	3,366	3,497	3,600
資産合計	5,897	6,115	6,192	6,262	6,332
当該値	48.9	51.3	54.4	55.8	56.9
類似団体平均値	78.0	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

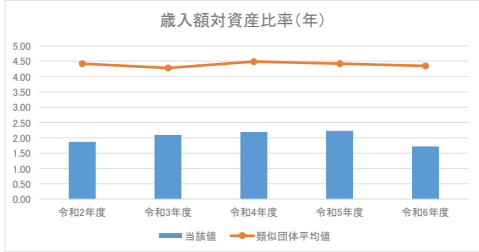
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	301,318	297,749	282,572	276,465	273,266
人口	2,604	2,562	2,505	2,447	2,379
当該値	115.7	116.2	112.8	113.0	114.9
類似団体平均値	159.3	160.0	168.8	180.1	173.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

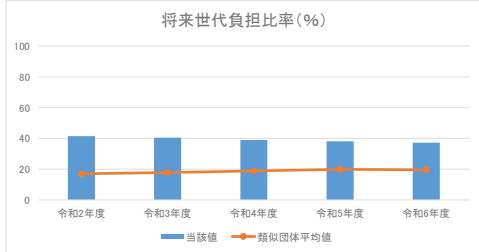
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,897	6,115	6,192	6,262	6,332
歳入総額	3,152	2,911	2,822	2,805	3,683
当該値	1.87	2.10	2.19	2.23	1.72
類似団体平均値	4.42	4.28	4.49	4.42	4.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,071	2,018	1,920	1,904	1,921
有形・無形固定資産合計	4,996	4,990	4,931	4,994	5,157
当該値	41.4	40.4	38.9	38.1	37.2
類似団体平均値	17.0	17.8	18.8	19.9	19.6

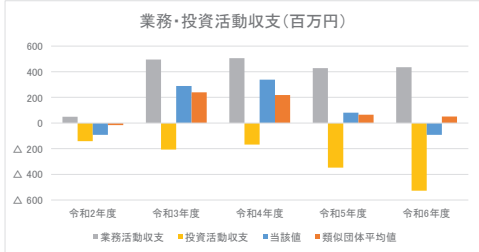
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	49	496	506	429	436
投資活動収支 ※2	△ 141	△ 207	△ 167	△ 348	△ 528
当該値	△ 92	289	339	81	△ 92
類似団体平均値	△ 15.7	239.8	218.0	65.0	51.1

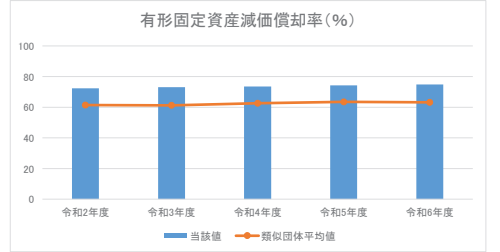
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	10,605	10,886	11,176	11,474	11,780
有形固定資産 ※1	14,658	14,893	15,203	15,457	15,742
当該値	72.3	73.1	73.5	74.2	74.8
類似団体平均値	61.4	61.2	62.6	63.5	63.2

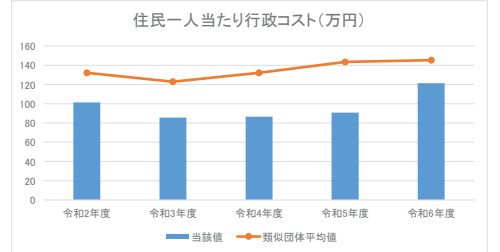
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

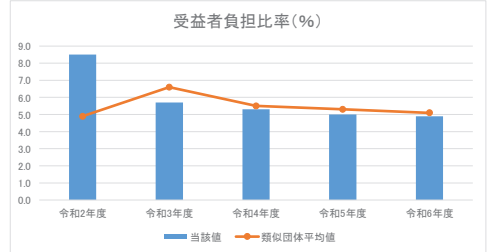
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	263,732	219,311	216,701	222,532	288,462
人口	2,604	2,562	2,505	2,447	2,379
当該値	101.3	85.6	86.5	90.9	121.3
類似団体平均値	132.1	122.9	132.2	143.5	145.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	208	121	116	114	146
経常費用	2,459	2,120	2,173	2,286	3,001
当該値	8.5	5.7	5.3	5.0	4.9
類似団体平均値	4.9	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体と比較して大幅に下回っています。この点については、重複や余剰な施設を保有していないことを示唆していますが、同時に資産の老朽化が進行している状況も明らかです。
減価償却率を具体的にみると、事業用資産の建物(79.4%(前年度78.7%)、事業用の工作物は72.8%(同70.9%)、インフラ資産の工作物は72.0%(同71.6%)、物品は73.4%(同68.1%)と、それぞれ高い水準にあります。このことから、資産の劣化が進んでいることが明瞭となります。
今後の修繕や更新に伴う財政負担を軽減するためには、長期的な視点に立った予防保全策の実施が必要です。これにより施設の長寿命化を図り、財政的な負担を適切に抑えることに努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体を上回っていますが、地方債残高(2,491百万円)のうち、交付税算入率がある地方債(辺地債、過疎債、臨時財政対策債)が2,076百万円(83.3%)を占めています。
一方で負債額の多さから純資産比率は類似団体を下回っています。また、保有資産の老朽化率が高く、今後改修費用などの発生が見込まれます。この課題に対応するため、不要な資産の除却を進め、施設保有量の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を下回っています。これは、資産が少なく、重複施設がほとんどないため、維持補修費などが抑えられていることによるものです。
しかし、今後は老朽化した資産の修繕や建て替えに伴う費用、さらには社会保障給付費の増加が見込まれます。そのため、固定経費の削減を図ることが重要です。特に、総人件費の削減を進めるなど、財政負担の軽減に向けた取り組みに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を下回っています。基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を下回った結果、92百万円の赤字となりました。
今後も、公共施設の適正化や効率化を推進し、新規地方債の発行を抑制するなど、財政健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っています。今後は、老朽化した施設の長寿命化を推進し、経常経費の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

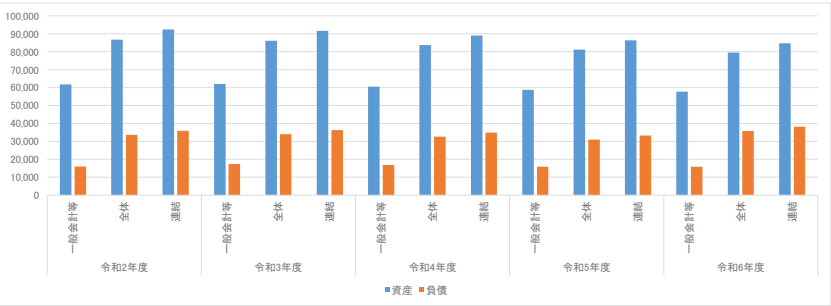
団体名 京都府京丹波町
団体コード 264075

人口	12,384 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	186 人
面積	303.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,816.403 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	15.2 %
		将来負担比率	58.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

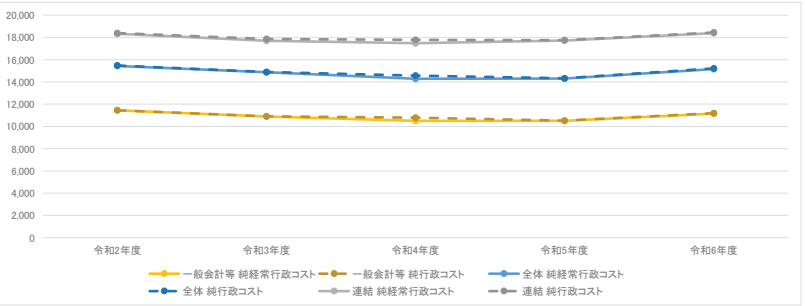
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	61,828	62,050	60,564	58,796	57,771
	負債	16,007	17,317	16,830	15,917	15,815
全体	資産	86,791	86,082	83,759	81,250	79,598
	負債	33,609	34,006	32,657	31,005	35,786
連結	資産	92,413	91,708	89,033	86,407	84,742
	負債	35,883	36,272	34,944	33,218	38,182



分析:
一般会計等では、資産、負債ともに減少となったものの、ほぼ横ばいで推移している。
全体会計の負債では、下水道会計の法的化に伴い、長期前受金が負債へ計上されたことにより4,781百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

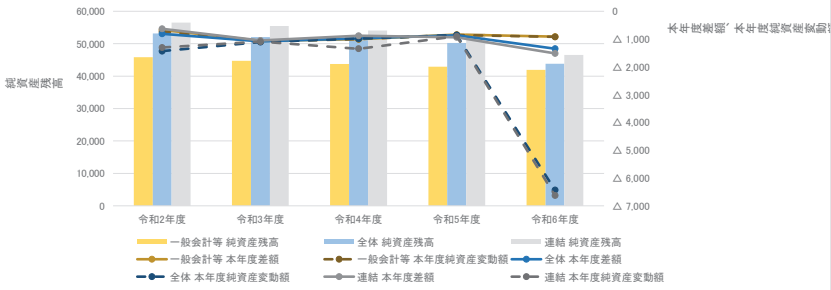
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,452	10,891	10,508	10,507	11,157
	純行政コスト	11,451	10,912	10,795	10,525	11,201
全体	純経常行政コスト	15,436	14,870	14,287	14,313	15,157
	純行政コスト	15,478	14,892	14,574	14,332	15,223
連結	純経常行政コスト	18,339	17,708	17,483	17,722	18,386
	純行政コスト	18,391	17,861	17,776	17,755	18,445



分析:
一般会計等では経常費用は11,534百万円となった。うち業務費用は6,417百万円、移転費用は5,117百万円である。
業務費用のうち、人件費は2,120百万円、物件費等は4,209百万円である。物件費等の約半分を減価償却費(2,045百万円)が占めている。
経常収益376百万円のうち、使用料及び手数料が111百万円であった。
各指標は前年度から横ばいであった。

3. 純資産変動の状況

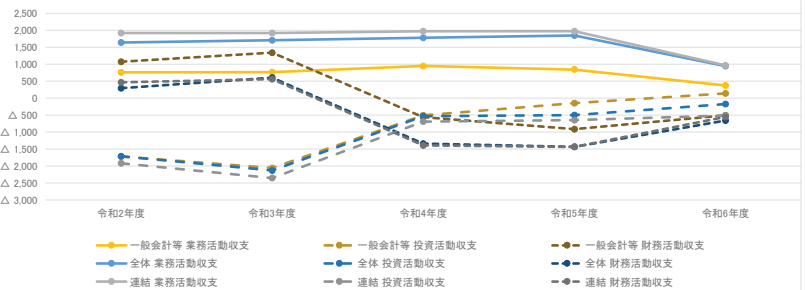
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 669	△ 1,065	△ 1,002	△ 838	△ 915
	本年度純資産変動額	△ 731	△ 1,088	△ 999	△ 856	△ 923
	純資産残高	45,821	44,733	43,734	42,878	41,956
全体	本年度差額	△ 811	△ 1,083	△ 977	△ 861	△ 1,347
	本年度純資産変動額	△ 1,433	△ 1,106	△ 974	△ 857	△ 6,432
	純資産残高	53,182	52,076	51,102	50,245	43,812
連結	本年度差額	△ 630	△ 1,051	△ 883	△ 937	△ 1,515
	本年度純資産変動額	△ 1,302	△ 1,094	△ 1,348	△ 900	△ 6,628
	純資産残高	56,530	55,436	54,089	53,189	46,561



分析:
一般会計等の指標は、ほぼ横ばいであるものの、全体会計では、下水道会計の法的化に伴い、長期前受金が負債へ計上されたことにより、純資産残高が6,433百万円の減となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	761	768	949	843	373
	投資活動収支	△ 1,720	△ 2,059	△ 504	△ 149	140
	財務活動収支	1,075	1,341	△ 557	△ 913	△ 509
全体	業務活動収支	1,637	1,703	1,782	1,847	944
	投資活動収支	△ 1,711	△ 2,131	△ 534	△ 502	△ 174
	財務活動収支	291	603	△ 1,338	△ 1,436	△ 659
連結	業務活動収支	1,919	1,922	1,971	1,970	966
	投資活動収支	△ 1,922	△ 2,356	△ 690	△ 645	△ 513
	財務活動収支	465	560	△ 1,393	△ 1,437	△ 555

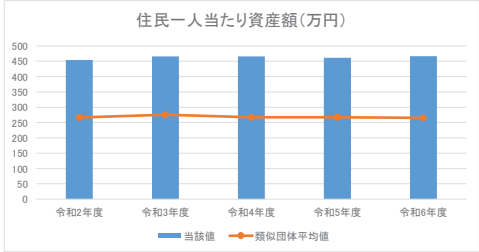


分析:
一般会計等の業務活動収支は移転費用支出(補助金等支出)の増により、470百万円減の373百万円であった。
一方で、投資活動収支と財務活動収支については、投資活動支出を地方債発行収入で賄い、地方債償還支出を業務活動収支における収税等収入に含まれる地方交付税で賄っているという状況にある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

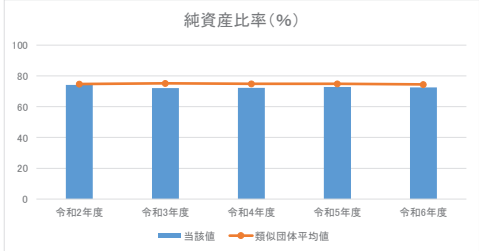
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,182,778	6,204,976	6,056,438	5,879,555	5,777,094
人口	13,616	13,320	13,005	12,742	12,384
当該値	454.1	465.8	465.7	461.4	466.5
類似団体平均値	266.7	275.5	267.2	267.1	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

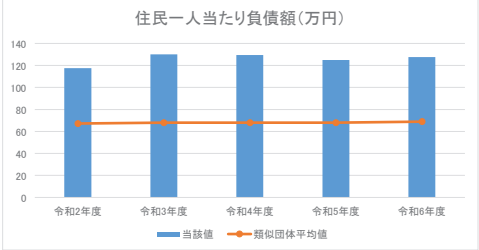
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	45,821	44,733	43,734	42,878	41,956
資産合計	61,828	62,050	60,564	58,796	57,771
当該値	74.1	72.1	72.2	72.9	72.6
類似団体平均値	74.8	75.2	74.9	74.9	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

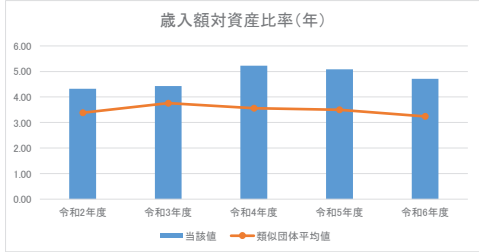
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,600,703	1,731,692	1,683,030	1,591,715	1,581,526
人口	13,616	13,320	13,005	12,742	12,384
当該値	117.6	130.0	129.4	124.9	127.7
類似団体平均値	67.2	68.0	67.9	68.0	68.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

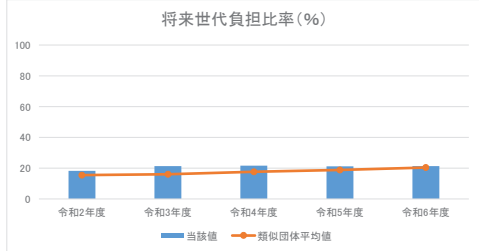
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	61,828	62,050	60,564	58,796	57,771
歳入総額	14,300	14,006	11,573	11,579	12,262
当該値	4.32	4.43	5.23	5.08	4.71
類似団体平均値	3.38	3.76	3.56	3.50	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,008	11,680	11,448	10,910	10,757
有形・無形固定資産合計	54,767	54,889	53,091	51,420	50,309
当該値	18.3	21.3	21.6	21.2	21.4
類似団体平均値	15.5	16.1	17.6	18.8	20.4

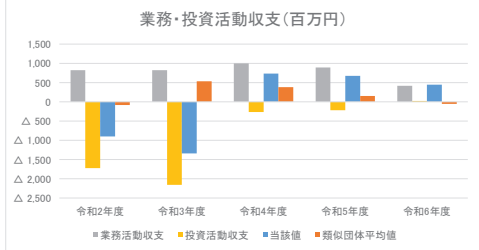
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	821	819	997	890	418
投資活動収支 ※2	△ 1,722	△ 2,159	△ 265	△ 217	25
当該値	△ 901	△ 1,340	732	673	443
類似団体平均値	△ 84.2	536.5	380.8	154.5	△ 56.5

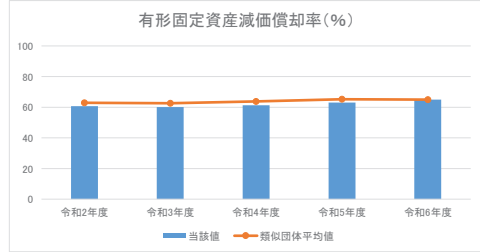
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	60,518	62,241	62,244	64,203	65,985
有形固定資産 ※1	99,688	103,630	101,703	101,783	101,694
当該値	60.7	60.1	61.2	63.1	64.9
類似団体平均値	62.9	62.6	63.8	65.2	64.9

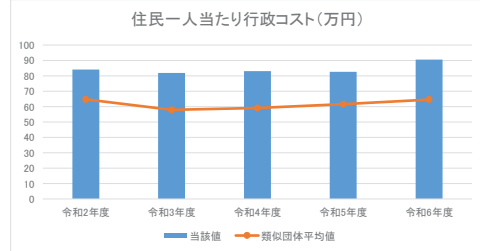
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

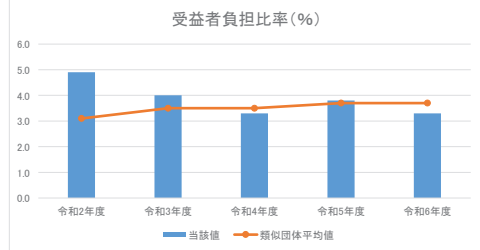
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,145,110	1,091,210	1,079,494	1,052,462	1,120,142
人口	13,616	13,320	13,005	12,742	12,384
当該値	84.1	81.9	83.0	82.6	90.5
類似団体平均値	64.7	57.9	59.1	61.6	64.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	591	458	354	416	377
経常費用	12,043	11,348	10,862	10,923	11,534
当該値	4.9	4.0	3.3	3.8	3.3
類似団体平均値	3.1	3.5	3.5	3.7	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併以前旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。
歳入額対資産比率についても類似団体平均を上回っている。面積が広域かつ過疎地域である本町においては、町の財政規模に比べて道路等インフラをはじめとした資産整備が広範囲にならざるを得ず、指標も類似団体と比べ大きくなっている。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均とほぼ同水準で推移している。公共施設等総合管理計画に基づき、集約化を進め、施設保有量の適正化に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている一方、将来世代負担比率は、類似団体平均を僅かながら上回っている。これは、地理的条件から道路等インフラをはじめとした資産整備が多額となっており、その財源として、過疎地域であるがゆえに過疎債等の有利な地方債が発行可能であることから、大部分を地方債に依存していることによるものである。
今後、資産については、集約化等により保有量の適正化に取り組み、負債については、計画的に繰上償還を実施し、純資産を確保していく。

3. 行政コストの状況

各年度において、住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている状況にある。前述のとおり、面積が広域かつ過疎地域である本町においては、道路等インフラをはじめとした資産整備が広範囲にならざるを得ず、比例して維持管理コストも大きくならざるを得ない状況にある。さらには、都市部においては民間事業者が参入し行うバス事業や老人保健施設といったサービスを公的サービスとして行っている現状も行政コストを押し上げる要因となっている。

4. 負債の状況

各年度において、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。主な要因として、合併以前旧町毎に整備した公共施設や長大な道路等のインフラ施設を保有し、それらの整備にあたり地方債を発行しているためである。
基礎的財政収支について、令和2年度、3年度は、新庁舎や認定こども園の整備の実施により赤字であったが、令和4年度以降は建設事業の減少により、基礎的財政収支は黒字である。

5. 受益者負担の状況

令和3年度以前の受益者負担比率は、類似団体平均を上回ることとなった。都市部においては通常民間事業者が行うCATV事業やバス事業といったサービスを、本町においては公的サービスとして実施しているため、その対価となる使用料等について、一定の収入があることが要因と考えられる。
CATV事業を民営化した令和4年度以降は、類似団体平均値とほぼ同程度の状況となった。

令和6年度 財務書類に関する情報①

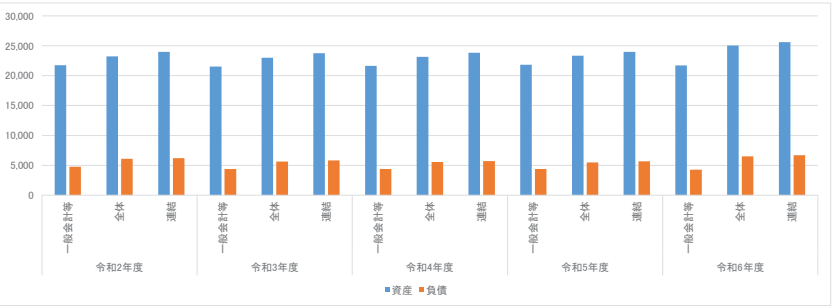
団体名 京都府伊根町

団体コード 264636

人口	1,861 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	61.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,991,492 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 0	実質公債費比率	10.1 %
		将来負担比率	- %

1. 資産・負債の状況

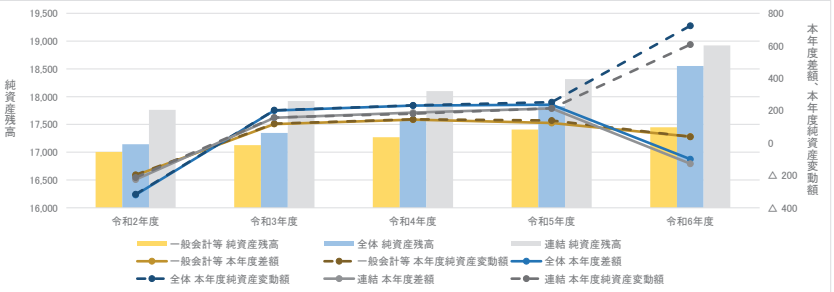
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	21,763	21,522	21,639	21,811	21,708
	負債	4,756	4,396	4,367	4,401	4,261
全体	資産	23,230	22,990	23,137	23,318	25,040
	負債	6,086	5,643	5,559	5,489	6,488
連結	資産	23,971	23,736	23,822	23,989	25,599
	負債	6,208	5,816	5,722	5,675	6,677



分析:
一般会計等の資産総額のうち有形固定資産の割合が85.7%となっており、固定資産の減少はインフラ資産の減価償却によるものとなっている。これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出をとまなうものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画による適正管理に努める。
簡易水道特別会計等を加えた全体での資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上している等により一般会計等に比べて3,332百万円多くなるが、負債総額も水産牧雑用事業の実施に地方債(固定負債)を充当したことから2,227百万円多くなっている。インフラ資産についても維持管理や更新等の支出をとまなうものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画により計画的な更新や長寿命化を図り、適正管理に努める。
宮津と謝環境組合、宮津と謝消防組合等を加えた連結での資産総額は、一般会計等と比べて3,891百万円多く、全体と比べて559百万円多くなる。このうち宮津と謝環境組合の有形固定資産が約50%を占めるが、令和2年度から開始した組合で比較的新しいため、更新に係る費用は少ないが、構成市町と引き続き計画的な更新や長寿命化に努める。
しかしながら、流動資産は1,317百万円に対して流動負債は577百万円となっているため、財務の安定性は比較的高く保っている。

3. 純資産変動の状況

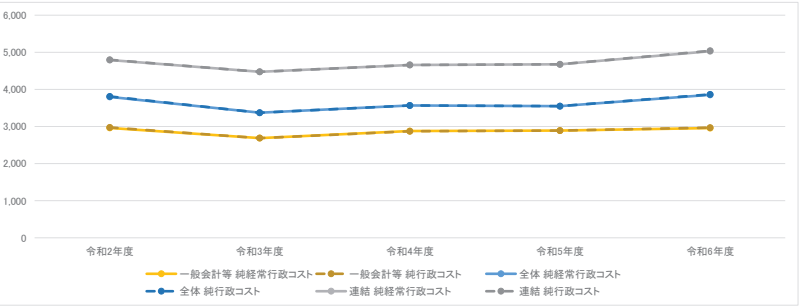
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 200	117	144	123	39
	本年度純資産変動額	△ 196	119	146	138	38
	純資産残高	17,007	17,126	17,272	17,410	17,448
全体	本年度差額	△ 320	200	231	236	△ 100
	本年度純資産変動額	△ 316	202	232	251	723
	純資産残高	17,144	17,346	17,578	17,829	18,552
連結	本年度差額	△ 226	156	188	213	△ 126
	本年度純資産変動額	△ 213	157	180	214	607
	純資産残高	17,763	17,920	18,100	18,314	18,921



分析:
一般会計等において、純行政コストの2,967百万円に対し、財源として、税収等が2,304百万円、国県等補助金が702百万円のため、本年度差額は39百万円となり、純資産残高は17,448百万円となった。令和6年度末の純資産残高の内訳としては、固定資産等形成成分が前年と比べて117百万円の減、余剰分が155百万円の増となった。純資産は増加したが、主に地方債発行により資産形成を行っている状況は変わらないため、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、基金を活用した繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
簡易水道事業会計等を加えた全体においては純資産残高は18,552百万円で、内訳としては固定資産形成成分が前年と比べて1,621百万円の増、余剰分が890百万円の減となっている。
また、連結においては純資産残高は18,921百万円となっており、内訳としては固定資産形成成分が前年と比べて1,516百万円の増、余剰分が900百万円の減となっている。連結の対象団体の宮津と謝環境組合においてゴミ処理施設の建設が終わり、一般会計等と同様に将来世代の負担の減少に努める。

2. 行政コストの状況

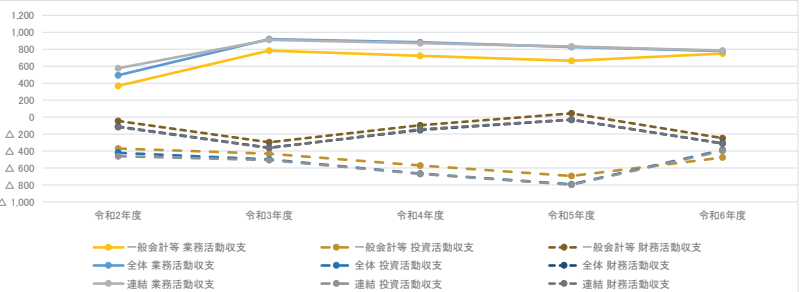
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,961	2,687	2,877	2,888	2,959
	純行政コスト	2,975	2,686	2,874	2,889	2,967
全体	純経常行政コスト	3,799	3,372	3,567	3,548	3,854
	純行政コスト	3,809	3,371	3,564	3,549	3,865
連結	純経常行政コスト	4,791	4,474	4,661	4,676	5,029
	純行政コスト	4,801	4,473	4,657	4,678	5,040



分析:
一般会計等において経常経費は3,227百万円で、主な内容は物件費1,548百万円、人件費829百万円、補助金等547百万円となっている。物件費には減価償却費901百万円が含まれているため、これまで取得した固定資産に年間約901百万円のコストを費やしていることになる。一方、公共施設等整備費は756百万円の支出があり、簡川地区コミュニティセンター等の投資を行っているところである。今後は、減価償却費の範囲内に投資を抑えながら適正な管理に努める。全体において経常経費は4,286百万円で、主な内容は物件費1,833百万円、人件費966百万円、補助費等1,302百万円となっている。物件費には減価償却費1,045百万円が含まれている。全体の公共施設等整備費は841百万円であり、一般会計等と同様に、今後は減価償却費の範囲内に投資を抑える。連結においては、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が153百万円多くなっている一方、業務費用が980百万円、移転費用が1,644百万円多くなり、純行政コストは2,070百万円多くなっている。連結の対象には宮津と謝環境組合も含まれ、ゴミ処理施設の建設により今後業務費用が増加する見込みであるため、関係団体と協力し経費抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	368	784	723	663	750
	投資活動収支	△ 370	△ 431	△ 570	△ 694	△ 476
	財務活動収支	△ 46	△ 297	△ 96	44	△ 249
全体	業務活動収支	493	919	883	826	779
	投資活動収支	△ 420	△ 498	△ 666	△ 792	△ 388
	財務活動収支	△ 113	△ 361	△ 151	△ 31	△ 308
連結	業務活動収支	576	911	872	832	783
	投資活動収支	△ 462	△ 507	△ 669	△ 797	△ 397
	財務活動収支	△ 117	△ 364	△ 145	△ 29	△ 311

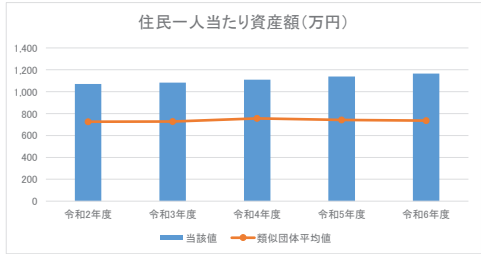


分析:
一般会計等において、業務活動収支は750百万円であったが、公共施設の長寿命化工事の実施により投資活動収支が△476百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債償還額を下回ったことから、△249百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から26百万円増加し、413百万円となった。しかし、主に行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行により確保している状況であり、行財政改革を更に推進し、地方債の発行に頼らない財源を確保する必要がある。
全体では国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より29百万円多い779百万円となっている。投資活動収支では、水道施設及び下水道施設の老朽化・耐震化対策を行ったため、△388百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還支出を下回ったことから△308百万円となった。全体においても、引き続き地方債の発行を抑制しながら必要な投資活動を行い財務活動収支の改善を図る。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

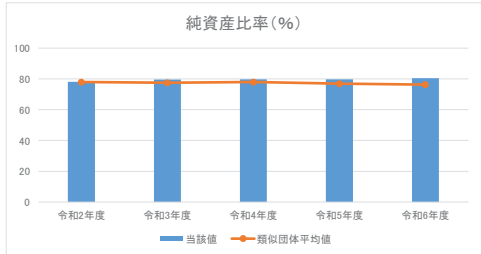
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,176,259	2,152,246	2,163,918	2,181,107	2,170,847
人口	2,031	1,989	1,951	1,914	1,861
当該値	1,071.5	1,082.1	1,109.1	1,139.6	1,166.5
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

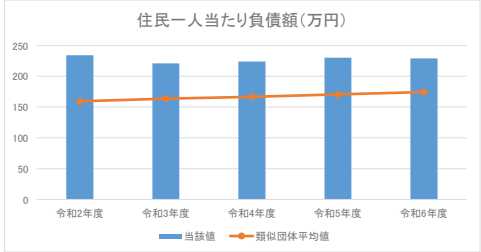
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	17,007	17,126	17,272	17,410	17,448
資産合計	21,763	21,522	21,639	21,811	21,708
当該値	78.1	79.6	79.8	79.8	80.4
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

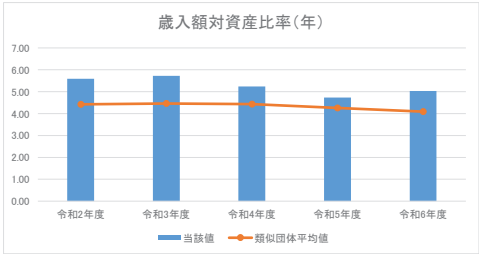
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	475,583	439,639	436,720	440,141	426,057
人口	2,031	1,989	1,951	1,914	1,861
当該値	234.2	221.0	223.8	230.0	228.9
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



②歳入額対資産比率(年)

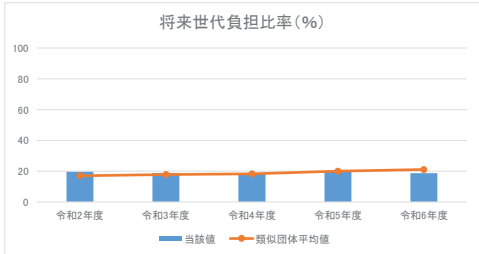
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	21,763	21,522	21,639	21,811	21,708
歳入総額	3,890	3,756	4,128	4,608	4,316
当該値	5.59	5.73	5.24	4.73	5.03
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,772	3,554	3,498	3,685	3,480
有形・無形固定資産合計	19,382	18,854	18,717	18,772	18,609
当該値	19.5	18.9	18.7	19.6	18.7
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

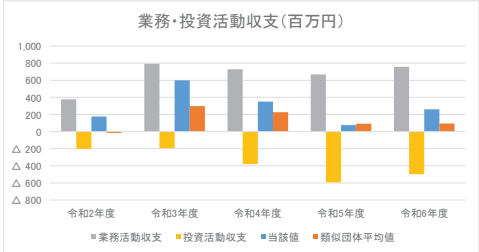
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	378	792	729	669	759
投資活動収支 ※2	△ 201	△ 193	△ 378	△ 592	△ 499
当該値	177	599	351	77	260
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

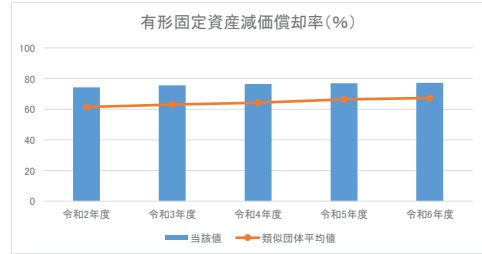
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	37,202	38,009	38,811	39,447	40,271
有形固定資産 ※1	50,067	50,248	50,825	51,327	52,182
当該値	74.3	75.6	76.4	76.9	77.2
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

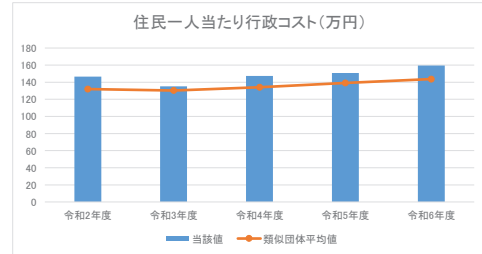
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

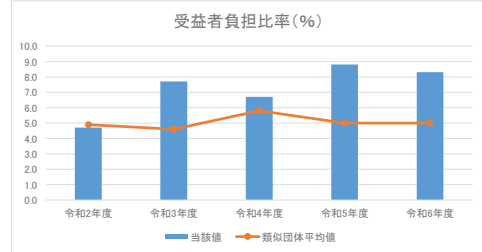
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	297,508	288,617	287,366	288,888	296,723
人口	2,031	1,989	1,951	1,914	1,861
当該値	146.5	135.1	147.3	150.9	159.4
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	146	223	205	277	269
経常費用	3,107	2,910	3,082	3,165	3,227
当該値	4.7	7.7	6.7	8.8	8.3
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を上回っているが、近年の普通建設事業(中学校建設、観光交流施設建設、町営住宅建設等)及び廃校になった小中学校を解体していないことが影響している。歳入額対資産比率も類似団体平均値を上回っているが、大型事業として実施していた簡川地区コミュニティセンター整備事業が令和5年度に完了したことに伴う地方債の発行総額の減少が影響している。有形固定資産減価償却率も類似団体平均値を上回っている。これは、当町にある漁港施設(5箇所)が老朽化し、有形固定資産減価償却率が高いためである。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について計画的な予防保全による長寿命化を進め工事費を抑制するなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。簡川コミュニティセンター整備事業及び残った処分場整備事業によって、固定資産は増加した。将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。繰上償還の実施により、地方債残高は減少したものの、今後は地方債発行の抑制を行うとともに、基金を活用した繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。当町にある漁港施設(5箇所)の維持管理に要する費用が高いためであり、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について計画的な予防保全による長寿命化を進め工事費を抑制するなど、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が類似団体を上回っているが、近年の普通建設事業の実施により地方債を多く発行したことが影響している。業務・投資活動収支は、基金の取崩し収入及び基金積立で収支を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、260百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設の長寿命化工事の実施により地方債を発行したためである。今後も、地方債の発行額が償還額を上回らないようにするなどにより負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。要因としては、潜在型体験観光まちづくり施設使用料、駐車場の利用が増えたことに伴い、経常費用に転嫁しているもののそれ以上の経常収益があった。今後も公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにし、使用料の公平性や透明性の確保に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

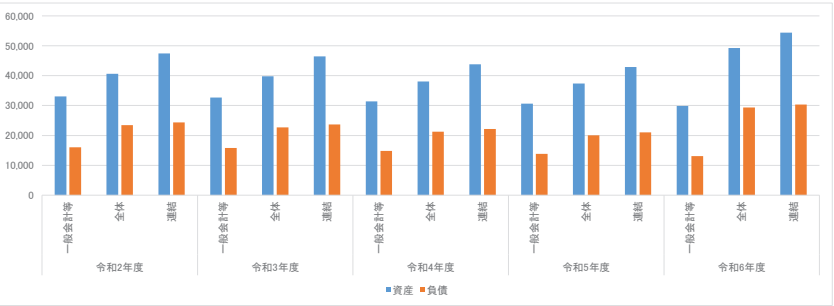
団体名 京都府与謝野町
団体コード 264652

人口	19,402 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	222 人
面積	108.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,760.392 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	15.8 %
		将来負担比率	75.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

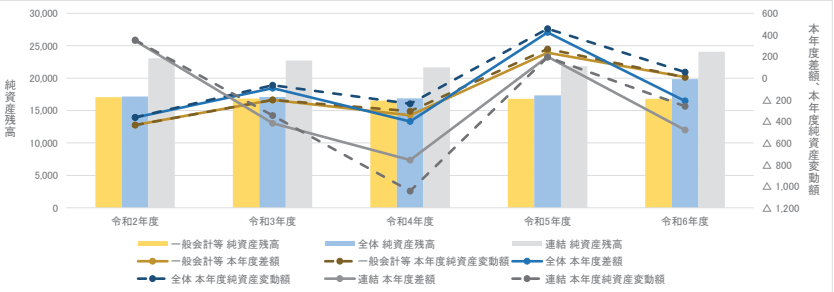
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	33,091	32,671	31,369	30,656	29,904
全体	資産	16,035	15,817	14,822	13,839	13,079
	負債	40,591	39,789	38,082	37,363	49,210
連結	資産	23,419	22,682	21,213	20,037	29,350
	負債	47,403	46,409	43,833	42,905	54,408
	資産	24,353	23,706	22,176	21,055	30,344
	負債					



分析:
・令和6年度の一般会計等においては、負債総額が7億6,000万円の減少(▲5.5%)となった。地方債残高の減が大きな要因となっている。一方で資産も7億5,200万円減少(▲2.5%)している。事業用資産及びインフラ資産の減価償却費の増に伴う減が主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

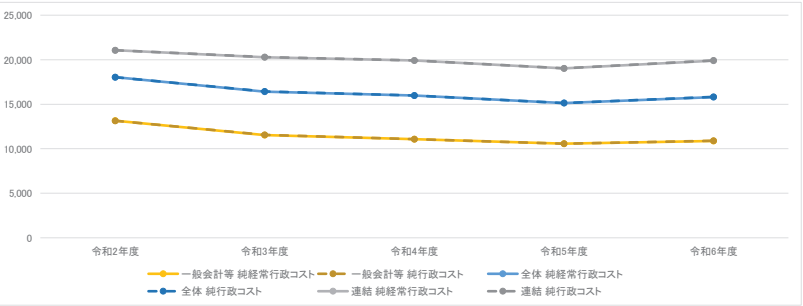
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 434	△ 202	△ 343	235	9
全体	本年度差額	△ 435	△ 202	△ 307	270	8
	純資産残高	17,055	16,854	16,547	16,817	16,825
連結	本年度差額	△ 365	△ 93	△ 401	423	△ 211
	純資産残高	△ 363	△ 65	△ 238	457	56
	本年度差額	346	△ 417	△ 758	198	△ 480
	純資産残高	23,050	22,703	21,658	21,850	24,064



分析:
・一般会計等においては、国費等補助金の増等により財源総額(109億326万円)が純行政コストを上回ったため、本年度差額が885万円となり、純資産残高は800万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

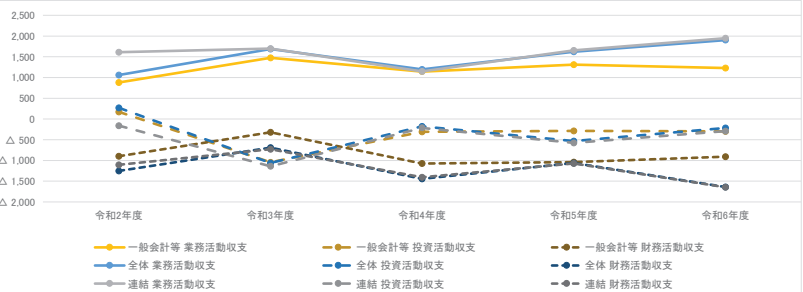
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	13,152	11,537	11,089	10,572	10,880
全体	純経常行政コスト	13,146	11,564	11,088	10,567	10,894
	純行政コスト	18,040	16,417	15,977	15,131	15,797
連結	純経常行政コスト	18,035	16,446	15,976	15,129	15,836
	純行政コスト	21,071	20,260	19,924	19,029	19,880
	純経常行政コスト	21,066	20,290	19,928	19,035	19,920
	純行政コスト					



分析:
・令和6年度の一般会計では、人件費の増や除雪作業委託料等による物件費の増などにより、純経常行政コスト及び純行政コストが増となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	880	1,475	1,144	1,309	1,228
全体	財務活動収支	172	△ 1,043	△ 310	△ 286	△ 300
	業務活動収支	△ 898	△ 321	△ 1,074	△ 1,040	△ 910
連結	業務活動収支	1,060	1,688	1,198	1,620	1,902
	投資活動収支	270	△ 1,060	△ 176	△ 531	△ 218
	財務活動収支	△ 1,253	△ 691	△ 1,442	△ 1,063	△ 1,640
	業務活動収支	1,808	1,697	1,147	1,655	1,948
	投資活動収支	△ 160	△ 1,141	△ 214	△ 577	△ 295
	財務活動収支	△ 1,104	△ 729	△ 1,406	△ 1,073	△ 1,646

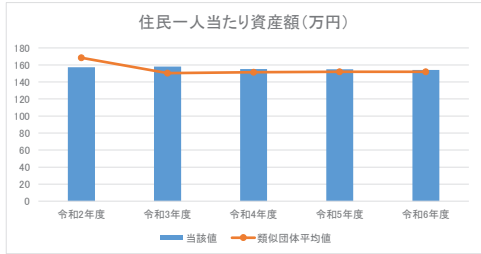


分析:
・令和6年度の全体会計を見ると、人件費の増や除雪作業委託料等による物件費の増などにより、業務費用支出が8億5,600万円増となったことが要因となり、業務支出が7億8,700万円増となった。業務収入は7億2,200万円の増であるが、業務活動収支が増加した。
・投資活動収支では、屋外体育施設管理運営事業や学校給食センター施設整備事業の減少により投資活動収支が減少し、投資活動収支が増加した。
・財務活動収支は、投資活動が増加したことに伴い、地方債発行収入も減少したため、▲16億4,000万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

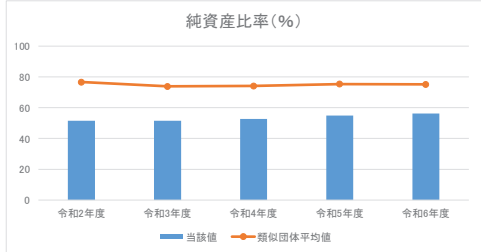
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,309,068	3,267,123	3,136,928	3,065,603	2,990,394
人口	21,040	20,660	20,199	19,777	19,402
当該値	157.3	158.1	155.3	155.0	154.1
類似団体平均値	168.4	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

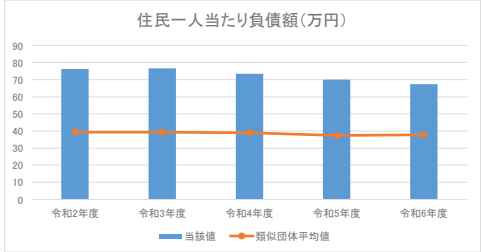
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	17,055	16,854	16,547	16,817	16,825
資産合計	33,091	32,671	31,369	30,656	29,904
当該値	51.5	51.6	52.7	54.9	56.3
類似団体平均値	76.7	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

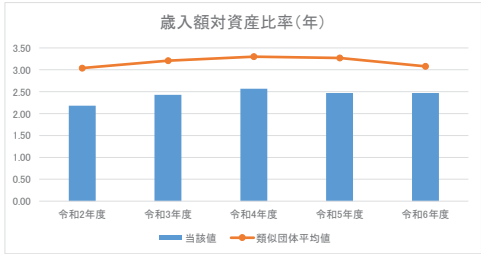
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,603,520	1,581,744	1,482,233	1,383,944	1,307,914
人口	21,040	20,660	20,199	19,777	19,402
当該値	76.2	76.6	73.4	70.0	67.4
類似団体平均値	39.3	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

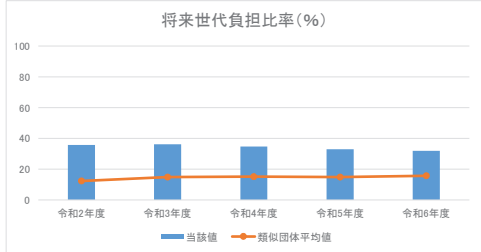
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	33,091	32,671	31,369	30,656	29,904
歳入総額	15,159	13,443	12,223	12,389	12,126
当該値	2.18	2.43	2.57	2.47	2.47
類似団体平均値	3.04	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,994	9,855	9,115	8,447	7,900
有形・無形固定資産合計	27,913	27,328	26,275	25,695	24,795
当該値	35.8	36.1	34.7	32.9	31.9
類似団体平均値	12.3	14.9	15.2	14.8	15.7

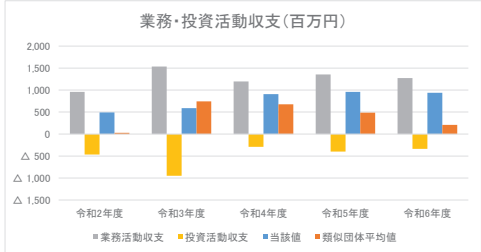
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	960	1,536	1,198	1,357	1,273
投資活動収支 ※2	△ 467	△ 946	△ 288	△ 396	△ 335
当該値	493	590	910	961	938
類似団体平均値	27.1	741.5	675.0	488.5	210.1

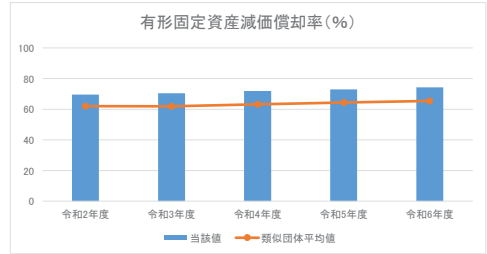
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	50,704	51,745	53,131	54,267	55,384
有形固定資産 ※1	72,830	73,539	73,916	74,449	74,567
当該値	69.6	70.4	71.9	72.9	74.3
類似団体平均値	62.0	61.9	63.2	64.3	65.4

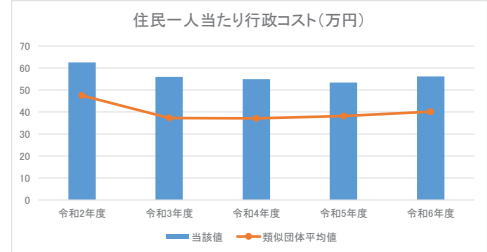
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

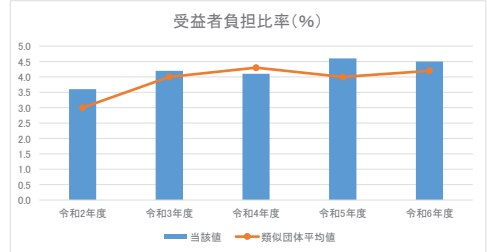
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,314,592	1,156,435	1,108,804	1,056,662	1,089,441
人口	21,040	20,660	20,199	19,777	19,402
当該値	62.5	56.0	54.9	53.4	56.2
類似団体平均値	47.5	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	491	508	475	507	508
経常費用	13,643	12,044	11,565	11,079	11,387
当該値	3.6	4.2	4.1	4.6	4.5
類似団体平均値	3.0	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

令和6年度は、事業用資産、インフラ資産ともに減価償却が進み、資産が減少したことにより、令和5年度に比べ住民一人当たり資産額が0.9万円減少している。
有形固定資産減価償却率は、施設の老朽化により年々上昇しており、類似団体平均値を上回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、国等補助金等の財源(109億326万円)が純行政コストを上回ったことから純資産が増加している状況にある。
将来世代負担比率については地方債残高が減少したため1.0%減少しているものの、類似団体と比較すると依然として高い水準にあるため、今後も地方債残高の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人件費や物件費等の増により純行政コストが増加し、類似団体を大幅に上回っている状況にある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、地方債残高の減額等が要因となり、2.6万円減少したが、類似団体平均を大きく上回っている。今後も地方債残高の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

経常収益が横ばいであるものの、人件費、物件費の増により経常費用が増となったため昨年度と比較して0.1%減少した。